

平成 15 年 度

横浜市地方公営企業決算審査意見書

横浜市 監 査 委 員

決算審査意見第2号

平成16年9月8日

横浜市長 中 田 宏 様

横浜市監査委員	一 杉 哲 也
同	山 下 光
同	中 村 達 三
同	松 本 敏

平成15年度横浜市地方公営企業決算審査意見
の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成15年度横浜市地方公営企業の決算及びその関係書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

平成15年度横浜市地方公営企業決算審査意見

目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の方法	3
第3	審査の結果	3
1	決算の概要	4
2	病院事業	12
3	下水道事業	28
4	埋立事業	38
5	水道事業	49
6	工業用水道事業	59
7	自動車事業	67
8	高速鉄道事業	75

- 注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。
したがって、総数と内訳の合計等が一致しない場合がある。
なお、表中、該当数値がないものは「-」と表示し、算出の必要を認めないものは空欄とした。
- 3 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。
- 4 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、比率が500%以上は「略」とし、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。

第1 審査の対象

平成15年度横浜市病院事業決算
平成15年度横浜市下水道事業決算
平成15年度横浜市埋立事業決算
平成15年度横浜市水道事業決算
平成15年度横浜市工業用水道事業決算
平成15年度横浜市自動車事業決算
平成15年度横浜市高速鉄道事業決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びに収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の方法

平成15年度横浜市地方公営企業の決算審査に当たっては、決算報告書その他財務諸表が各事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて確認を行うとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握し、民間の企業会計の監査手法を取り入れて分析を行うことにより、審査を実施した。

第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

なお、決算報告書は、消費税及び地方消費税相当額を含め収入・支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第10条に基づき、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されていた。

1 決算の概要

(1) 経営成績

平成15年度の横浜市地方公営企業7事業全体の経常損益は、34億 8,038万円の経常損失となっている。

事業別にみると、経常利益が生じているのは、水道事業 40億 4,985万円、自動車事業 17億 4,934万円、埋立事業 8億 5,278万円、下水道事業 6億 8,798万円、工業用水道事業 3億 9,754万円であり、経常損失が生じているのは、高速鉄道事業 85億 34万円、病院事業 27億 1,753万円である。

なお、下水道事業は、支払利息の減少などにより、前年度までの経常損失から経常利益に転じている。

また、各事業における損益の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

科目	病院事業	下水道事業	埋立事業	水道事業	工業用水道事業	自動車事業	高速鉄道事業	合計
営業収益	21,672,232	60,850,289	1,293,893	83,480,632	2,844,733	27,690,684	30,117,090	227,949,556
営業費用	26,925,570	80,024,225	437,189	77,123,087	2,247,166	29,292,808	28,002,819	244,052,867
営業損益	△ 5,253,337	△ 19,173,936	856,703	6,357,545	597,567	△ 1,602,124	2,114,271	△ 16,103,310
営業外収益	3,717,612	72,559,037	10,619	6,422,899	69,740	3,524,663	6,653,293	92,957,865
営業外費用	1,181,800	52,697,120	14,546	8,730,595	269,763	173,198	17,267,908	80,334,933
経常損益	△ 2,717,525	687,981	852,776	4,049,849	397,543	1,749,340	△ 8,500,344	△ 3,480,377
特別損益	-	2,965,038	-	218,640	18,774	-	-	3,202,453
当年度純損益	△ 2,717,525	3,653,019	852,776	4,268,489	416,318	1,749,340	△ 8,500,344	△ 277,924
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 18,029,178	△ 63,310,454	913,085	△ 66,476	△ 263,419	△ 2,112,961	△ 222,828,726	△ 305,698,131

経常収支について、前年度対比でみると、7事業全体では73億 7,804万円(67.9%)改善している。

収支が改善したのは5事業であり、主な事業でみると、高速鉄道事業及び下水道事業で、平均利率の低下による企業債利息の減等により、それぞれ54億 8,618万円、9億 9,826万円、水道事業で料金体系の変更による企業団受水費の減等により9億 2,296万円改善している。一方、経常利益が減少したのは2事業であり、埋立事業で土地売却収益の減等により9億 319万円、工業用水道事業で特別加算金収入の減等により3億 5,635万円減少している。

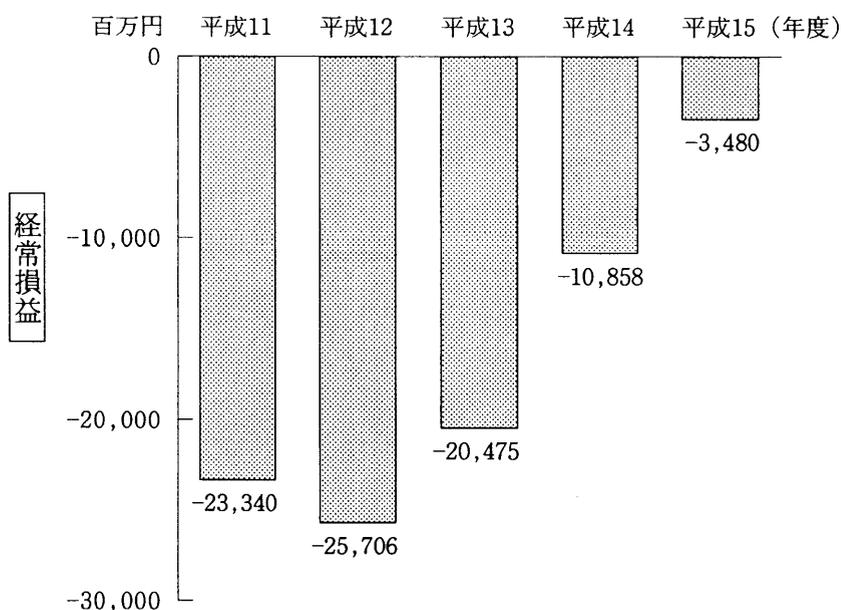
この結果、7事業全体では、3年連続して収支が改善している。

なお、経常損益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業名	経常損益			
	平成15年度(A)	平成14年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
病院事業	△ 2,717,525	△ 3,631,026	913,501	△ 25.2
下水道事業	687,981	△ 310,275	998,256	△ 321.7
埋立事業	852,776	1,755,962	△ 903,185	△ 51.4
水道事業	4,049,849	3,126,890	922,958	29.5
工業用水道事業	397,543	753,896	△ 356,352	△ 47.3
自動車事業	1,749,340	1,432,664	316,676	22.1
高速鉄道事業	△ 8,500,344	△ 13,986,527	5,486,182	△ 39.2
合計	△ 3,480,377	△ 10,858,416	7,378,038	△ 67.9

また、最近5か年度の7事業全体の経常損益の推移は、次のグラフのとおりである。



注 下水道使用料改定 平成13年4月1日 (暫定12年1月1日) 平均改定率 9.9%
 水道料金改定 平成13年4月1日 // 12.1%
 工業用水道料金改定 平成13年4月1日 // 13.9%

(2) 主な収益の状況

平成15年度の7事業全体の総収益は、3,241億 988万円となっている。

前年度対比でみると、7事業全体では6億 3,866万円(0.2%)増加している。

このうち、主な収益については、平成15年度の7事業全体の合計が2,133億5,943万円となっている。

前年度対比でみると、7事業全体では33億 7,754万円(1.6%)減少している。

収益が減少したのは4事業であり、主な事業でみると、水道事業の水道料金が、冷夏の影響や節水機器の普及等により16億 690万円減少している。一方、収益が増加したのは3事業であり、高速鉄道事業の乗車料収入が、あざみ野～北新横浜間及び踊場～湘南台間の乗車人員の増等により4億 5,466万円増加している。

なお、主な収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

科 目	主 な 収 益			
	平成15年度(A)	平成14年度(B)	増 △ 減 (A) — (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
病 院 事 業 診 療 収 益	19,441,792	19,314,506	127,285	0.7
下 水 道 事 業 下 水 道 使 用 料 収 入	60,258,260	61,135,349	△ 877,088	△ 1.4
埋 立 事 業 土 地 売 却 ・ 貸 付 収 益	1,293,893	2,259,738	△ 965,845	△ 42.7
水 道 事 業 水 道 料 金 収 入	73,022,584	74,629,483	△ 1,606,898	△ 2.2
工 業 用 水 道 事 業 水 道 料 金 収 入	2,837,794	2,737,814	99,980	3.7
自 動 車 事 業 乗 車 料 収 入	27,227,885	27,837,524	△ 609,639	△ 2.2
高 速 鉄 道 事 業 乗 車 料 収 入	29,277,219	28,822,558	454,660	1.6
合 計	213,359,431	216,736,975	△ 3,377,544	△ 1.6
総 収 益	324,109,875	323,471,216	638,659	0.2

(3) 一般会計繰入金の状況

平成15年度の一般会計からの繰入金は、工業用水道事業を除く6事業全体で1,212億8,656万円となっている。

前年度対比でみると、6事業全体では69億3,126万円(6.1%)増加している。

なお、一般会計からの繰入れには、下水道事業における雨水処理に要する経費など国の定める基準に基づく繰入れと、それ以外の繰入れがある。

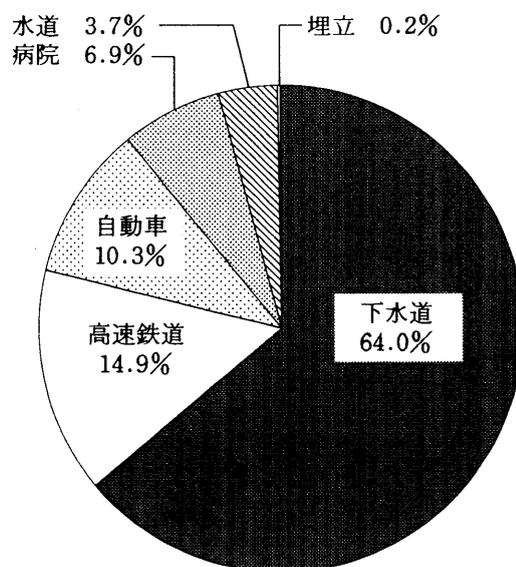
繰入金が減少したのは2事業であり、主な事業でみると、病院事業で港湾病院の再整備に係る出資金が減少したため、5億2,818万円減少している。一方、繰入金が増加したのは4事業であり、高速鉄道事業で横浜環状鉄道中山～日吉間の建設に係る出資金が増加したため、50億8,003万円増加している。

なお、一般会計繰入金の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業名	平成15年度(A)		平成14年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	金額	構成比率			
病院事業	8,393,066	6.9%	8,921,245	△ 528,178	△ 5.9
下水道事業	77,588,704	64.0%	74,913,509	2,675,195	3.6
埋立事業	281,576	0.2%	228,126	53,450	23.4
水道事業	4,447,421	3.7%	4,352,832	94,589	2.2
工業用水道事業	—	—	—	—	—
自動車事業	12,462,743	10.3%	12,906,573	△ 443,829	△ 3.4
高速鉄道事業	18,113,044	14.9%	13,033,010	5,080,033	39.0
合計	121,286,557	100%	114,355,296	6,931,260	6.1

また、一般会計繰入金の事業別構成比率は、次の円グラフのとおりである。



(4) 主な費用の状況

平成15年度の7事業全体の総費用は、3,243億 8,780万円となっている。

前年度対比でみると、7事業全体では、98億 644万円（2.9%）減少している。

ア 人件費

人件費については、平成15年度の7事業全体の合計が、821億 6,189万円となっている。

前年度対比でみると、すべての事業で費用が減少しており、7事業全体では、21億 2,344万円（2.5%）減少している。

主な事業でみると、自動車事業で事務事業の見直し等による人員の削減や特殊勤務手当の見直し等により 13億 4,438万円減少し、病院事業で超過勤務の抑制等により 3億 1,692万円減少している。

イ 減価償却費

減価償却費については、平成15年度の7事業全体の合計が、866億 5,593万円となっている。

前年度対比でみると、7事業全体では、1億 6,007万円（0.2%）減少している。

費用が減少したのは3事業であり、主な事業でみると、高速鉄道事業で車両の償却進行による減等により 3億 7,517万円減少し、病院事業で建物の耐用年数の到来による減等により 1億 5,025万円減少している。一方、費用が増加したのは3事業であり、下水道事業で管きょ延長の増加による増等により 1億 9,034万円増加している。

ウ 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費については、平成15年度の7事業全体の合計が、878億 8,591万円となっている。

前年度対比でみると、すべての事業で支出が減少しており、7事業全体では、66億 7,866万円（7.1%）減少している。

この主な要因は、高利率の企業債の償還が進み、平均利率が低下したこと等によるものであり、主な事業でみると、下水道事業及び埋立事業が、それぞれ 37億 4,034万円、12億 2,591万円減少している。

なお、主な費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

科目	事業名	平成15年度(A)	平成14年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
人件費	病院事業	14,083,343	14,400,261	△ 316,918	△ 2.2
	下水道事業	8,553,885	8,583,868	△ 29,982	△ 0.3
	埋立事業	738,249	747,355	△ 9,106	△ 1.2
	水道事業	24,652,464	24,853,162	△ 200,697	△ 0.8
	工業用水道事業	514,060	539,170	△ 25,109	△ 4.7
	自動車事業	23,207,424	24,551,802	△ 1,344,377	△ 5.5
	高速鉄道事業	10,412,462	10,609,714	△ 197,251	△ 1.9
	計	82,161,891	84,285,335	△ 2,123,444	△ 2.5
減価 却費	病院事業	2,739,901	2,890,156	△ 150,254	△ 5.2
	下水道事業	53,275,179	53,084,840	190,339	0.4
	埋立事業	651	651	0	0
	水道事業	15,391,234	15,216,309	174,925	1.1
	工業用水道事業	568,391	559,935	8,455	1.5
	自動車事業	1,819,119	1,827,487	△ 8,368	△ 0.5
	高速鉄道事業	12,861,456	13,236,626	△ 375,170	△ 2.8
	計	86,655,934	86,816,006	△ 160,072	△ 0.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	病院事業	1,019,149	1,087,639	△ 68,489	△ 6.3
	下水道事業	51,988,816	55,729,156	△ 3,740,339	△ 6.7
	埋立事業	9,458,041	10,683,948	△ 1,225,907	△ 11.5
	水道事業	7,939,129	8,503,862	△ 564,733	△ 6.6
	工業用水道事業	269,721	284,050	△ 14,329	△ 5.0
	自動車事業	74,160	106,176	△ 32,016	△ 30.2
	高速鉄道事業	17,136,887	18,169,733	△ 1,032,845	△ 5.7
	計	87,885,906	94,564,567	△ 6,678,661	△ 7.1
主な費用合計		256,703,732	265,665,909	△ 8,962,177	△ 3.4
総費用		324,387,800	334,194,241	△ 9,806,441	△ 2.9

(5) 企業債の状況

平成15年度末の7事業全体の企業債未償還残高は、2兆 3,767億 875万円となっている。

企業債未償還残高を事業別にみると、下水道事業が最も多く、1兆 2,410億 5,952万円、次に高速鉄道事業が 4,915億 4,914万円となっており、それぞれ7事業全体に占める割合は、52.2%、20.7%となっている。

前年度対比でみると、7事業全体では、164億 3,503万円（0.7%）減少している。

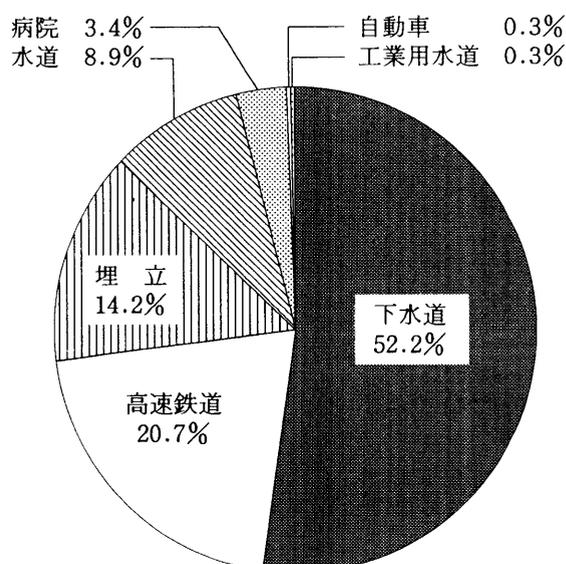
企業債未償還残高が増加したのは4事業であり、主な事業でみると、病院事業で港湾病院の再整備等のため 177億 8,483万円増加し、高速鉄道事業で横浜環状鉄道中山～日吉間の建設等のため 47億 517万円増加している。一方、企業債未償還残高が減少したのは3事業であり、下水道事業では企業債の償還が進んだことにより 297億 2,031万円減少している。

なお、企業債未償還残高の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業名	平成15年度(A)		平成14年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	金額	構成比率			
病院事業	79,932,622	3.4%	62,147,790	17,784,831	28.6
下水道事業	1,241,059,521	52.2%	1,270,779,833	△ 29,720,311	△ 2.3
埋立事業	337,830,937	14.2%	345,346,262	△ 7,515,324	△ 2.2
水道事業	212,367,598	8.9%	214,947,799	△ 2,580,201	△ 1.2
工業用水道事業	6,965,272	0.3%	6,959,184	6,088	0.1
自動車事業	7,003,658	0.3%	6,118,937	884,721	14.5
高速鉄道事業	491,549,135	20.7%	486,843,964	4,705,170	1.0
合計	2,376,708,746	100 %	2,393,143,772	△ 16,435,025	△ 0.7

また、企業債未償還残高の事業別構成比率は、次の円グラフのとおりである。



む す び

以上、平成15年度の横浜市地方公営企業7事業全体の決算の概要を述べたが、当年度は、埋立事業及び工業用水道事業の2事業において経常利益が減少したものの、高速鉄道事業や下水道事業など、5事業において経常収支の改善が図られた。しかし、各事業において、主な費用は減少しているものの、主な収益が減少傾向にあること、建設改良等のために発行した企業債未償還残高が多額となっていること、一般会計からの繰入れが多額となっていること等を考慮すると、各事業がおかれている経営環境は一層厳しさを増しており、経営の自立化が求められる。

このため、各事業においては、増収のための取組に努めるとともに、一層の経営の効率化や組織の見直しを行い、経費節減に努め、財政の健全化に向けて、引き続き努力されたい。

また、建設改良に当たっては、厳しい財政状況に応じて、優先度や必要性を十分に考慮した事業計画の見直しに努めるとともに、さらなるコストの縮減を図ることにより、効率的かつ着実な事業執行に努められたい。

各事業の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態の概要は次のとおりである。

2 病院事業

(1) 業務実績

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区 分		平成15年度(A)	平成14年度(B)	増△減 (A)－(B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
全 体	入院患者数	377,422人	382,140人	△ 4,718人	△ 1.2
	1日平均入院患者数	1,031人	1,047人	△ 16人	△ 1.5
	平均入院日数	18.8日	19.7日	△ 0.9日	△ 4.6
	病床利用率	85.3%	86.6%	△ 1.3	
	外来患者数	594,620人	608,717人	△14,097人	△ 2.3
	1日平均外来患者数	2,417人	2,485人	△ 68人	△ 2.7
市 民 病 院	入院患者数	196,961人	197,787人	△ 826人	△ 0.4
	1日平均入院患者数	538人	542人	△ 4人	△ 0.7
	平均入院日数	15.2日	16.3日	△ 1.1日	△ 6.7
	病床利用率	86.2%	86.8%	△ 0.6	
	外来患者数	372,840人	377,514人	△ 4,674人	△ 1.2
	1日平均外来患者数	1,516人	1,541人	△ 25人	△ 1.6
港 湾 病 院	入院患者数	81,207人	89,947人	△ 8,740人	△ 9.7
	1日平均入院患者数	222人	246人	△ 24人	△ 9.8
	平均入院日数	15.8日	16.2日	△ 0.4日	△ 2.5
	病床利用率	77.9%	86.5%	△ 8.6	
	外来患者数	182,554人	193,706人	△11,152人	△ 5.8
	1日平均外来患者数	742人	791人	△ 49人	△ 6.2
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー	入院患者数	99,254人	94,406人	4,848人	5.1
	1日平均入院患者数	271人	259人	12人	4.6
	平均入院日数	51.4日	55.5日	△ 4.1日	△ 7.4
	病床利用率	90.4%	86.2%	4.2	
	外来患者数	39,226人	37,497人	1,729人	4.6
	1日平均外来患者数	159人	153人	6人	3.9

注1 平成15年度の診療日数は、入院 366日・外来 246日で、平成14年度は、入院 365日・外来 245日である。

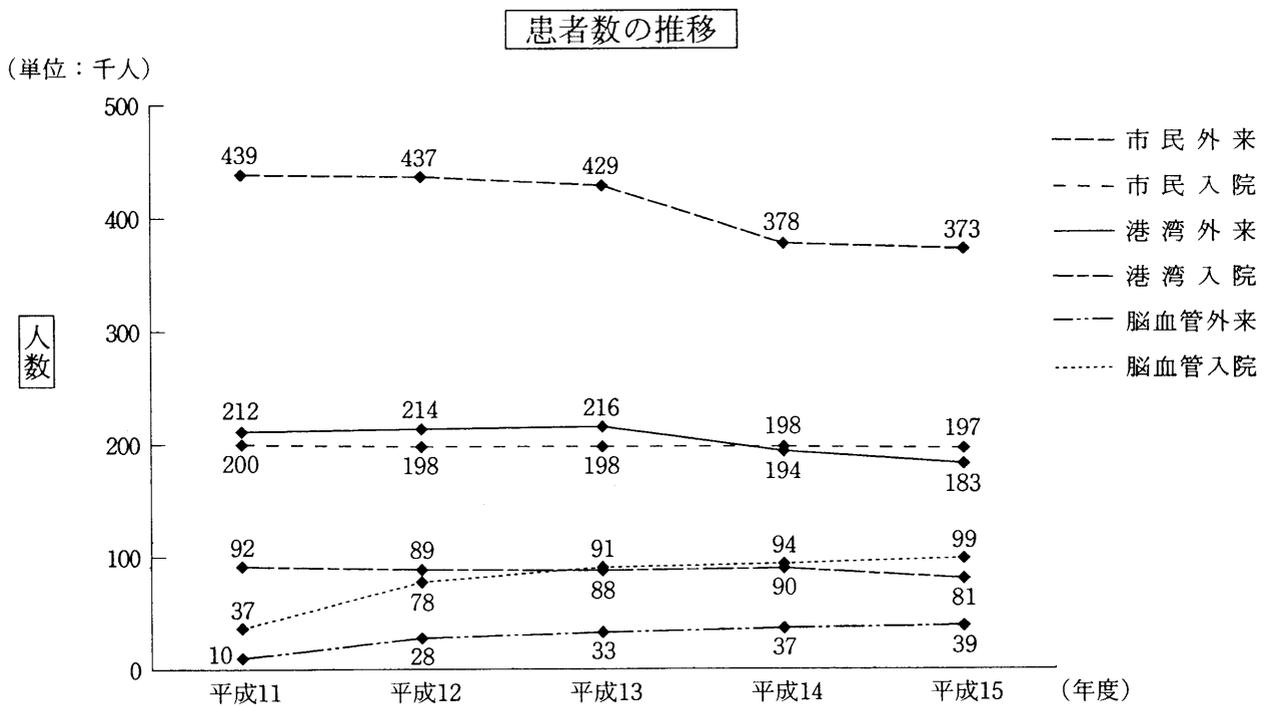
2 病床利用率は、稼働病床数により算定した。

市民病院の当年度業務実績は、前年度に比べ、入院患者数及び外来患者数が減少している。

港湾病院の当年度業務実績は、前年度に比べ、入院患者数及び外来患者数が減少している。

脳血管医療センターの当年度業務実績は、前年度に比べ、入院患者数及び外来患者数が増加している。

なお、市民病院、港湾病院及び脳血管医療センターにおける最近5か年度の患者数の推移は、次のグラフのとおりである。



市民病院がん検診センターの受診者数及び脳血管医療センター介護老人保健施設の利用者数は、次表のとおりである。

区 分	平成15年度(A)	平成14年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
がん検診センター	59,749人	59,431人	318人	0.5
一次検診者数	36,004人	34,842人	1,162人	3.3
二次検診者数	23,745人	24,589人	△ 844人	△ 3.4
介護老人保健施設	27,191人	24,212人	2,979人	12.3
入所者数	25,500人	22,158人	3,342人	15.1
通所者数	1,691人	2,054人	△ 363人	△ 17.7

市民病院がん検診センターの受診者数については、一次検診の受診者数は増加しているものの、二次検診の受診者数が減少している。

脳血管医療センターの介護老人保健施設の利用者数については、入所者数は増加しているものの、通所者数は減少している。

(資料第2の第1表参照)

(2) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表 (収益的収入)

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増減額B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市民病院事業収益	14,088,832	13,998,173	△ 90,658	99.4
(1) 医 業 収 益	12,640,551	12,573,825	△ 66,725	99.5
(2) 医 業 外 収 益	1,448,281	1,424,347	△ 23,933	98.3
港湾病院事業収益	6,522,844	5,797,276	△ 725,567	88.9
(1) 医 業 収 益	5,922,374	5,178,062	△ 744,311	87.4
(2) 医 業 外 収 益	600,470	619,214	18,744	103.1
脳血管医療センター事業収益	5,723,273	5,670,463	△ 52,809	99.1
(1) 医 業 収 益	3,610,872	3,593,156	△ 17,715	99.5
(2) 医 業 外 収 益	1,706,844	1,717,601	10,757	100.6
(3) 介護老人保健施設収益	405,557	359,705	△ 45,851	88.7
合 計	26,334,949	25,465,913	△ 869,035	96.7

(ア) 市民病院の医業収益の主な内訳は、入院収益 75億 2,700万円、外来収益 31億 3,190万円及び他会計（一般会計）負担金 13億 1,544万円である。

医業収益の減少は、主として入院患者数が見込みを下回ったことによる入院収益の減によるものである。

医業外収益の主な内訳は、他会計（一般会計）負担金 8億 8,752万円及び他会計（一般会計）補助金 3億 4,026万円である。

医業外収益の減少は、主として借上看護師宿舍の利用者数が見込みを下回ったことによる看護師宿舍使用料の減によるものである。

(イ) 港湾病院の医業収益の主な内訳は、入院収益 29億 1,239万円及び外来収益 18億 9,144万円である。

医業収益の減少は、主として入院患者数が見込みを下回ったことによる入院収益の減によるものである。

医業外収益の主な内訳は、他会計（一般会計）負担金 3億 7,591万円及び他会

計（一般会計）補助金 1億 6,637万円である。

医業外収益の増加は、消費税還付金が見込みを上回ったことによるものである。

(ウ) 脳血管医療センターの医業収益の主な内訳は、入院収益 27億 9,560万円、外来収益 5億 1,324万円及び他会計（一般会計）負担金 2億 1,122万円である。

医業収益の減少は、主として入院患者数が見込みを下回ったことによる入院収益の減によるものである。

医業外収益の主な内訳は、他会計（一般会計）負担金 14億 5,548万円及び他会計（一般会計）補助金 1億 8,137万円である。

介護老人保健施設収益の主な内訳は、施設介護サービス費収益 2億 7,960万円である。

介護老人保健施設収益の減少は、主として入所者数が見込みを下回ったことによる施設介護サービス費収益の減によるものである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（単位：千円）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不用額(A)-(B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市民病院事業費用	15,325,008	13,691,133	1,633,874	89.3
(1) 医 業 費 用	14,825,429	13,218,943	1,606,485	89.2
(2) 医 業 外 費 用	497,579	472,190	25,388	94.9
(3) 予 備 費	2,000	0	2,000	0
港湾病院事業費用	6,818,632	6,365,698	452,933	93.4
(1) 医 業 費 用	6,780,163	6,340,527	439,635	93.5
(2) 医 業 外 費 用	37,469	25,170	12,298	67.2
(3) 予 備 費	1,000	0	1,000	0
脳血管医療センター事業費用	8,262,434	8,080,605	181,828	97.8
(1) 医 業 費 用	7,540,922	7,383,753	157,168	97.9
(2) 医 業 外 費 用	720,012	696,852	23,159	96.8
(3) 予 備 費	1,500	0	1,500	0
合 計	30,406,074	28,137,438	2,268,635	92.5

(ア) 市民病院の医業費用の主な内訳は、給与費 71億 3,335万円、材料費（薬品費、診療材料費等）30億 3,194万円及び経費（委託料、賃借料等の諸経費）21億 9,992万円である。

医業費用の不用は、主として超過勤務手当の縮減等による給与費の減及び委託内容の見直し等による委託料の減によるものである。

医業外費用の主な内訳は、企業債利息等 4億 2,758万円である。

(イ) 港湾病院の医業費用の主な内訳は、給与費 33億 6,604万円、材料費 17億

9,196万円及び経費 8億 9,337万円である。

医業費用の不用は、主として退職手当が見込みを下回ったことによる給与費の減及び委託内容の見直し等による委託料の減によるものである。

医業外費用の主な内訳は、企業債利息等 704万円である。

(ウ) 脳血管医療センターの医業費用の主な内訳は、給与費 35億 8,430万円、減価償却費 16億 6,007万円、材料費 8億 5,838万円及び経費 12億 7,172万円である。

医業費用の不用は、主として給料が見込みを下回ったことによる給与費の減によるものである。

医業外費用の主な内訳は、企業債利息等 5億 8,453万円である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市 民 病 院 事 業	383,130	383,130	0	100
(1) 他 会 計 出 資 金	383,130	383,130	0	100
港 湾 病 院 事 業	21,470,686	20,876,173	△ 594,512	97.2
(1) 企 業 債	19,763,000	19,514,000	△ 249,000	98.7
(2) 他 会 計 出 資 金	1,004,179	675,991	△ 328,187	67.3
(3) 他 会 計 補 助 金	422,912	422,912	0	100
(4) 国 庫 補 助 金	180,170	170,386	△ 9,784	94.6
(5) 県 補 助 金	100,425	92,884	△ 7,541	92.5
脳血管医療センター事業	1,632,670	1,632,670	0	100
(1) 他 会 計 出 資 金	659,541	659,541	0	100
(2) 他 会 計 補 助 金	973,129	973,129	0	100
合 計	23,486,486	22,891,973	△ 594,512	97.5

(ア) 港湾病院の他会計（一般会計）出資金の減少は、再整備に係る建設改良費のうち建設利息に不用が生じたことによるものであり、企業債の減少は、再整備に係る建設改良費のうち施設整備工事費等に不用が生じたことによるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市民病院事業	1,120,944	987,174	0	133,769	88.1
(1)建設改良費	546,249	412,479	0	133,769	75.5
(2)企業債償還金	574,695	574,694	0	0	100.0
港湾病院事業	21,596,655	20,950,172	0	646,482	97.0
(1)建設改良費	21,008,579	20,362,096	0	646,482	96.9
(2)企業債償還金	165,164	165,163	0	0	100.0
(3)長期借入金返還金	422,912	422,912	0	0	100
脳血管医療センター事業	1,972,440	1,963,751	0	8,688	99.6
(1)建設改良費	10,000	1,312	0	8,687	13.1
(2)企業債償還金	989,311	989,310	0	0	100.0
(3)長期借入金返還金	973,129	973,129	0	0	100
合 計	24,690,039	23,901,098	0	788,940	96.8

(ア) 市民病院の建設改良費の内訳は、管理棟改修工事等の施設整備工事費等 2億 8,913万円、高規格救急車及び医療関係備品等の固定資産購入費 1億 2,335万円である。

建設改良費の不用は、主として固定資産購入費の残によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 6億 404万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(イ) 港湾病院の建設改良費の主な内訳は、再整備事業に係る施設整備工事費等 197億 7,649万円である。

建設改良費の不用は、主として建設利息等の残である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 7,400万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(ウ) 脳血管医療センターの建設改良費の内訳は、医療関係備品の固定資産購入費で、施設整備工事費等は執行がなく、全額不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3億 3,108万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

（資料第2の第3表参照）

(3) 経営成績

病院事業全体の損益の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

科 目		平成15年度(A)	平成14年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (c)	経常収益 (a)	25,389,844	25,436,351	△ 46,506	△ 0.2
	医業収益	21,313,256	21,232,009	81,246	0.4
	入院収益	13,230,704	13,227,597	3,106	0.0
	外来収益	5,531,551	5,353,301	178,250	3.3
	がん検診センター収益	949,628	945,886	3,742	0.4
	その他医業収益	1,601,371	1,705,224	△ 103,852	△ 6.1
	医業外収益	3,717,612	3,873,332	△ 155,719	△ 4.0
	介護老人保健施設収益	358,975	331,009	27,966	8.4
	経常費用 (b)	28,107,370	29,067,378	△ 960,008	△ 3.3
総 費 用 (d)	医業費用	26,925,570	27,772,500	△ 846,930	△ 3.0
	給与費	14,083,343	14,400,261	△ 316,918	△ 2.2
	材料費	5,672,470	5,790,096	△ 117,625	△ 2.0
	委託料	2,560,012	2,666,841	△ 106,828	△ 4.0
	その他医業費用	4,609,742	4,915,301	△ 305,558	△ 6.2
	医業外費用	1,181,800	1,294,877	△ 113,077	△ 8.7
経常損益 (a)-(b)	△ 2,717,525	△ 3,631,026	913,501	△ 25.2	
純損益 (c)-(d)	△ 2,717,525	△ 3,631,026	913,501	△ 25.2	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 18,029,178	△ 17,033,503	△ 995,674	5.8	

次に、各病院の損益の状況は次表のとおりである。

ア 市民病院の損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成15年度(A)	平成14年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	13,970,544	13,738,102	232,441	1.7
	医 業 収 益	12,552,760	12,285,799	266,960	2.2
	入 院 収 益	7,525,280	7,347,941	177,339	2.4
	外 来 収 益	3,130,229	2,973,175	157,053	5.3
	がん検診センター収益	949,628	945,886	3,742	0.4
	そ の 他 医 業 収 益	947,622	1,018,797	△ 71,175	△ 7.0
	医 業 外 収 益	1,417,783	1,452,302	△ 34,518	△ 2.4
総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	13,674,348	14,225,639	△ 551,290	△ 3.9
	医 業 費 用	13,209,790	13,719,982	△ 510,192	△ 3.7
	給 与 費	7,133,185	7,357,757	△ 224,571	△ 3.1
	材 料 費	3,026,726	3,019,431	7,294	0.2
	委 託 料	1,146,191	1,263,549	△ 117,357	△ 9.3
	そ の 他 医 業 費 用	1,903,686	2,079,244	△ 175,557	△ 8.4
	医 業 外 費 用	464,558	505,656	△ 41,097	△ 8.1
経 常 損 益 (a)-(b)		296,195	△ 487,536	783,731	△160.8
純 損 益 (c)-(d)		296,195	△ 487,536	783,731	△160.8
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 4,974,035	△ 5,270,230	296,195	△ 5.6

主な増減理由は次のとおりである。

医業収益の増加は、主として急性期診療の充実による、診療単価の増加に伴う入院収益の増及びCTやMRI検査の効率化による診療単価の増加に伴う外来収益の増によるものである。

医業費用の減少は、主として退職手当の減少等による給与費の減及び委託内容の見直し等による委託料の減によるものである。

医業外費用の減少は、主として企業債の償還利息の減少によるものである。

イ 港湾病院の損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成15年度(A)	平成14年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (c)	経常収益(a)	5,758,329	6,399,486	△ 641,156	△ 10.0
	医業収益	5,172,505	5,671,640	△ 499,134	△ 8.8
	入院収益	2,910,282	3,362,534	△ 452,252	△ 13.4
	外来収益	1,889,313	1,940,106	△ 50,793	△ 2.6
	その他医業収益	372,910	368,999	3,911	1.1
	医業外収益	585,824	727,846	△ 142,022	△ 19.5
総 費 用 (d)	経常費用(b)	6,361,845	6,921,579	△ 559,733	△ 8.1
	医業費用	6,335,813	6,861,475	△ 525,662	△ 7.7
	給与費	3,365,951	3,514,102	△ 148,150	△ 4.2
	材料費	1,788,860	2,028,172	△ 239,311	△ 11.8
	委託料	520,625	542,014	△ 21,389	△ 3.9
	その他医業費用	660,375	777,187	△ 116,811	△ 15.0
	医業外費用	26,032	60,103	△ 34,071	△ 56.7
経常損益(a)-(b)		△ 603,515	△ 522,093	△ 81,422	15.6
純損益(c)-(d)		△ 603,515	△ 522,093	△ 81,422	15.6
資本剰余金繰入 (補助金)		351,125	282,168	68,956	24.4
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 2,564,338	△ 2,311,948	△ 252,390	10.9

主な増減理由は次のとおりである。

医業収益の減少は、主として入院患者数の減及び入院の診療単価の減に伴う入院収益の減によるものである。

医業外収益の減少は、主として病院賠償責任保険金の受け取りが減少したことによるものである。

医業費用の減少は、主として給与費の減、患者数の減少に伴う材料費（薬品費、診療材料費等）の減及び当年度は医療事故に係る和解金の支払いが生じなかったことによるものである。

ウ 脳血管医療センターの損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成15年度(A)	平成14年度(B)	増△減 (A)－(B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (c)	経常収益(a)	5,660,970	5,298,762	362,208	6.8
	医業収益	3,587,990	3,274,569	313,420	9.6
	入院収益	2,795,141	2,517,122	278,019	11.0
	外来収益	512,009	440,019	71,989	16.4
	その他医業収益	280,839	317,428	△ 36,588	△ 11.5
	医業外収益	1,714,004	1,693,183	20,821	1.2
	介護老人保健施設収益	358,975	331,009	27,966	8.4
総 費 用 (d)	経常費用(b)	8,071,175	7,920,159	151,015	1.9
	医業費用	7,379,966	7,191,041	188,924	2.6
	給与費	3,584,205	3,528,401	55,804	1.6
	材料費	856,883	742,492	114,391	15.4
	委託料	893,196	861,278	31,917	3.7
	その他医業費用	2,045,680	2,058,869	△ 13,189	△ 0.6
	医業外費用	691,209	729,117	△ 37,908	△ 5.2
経常損益(a)－(b)		△ 2,410,204	△ 2,621,397	211,192	△ 8.1
純損益(c)－(d)		△ 2,410,204	△ 2,621,397	211,192	△ 8.1
資本剰余金繰入 (補助金)		1,370,725	405,363	965,361	238.1
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 10,490,803	△ 9,451,323	△ 1,039,479	11.0

主な増減理由は次のとおりである。

医業収益の増加は、主として入院、外来ともに患者数が増加したこと及び急性期診療の充実により診療単価が増加したことに伴い、入院収益及び外来収益が増加したことによるものである。

医業外収益の増加は、主として高度医療に要する経費の増加に伴う他会計（一般会計）負担金の増によるものである。

介護老人保健施設収益の増加は、主として入所者数の増加による施設介護サービス費収益の増によるものである。

医業費用の増加は、主として退職手当の増加等により給与費が増加したこと及び材料費が増加したことによるものである。

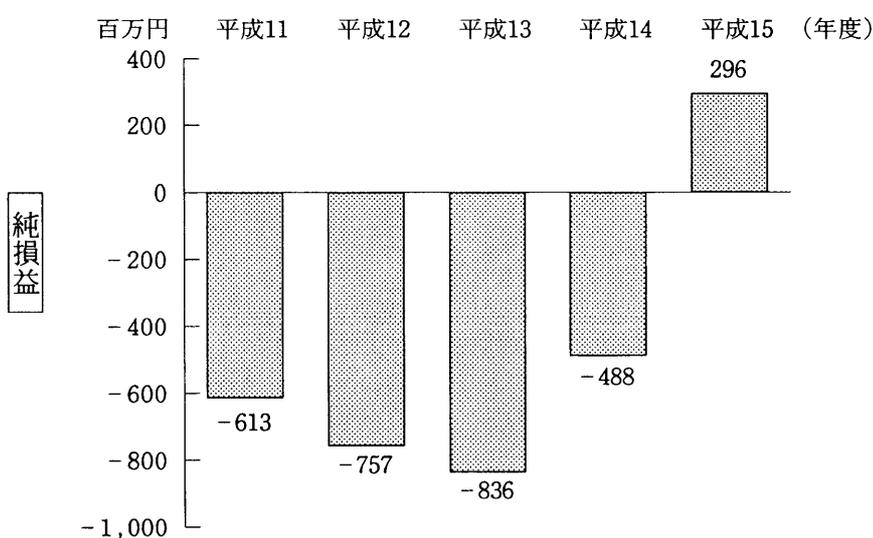
医業外費用の減少は、主として企業債の償還利息の減少によるものである。

経常費用には介護老人保健施設に係る費用が含まれている。

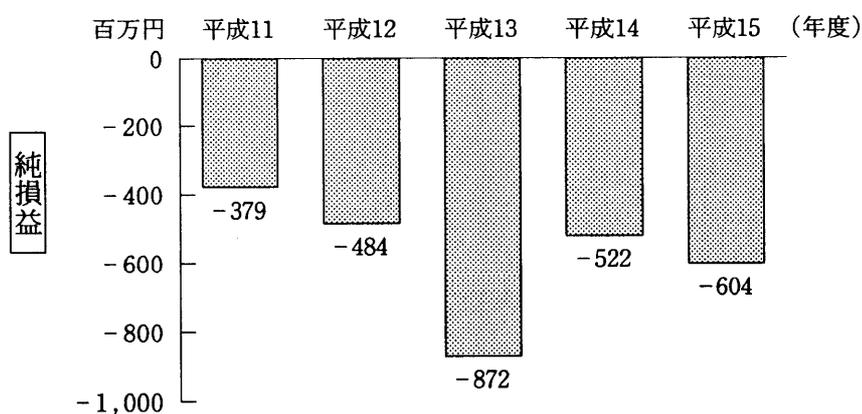
当年度は、市民病院で 2億 9,620万円の経常利益及び純利益を計上したが、港湾病院で 6億 352万円及び脳血管医療センターで 24億 1,020万円の経常損失及び純損失を生じており、この結果、当年度における未処理欠損金は、前年度からの繰越欠損金を加え、市民病院で 49億 7,404万円、港湾病院で 25億 6,434万円及び脳血管医療センターで 104億 9,080万円となっている。

また、最近 5 か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。

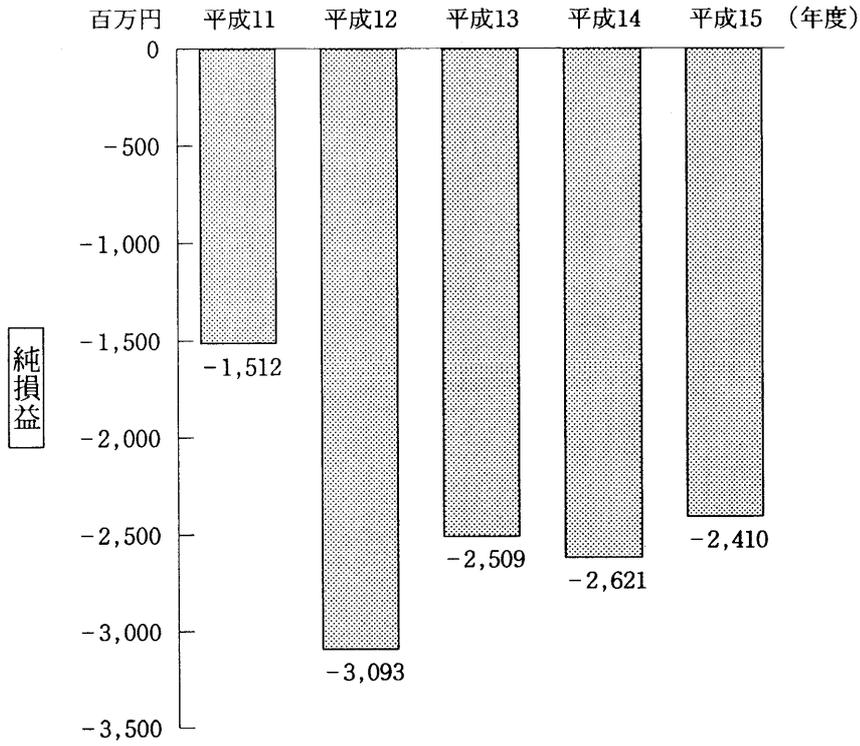
市民病院の損益の推移



港湾病院の損益の推移



脳血管医療センターの損益の推移



- 注1 脳血管医療センターの稼働病床数は、平成12年6月1日から300床（平成11年度は215床）とした。
 2 介護老人保健施設の入所定員は、平成12年4月17日から80人（平成11年度は40人）とした。

(資料第2の第2表、第4表及び第5表参照)

(4) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

科 目		平成15年度(A)	平成14年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	90,602,659(92.0)	73,520,688(85.2)	17,081,970	23.2
	市 民 病 院	11,887,787(12.1)	12,316,951(14.3)	△ 429,163	△ 3.5
	港 湾 病 院	50,457,878(51.2)	31,287,925(36.3)	19,169,953	61.3
	脳血管医療センター	28,256,992(28.7)	29,915,811(34.7)	△ 1,658,819	△ 5.5
	流 動 資 産	5,300,363(5.4)	10,987,763(12.7)	△ 5,687,399	△ 51.8
	市 民 病 院	4,701,673(4.8)	4,762,810(5.5)	△ 61,136	△ 1.3
	港 湾 病 院	1,223,180(1.2)	4,844,474(5.6)	△ 3,621,294	△ 74.8
	脳血管医療センター	675,509(0.7)	1,380,478(1.6)	△ 704,968	△ 51.1
	病院間運用消去	△ 1,300,000	-	△ 1,300,000	
	繰 延 勘 定	2,584,596(2.6)	1,781,201(2.1)	803,394	45.1
市 民 病 院	市 民 病 院	9,223(0.0)	455(0.0)	8,767	略
	港 湾 病 院	1,799,974(1.8)	899,006(1.0)	900,968	100.2
	脳血管医療センター	775,398(0.8)	881,740(1.0)	△ 106,341	△ 12.1
	合 計	98,487,619(100)	86,289,654(100)	12,197,965	14.1
負 債	固 定 負 債	-(-)	1,396,041(1.6)	△ 1,396,041	皆減
	港 湾 病 院	-(-)	422,912(0.5)	△ 422,912	皆減
	脳血管医療センター	-(-)	973,129(1.1)	△ 973,129	皆減
	流 動 負 債	3,828,703(3.9)	8,695,369(10.1)	△ 4,866,666	△ 56.0
	市 民 病 院	1,058,821(1.1)	1,642,027(1.9)	△ 583,205	△ 35.5
	港 湾 病 院	1,640,813(1.7)	4,893,118(5.7)	△ 3,252,305	△ 66.5
	脳血管医療センター	2,429,068(2.5)	2,160,223(2.5)	268,844	12.4
	病院間運用消去	△ 1,300,000	-	△ 1,300,000	
計	3,828,703(3.9)	10,091,410(11.7)	△ 6,262,707	△ 62.1	
資 本	自 己 資 本 金	21,182,365(21.5)	19,463,702(22.6)	1,718,662	8.8
	市 民 病 院	11,730,941(11.9)	11,347,811(13.2)	383,130	3.4
	港 湾 病 院	4,825,092(4.9)	4,149,100(4.8)	675,991	16.3
	脳血管医療センター	4,626,331(4.7)	3,966,790(4.6)	659,541	16.6
借 入 資 本 金	借 入 資 本 金	79,932,622(81.2)	62,147,790(72.0)	17,784,831	28.6
	市 民 病 院	7,058,270(7.2)	7,632,965(8.8)	△ 574,694	△ 7.5
	港 湾 病 院	47,811,239(48.5)	28,462,403(33.0)	19,348,836	68.0
	脳血管医療センター	25,063,112(25.4)	26,052,422(30.2)	△ 989,310	△ 3.8

科 目		平成15年度(A)	平成14年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資	資 本 剰 余 金	11,485,106(11.7)	11,532,253(13.4)	△ 47,147	△ 0.4
	市 民 病 院	1,636,686(1.7)	1,639,644(1.9)	△ 2,957	△ 0.2
	港 湾 病 院	1,768,227(1.8)	1,415,821(1.6)	352,406	24.9
	脳血管医療センター	8,080,192(8.2)	8,476,788(9.8)	△ 396,596	△ 4.7
本	利 益 剰 余 金	88,000(0.1)	88,000(0.1)	0	0
	市 民 病 院	88,000(0.1)	88,000(0.1)	0	0
	欠 損 金 (△)	△ 18,029,178(△ 18.3)	△ 17,033,503(△ 19.7)	△ 995,674	5.8
	市 民 病 院	△ 4,974,035(△ 5.1)	△ 5,270,230(△ 6.1)	296,195	△ 5.6
	港 湾 病 院	△ 2,564,338(△ 2.6)	△ 2,311,948(△ 2.7)	△ 252,390	10.9
	脳血管医療センター	△ 10,490,803(△ 10.7)	△ 9,451,323(△ 11.0)	△ 1,039,479	11.0
	計	94,658,915(96.1)	76,198,243(88.3)	18,460,672	24.2
	合 計	98,487,619(100)	86,289,654(100)	12,197,965	14.1

注 () 内は構成比率である。

主な内訳及び増減理由は次のとおりである。

ア 資産

固定資産の主な内訳は、建物 317億 3,114万円である。

固定資産の増加は、主として市民病院において建物及び器械備品が減価償却に伴い減少したものの、港湾病院において再整備事業の進ちょくに伴い建設仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産の主な内訳は、未収金 30億 6,703万円である。

なお、流動資産には、市民病院が港湾病院及び脳血管医療センターに対して行った資金補充 13億円が預託金として含まれているが、これは、病院間の内部運用であるので、病院間運用消去により調整している。

流動資産の減少は、主として港湾病院の現金・預金の減少によるものである。

繰延勘定の主な内訳は、控除対象外消費税 25億 5,748万円である。

繰延勘定の増加は、控除対象外消費税の増加によるものである。

イ 負債

流動負債の主な内訳は、未払金 38億 2,145万円である。

なお、流動負債には、港湾病院及び脳血管医療センターが、市民病院から受けた資金補充 13億円が預り金として含まれているが、これは、病院間の内部運用であるので、病院間運用消去により調整している。

流動負債の減少は、主として港湾病院の未払金の減少によるものである。

ウ 資本

自己資本金の増加は、市民病院、港湾病院及び脳血管医療センターの他会計（一般会計）出資金の増加によるものである。

借入資本金の増加は、港湾病院の再整備に伴う企業債の増加によるものである。

資本剰余金の主な内訳は、補助金 49億 5,855万円である。

資本剰余金の減少は、主として脳血管医療センターの補助金が減少したことによるものである。

（資料第2の第6表参照）

む す び

以上、平成15年度病院事業決算の概要を述べたが、当年度は、病院事業全体で 27億 1,753万円の経常損失が生じているが、前年度と比べると、9億 1,350万円改善している。

これは、外来収益が 1億 7,825万円増加したことなどから、経常収益が増加したこと及び、委託内容の見直しなどにより委託料を 1億 683万円削減するなど経費の節減を図り、経常費用が減少したことによるものである。

病院ごとの収支についてみると、市民病院では、入院収益、外来収益ともに増加し、人件費及び委託料などの費用についても節減に努めた結果、16年ぶりに 2億 9,620万円の純利益を計上した。

港湾病院については、人件費などの費用が減少したものの、入院収益などが減少したため、経常損失は 6億 352万円となり、前年度に比べ 8,142万円増加した。

脳血管医療センターでは、入院収益、外来収益ともに増加したものの、人件費や診療材料費などの費用が増加したため、経常損失は 24億 1,020万円となったが、前年度に比べると 2億 1,119万円改善している。なお、収益が減価償却費や人件費などの固定的な費用を下回る状況が続いている。

一方、資金の状況についてみると、港湾病院及び脳血管医療センターでは、資金に不足が生じ、市民病院から 13億円の一時的な資金補充を受けたものの、年度末までにこの補充資金を精算することができず、病院間運用預り金として次年度に繰り越している。

このように、病院事業全体としては、経営改善に向けた取組により、4年連続で経常損失が減少するなど、経常収支に改善の傾向が見られるが、資金残高が大幅に減少するなど、資金繰りの状況は悪化している。また、一般会計からの繰入れは前年度に比べ 7,894万円減少したものの、52億 7,836万円と依然として多額となっていることから、収支の改善に一層取り組まれない。

また、平成15年3月に、「市立病院のあり方検討委員会」から提出された最終答申などを踏まえ、経営改革計画を策定中であるが、市民病院、脳血管医療センターの経営改善策などについて検討を進め、抜本的な経営改革を推進されたい。

さらに、港湾病院については、平成17年4月に指定管理者制度適用による新病院の開院が決定し、指定管理者の指定期間は 30年とされているが、指定の条件については必要に応じて見直しを行うなど、病院事業の経営効率向上に資するよう、弾力的な運用に努められたい。また、引き続き、入院・外来の患者が安心して医療サービスを受けられるよう努めるとともに、新港湾病院への移行が円滑に行えるよう万全の体制で臨まれたい。

3 下水道事業

(1) 業務実績

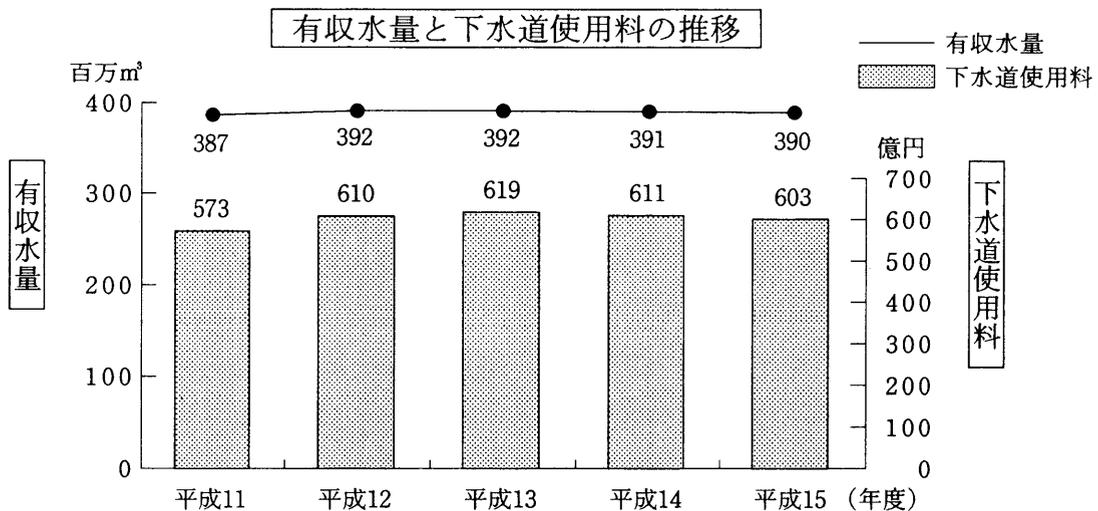
主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区分		平成15年度(A)	平成14年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
管きよ延長		11,262,745m	11,213,534m	49,211m	0.4	
年間総処理量		608,430,000m ³	600,387,000m ³	8,043,000m ³	1.3	
年間総有収水量		389,693,291m ³	391,276,688m ³	△ 1,583,397m ³	△ 0.4	
下水道使用料徴収件数		1,516,041件	1,483,157件	32,884件	2.2	
下水道普及状況	面積	市域面積	43,498 ha	43,495 ha	3 ha	0.0
		排水区域面積	30,600 ha	30,517 ha	83 ha	0.3
		市域面積中の排水区域面積	70.3%	70.2%	0.1	
		処理区域面積	30,458 ha	30,371 ha	87 ha	0.3
	比	市域面積中の処理区域面積	70.0%	69.8%	0.2	
		総人口	3,538,352人	3,507,157人	31,195人	0.9
	人口比	処理区域内人口	3,525,389人	3,493,420人	31,969人	0.9
		下水道普及率	99.6%	99.6%	0.0	

下水道使用料徴収件数は、2.2%（32,884件）増加したものの、年間総有収水量は、0.4%（1,583,397m³）減少した。

なお、最近5か年度の有収水量（処理区域内）と下水道使用料の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成13年4月1日 下水道使用料改定(暫定 平成12年1月1日)

(資料第3の第1表参照)

(2) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表(収益的収入)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
下水道事業収益	138,766,086	139,409,259	643,173	100.5
(1) 営業収益	66,185,178	63,884,505	△ 2,300,672	96.5
(2) 営業外収益	72,580,908	72,559,715	△ 21,192	100.0
(3) 特別利益	0	2,965,038	2,965,038	—

営業収益の主な内訳は、下水道使用料 632億 6,595万円である。

営業収益の減少は、主として1戸当たりの排出量が見込みを下回ったこと等による下水道使用料の減によるものである。

営業外収益の主な内訳は、雨水処理に要する経費などに対する一般会計補助金 723億 5,087万円である。

特別利益は、過年度損益修正益である。

予算決算比較対照表(収益的支出)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
下水道管理費	136,365,709	134,504,524	1,861,184	98.6
(1) 営業費用	82,092,342	80,896,767	1,195,574	98.5
(2) 営業外費用	54,264,367	53,607,756	656,610	98.8
(3) 予備費	9,000	0	9,000	0

営業費用の主な内訳は、減価償却費 532億 7,518万円、人件費 85億 6,029万円、水道事業会計繰出金 48億 963万円及び委託料 46億 1,280万円である。

営業費用の不用は、主として工事完了時期の遅れに伴う減価償却費の減及び管きよの修繕延長・修繕箇所が見込みを下回ったことによる工事請負費の減によるものである。

営業外費用の主な内訳は、企業債利息 517億 1,033万円である。

営業外費用の不用は、主として利率が見込みを下回ったことによる企業債利息の減によるものである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
下水道事業資本的収入	86,019,951	81,721,686	△ 4,298,264	95.0
(1) 企業債	58,389,000	49,757,704	△ 8,631,295	85.2
(2) 国庫補助金	21,741,376	25,780,713	4,039,337	118.6
(3) 工事負担金	480,710	802,428	321,718	166.9
(4) 水洗便所改造資金貸付金返還金	171,027	134,376	△ 36,650	78.6
(5) 他会計出資金	5,237,838	5,237,838	0	100
(6) 固定資産売却代金	0	8,625	8,625	—

企業債の減少は、主として下水道整備費の繰越しにより、発行が一部翌年度に繰り越されたことによるものである。

国庫補助金の増加は、主として分割交付される見込みだった補助金が、一括で交付されたことによるものである。

工事負担金の増加は、主として開発者負担金等の増によるものである。

水洗便所改造資金貸付金返還金の減少は、貸付件数の減によるものである。

予算決算比較対照表(資本的支出)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
下水道事業資本的支出	151,008,365	135,504,421	14,780,829	723,114	89.7
(1) 建設改良費	71,254,715	55,768,512	14,780,829	705,372	78.3
(2) 企業債償還金	79,690,312	79,690,311	0	0	100.0
(3) 投資	63,338	45,597	0	17,741	72.0

建設改良費の主な内訳は、下水道整備費 516億 3,328万円、受託下水道費 6億 1,099万円及び下水道改良費 10億 1,008万円であり、このうち下水道整備費は、管きよの整備 232億 679万円（管きよ延長 4万 15m）、処理場の整備 204億 6,033万円及びポンプ場の整備 79億 6,616万円である。

翌年度繰越額は、主として下水道整備費において、幹線の線形の見直しのために日時を要したこと等により、管きよ敷設工事等を繰り越したことによるものである。また、不用は、主として受託下水道費において、私道対策受託下水道工事の申込件

数が見込みを下回ったことによるものである。

投資は、水洗便所改造資金貸付金であり、不用は、貸付件数が見込みを下回ったことによるものである。

なお、資本的収入額（前年度財源充当額 53億 5,000万円及び翌年度繰越工事財源 47億 1,900万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 638億 5,173万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

（資料第3の第3表参照）

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

（単位：千円）

科 目		平成15年度(A)	平成14年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益	経常収益 (a)	133,409,326	136,781,218	△ 3,371,891	△ 2.5
	営業収益	60,850,289	61,564,476	△ 714,186	△ 1.2
	下水道使用料	60,258,260	61,135,349	△ 877,088	△ 1.4
	受託事業収益	419	561	△ 142	△ 25.4
	その他営業収益	591,609	428,564	163,044	38.0
	営業外収益	72,559,037	75,216,742	△ 2,657,704	△ 3.5
	一般会計補助金	72,350,866	74,913,509	△ 2,562,643	△ 3.4
	(c) その他営業外収益	208,171	303,233	△ 95,061	△ 31.3
	特別利益	2,965,038	—	2,965,038	皆増
	総 費 用	経常費用 (b)	132,721,345	137,091,493	△ 4,370,148
営業費用		80,024,225	80,625,438	△ 601,213	△ 0.7
人件費		8,553,885	8,583,868	△ 29,982	△ 0.3
減価償却費		53,275,179	53,084,840	190,339	0.4
その他営業費用		18,195,160	18,956,730	△ 761,569	△ 4.0
営業外費用		52,697,120	56,466,054	△ 3,768,934	△ 6.7
(d) 企業債利息等		51,988,816	55,729,156	△ 3,740,339	△ 6.7
その他営業外費用		708,303	736,898	△ 28,595	△ 3.9
経常損益 (a)-(b)		687,981	△ 310,275	998,256	△321.7
純損益 (c)-(d)		3,653,019	△ 310,275	3,963,294	略
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)		△ 66,963,474	△ 66,653,198	△ 310,275	0.5
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 63,310,454	△ 66,963,474	3,653,019	△ 5.5

主な増減理由は次のとおりである。

営業収益の減少は、主として冷夏の影響のほか、節水機器の普及やライフスタイルの変化等により、1戸1か月当たりの排出量が減少したことから、下水道使用料が減少したことによるものである。

営業外収益の減少は、主として一般会計補助金の減によるものである。

営業費用の減少は、主として取付管の修繕延長の減による工事請負費の減によるものである。

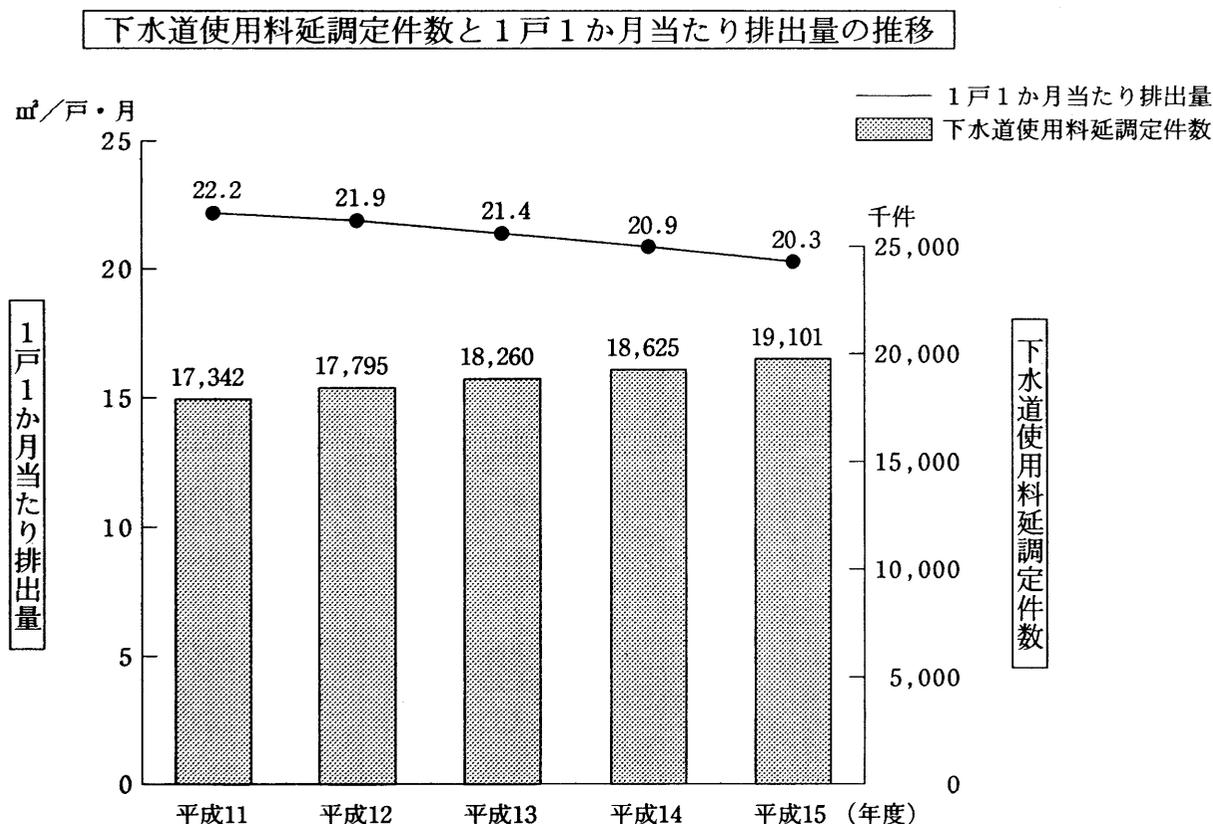
営業外費用の減少は、主として平均利率の低下による企業債利息の減によるものである。

また、減価償却費及び企業債利息等を合算した資本費は、経常費用の79.3%を占めている。

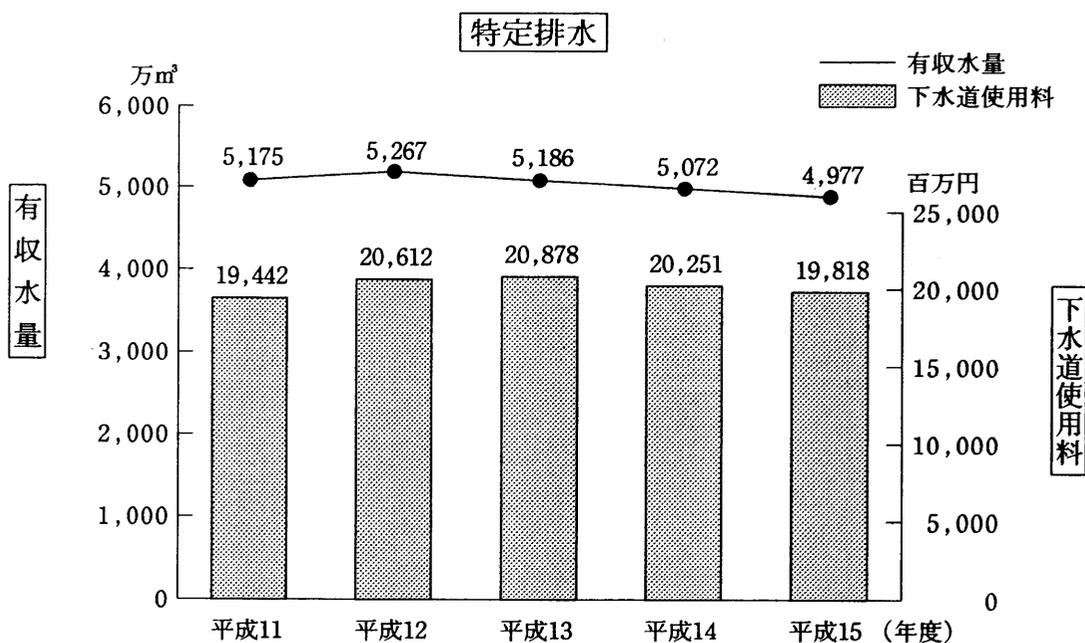
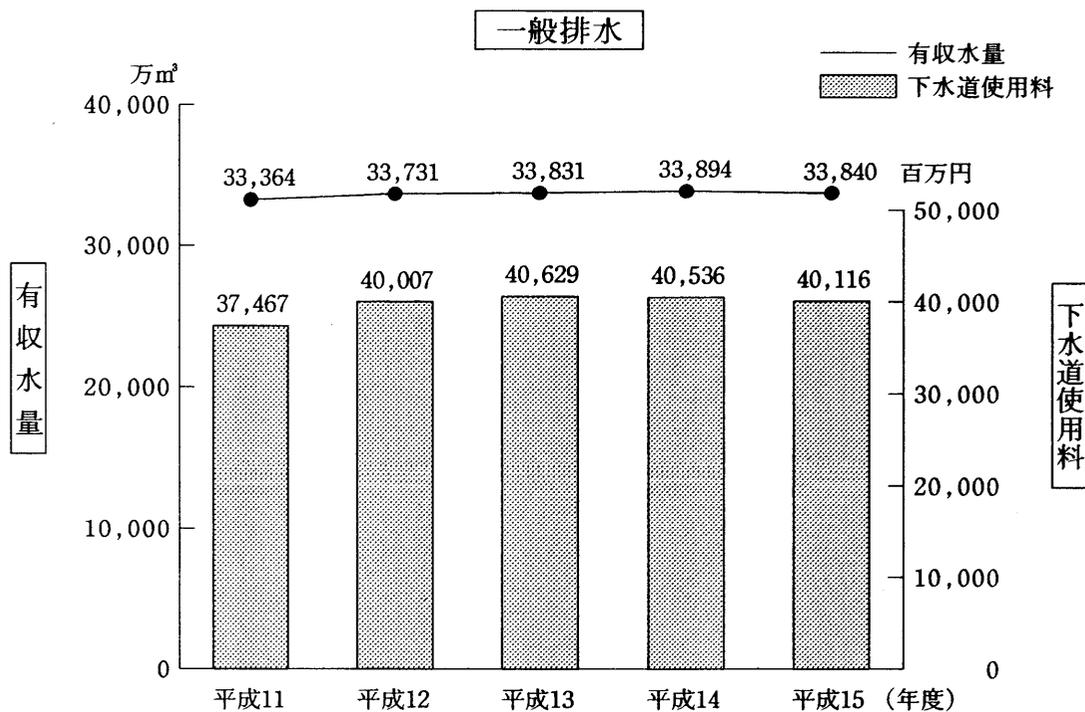
なお、特別利益は、過年度に過大計上されていた減価償却費を一括して修正したことによる過年度損益修正益である。

当年度は6億8,798万円の経常利益を生じており、これに29億6,504万円の特別利益を加えた純利益は、36億5,302万円となっている。この結果、当年度未処理欠損金は、前年度からの繰越欠損金に当年度の純利益を加えた633億1,045万円となっている。

最近5か年度の、下水道使用料の大半を占める一般汚水（処理区域内）における、下水道使用料延調定件数と1戸1か月当たり排出量の推移は、次のグラフのとおりである。延調定件数は伸びているものの、1戸1か月当たりの排出量は減少している。



また、この一般汚水について、一般排水（1戸当たりの排出量が200m³/月以下の部分）と特定排水（1戸当たりの排出量が200m³/月を超える部分）別に、有収水量と下水道使用料の推移をみると、次のグラフのとおりである。有収水量については、一般排水、特定排水とも、前年度に比べ減少している。下水道使用料についても、同様に、一般排水、特定排水とも、前年度に比べ減少している。



注 平成13年4月1日 下水道使用料改定(暫定 平成12年1月1日)

なお、使用料対象経費に対する下水道使用料の割合は、次表のとおりである。平成12年度から15年度までの使用料対象経費に対する下水道使用料の割合（回収率）は 89.8%となっており、財政計画（平成12～15年度）で目標とした 92.1%を下回っている。

（単位：百万円）

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成12～15年度		
					決 算	財政計画	差 引
使用料対象経費(A)	70,601	70,362	66,521	64,577	272,061	270,522	1,539
下水道使用料(B)	61,012	61,875	61,135	60,258	244,280	249,244	△ 4,964
割合(%) (B)/(A)×100	86.4	87.9	91.9	93.3	89.8	92.1	△ 2.3

注 下水道使用料は、減免分を除く。

（資料第3の第2表、第4表及び第5表参照）

(4) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

科 目	平成 15 年度 (A)	平成 14 年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	
資 産	固定資産	2,495,016,328(98.9)	2,481,859,476(99.1)	13,156,852	0.5
	流動資産	26,477,378(1.0)	22,681,211(0.9)	3,796,167	16.7
	繰延勘定	539,954(0.0)	470,480(0.0)	69,474	14.8
	合 計	2,522,033,662(100)	2,505,011,167(100)	17,022,494	0.7
負 債	流動負債	27,529,394(1.1)	26,049,401(1.0)	1,479,993	5.7
	計	27,529,394(1.1)	26,049,401(1.0)	1,479,993	5.7
資 本	自己資本金	104,317,148(4.1)	98,677,526(3.9)	5,639,621	5.7
	借入資本金	1,241,059,521(49.2)	1,270,779,833(50.7)	△ 29,720,311	△ 2.3
	資本剰余金	1,212,438,052(48.1)	1,176,467,880(47.0)	35,970,171	3.1
	欠損金(△)	△ 63,310,454(△ 2.5)	△ 66,963,474(△ 2.7)	3,653,019	△ 5.5
	計	2,494,504,267(98.9)	2,478,961,766(99.0)	15,542,501	0.6
合 計	2,522,033,662(100)	2,505,011,167(100)	17,022,494	0.7	

注 ()内は構成比率である。

主な内訳及び増減理由は次のとおりである。

ア 資産

固定資産の主な内訳は、構築物（管きょ等）1兆9,634億5,073万円である。

固定資産の増加は、主として建設仮勘定及び土地の増によるものである。

流動資産の主な内訳は、未収金119億9,970万円である。

流動資産の増加は、主として現金預金の増によるものである。

繰延勘定は、企業債発行差金5億3,995万円である。

繰延勘定の増加は、企業債発行差金の増によるものである。

イ 負債

流動負債の主な内訳は、未払金273億4,214万円である。

流動負債の増加は、未払金の増によるものである。

ウ 資本

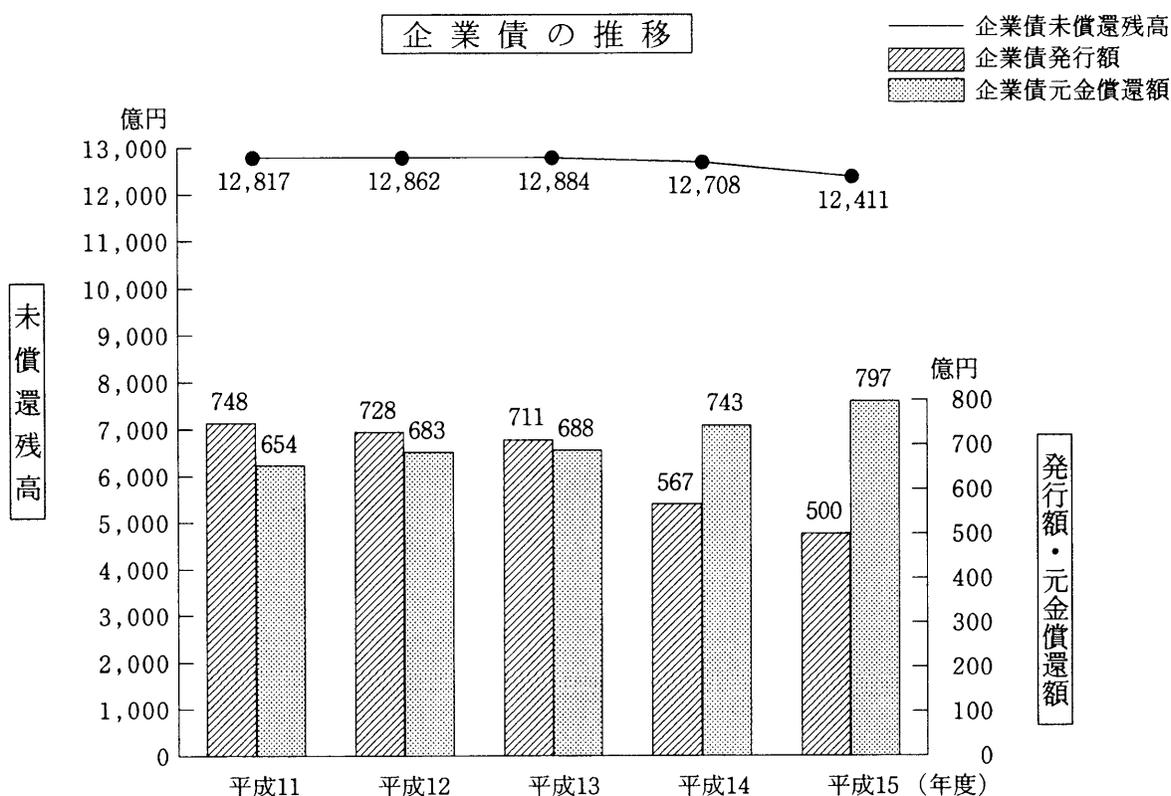
自己資本金の増加は、一般会計からの出資による増である。

借入資本金の減少は、企業債未償還残高の減によるものである。

資本剰余金の主な内訳は、国庫県補助金7,143億8,192万円である。

資本剰余金の増加は、主として国庫県補助金及び受贈財産評価額の増によるものである。

最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。企業債元金償還額が、当年度の発行額を上回ったことから、残高は減少している。



また、最近5か年度の年度末損益勘定留保資金残高の推移は、次表のとおりである。当年度は、損益勘定留保資金全額を充当財源とし、なお不足が生じたため、損益勘定留保資金はなくなっている。

(単位: 千円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
損益勘定留保資金残高	8,798,401	10,579,407	11,498,121	1,088,550	—

(資料第3の第6表参照)

む す び

以上、平成15年度下水道事業決算の概要を述べたが、当年度は 36億 5,302万円の純利益を生じており、この結果、未処理欠損金は、前年度の 669億 6,347万円から 633億 1,045万円に減少している。

経常収支については、前年度の 3億 1,028万円の経常損失が 9億 9,826万円改善し、当年度は 6億 8,798万円の経常利益となっている。これは、企業債利息が、平均利率の低下等により減少したことや、改良土プラントの P F I 事業化等によりコストの縮減を図ったことなどによるものである。

下水道使用料については、当年度は冷夏の影響もあり減少した。また、使用料徴収件数は増加しているものの、節水機器の普及やライフスタイルの変化等により、1戸当たりの排出量は減少傾向が続いており、今後の使用料の伸びは期待できない状況にあると考えられる。さらに、下水道使用料で賄うこととされている汚水処理に係る経費に対して、使用料収入は不足している。

このため、当年度に策定された「下水道事業財政計画」（平成16～18年度）」（以下、「財政計画」という。）に基づき、さらなる維持管理費の節減や民間への委託拡大による執行体制の見直しなどにより、一層の経営の効率化を推進されたい。

なお、当年度純利益のうち 29億 6,504万円は、特別利益として計上された過年度損益修正益である。これは、過年度に過大計上されていた減価償却費を一括して修正したことによるものである。

一方、当年度末の損益勘定留保資金についてみると、前年度末の 10億 8,855万円の残高がなくなり、65億 5,926万円の資金の不足が生じている。これは、主として下水処理施設の減価償却期間が企業債の償還期間より長いことから、償還財源である資金の不足が構造的に生じることによるものであるが、資本費平準化債の対象要件が拡大されたことにより、平成16年度以降については、当面、資金不足の対応策がとられている。

しかしながら、財政計画では、平成16年度から18年度までの企業債償還金の合計額が 2,686億円と見込まれ、過去3か年の合計額の 2,229億円に対し、458億円増加することから、依然として厳しい経営環境が続くと考えられる。

さらに、当年度末の企業債未償還残高が 1兆 2,410億 5,952万円と多額になっていること、企業債の金利は上昇傾向にあるため、新たな起債は将来の元利償還金の増加を招き、財政状態を悪化させる要因となることなどから、今後、必要性や優先度を一層精査し、建設計画の見直しを行うとともに、工事のコスト縮減を図ることにより、新たな建設投資のための企業債の発行を抑制し、堅実な企業経営となるよう努められたい。

4 埋立事業

(1) 業務実績

当年度はみなとみらい21埋立事業、南本牧埋立事業、金沢木材港埋立事業及び新山下町貯木場埋立事業を引き続き行った。また、既に完成している根岸湾埋立地等及び金沢地先埋立地の土地（以下「完成土地」という。）の管理及び処分を行った。

ア みなとみらい21埋立事業

当年度におけるみなとみらい21埋立事業は、臨海部土地造成事業及び港湾整備事業として、付帯工事等を実施した。

また、中央地区50街区及び新港地区11-3街区において 11,204.47㎡の土地売却を行った。

なお、引き続き 23,770.86㎡の長期の土地貸付を行った。

当事業の土地の保有状況は次表のとおりである。

(単位：㎡)

区分	平成14年度末 保有地	平成15年度中 の登記面積	平成15年度中 の処分面積	平成15年度末 保有地
売却予定地	145,761.96	—	10,454.40	135,307.56
公共用地	174,691.30	—	△ 0.08	174,691.38
合計	320,453.26	—	10,454.32	309,998.94

注 平成15年度中の処分面積には、区画整理事業による仮換地の変更等を含む。

イ 南本牧埋立事業

当年度における南本牧埋立事業は、臨海部土地造成事業として道路舗装工事等を実施した。

また、第1ブロックにおいて、南本牧埋立事業としては、初めて約 9.7haの土地の公募を行い、平成16年7月に約 7.4haの事業者を決定した。

当事業の執行状況は次表のとおりである。

区分	平成14年度末 累計	平成15年度	平成15年度末 累計
護岸延長	1,081m	—	1,081m
埋立土量	29,892,000㎡	1,394,000㎡	31,286,000㎡

注1 護岸延長は、護岸上部工の完成部分を記載しているため、当年度は実績値がない。

注2 平成15年度埋立土量には、過年度分の調整値として2,000㎡を計上した。

当事業の土地の保有状況は次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	平成14年度末 保 有 地	平成15年度中 の 登 記 面 積	平成15年度中 の 処 分 面 積	平成15年度末 保 有 地
売却予定地	147,515.62	—	586.23	146,929.39
公共用地	91,791.07	—	△ 586.18	92,377.25
合 計	239,306.69	—	0.05	239,306.64

注 平成15年度中の処分面積は、公募に伴う売却予定地の測量結果によるものである。

ウ 金沢木材港埋立事業

当年度における金沢木材港埋立事業は、歩道整備工事等を実施した。

また、引き続き 31,945.23㎡の事業用借地権付き土地貸付を行ったほか、新たに 8,011.28㎡の事業用借地権による土地貸付を開始した。

なお、第2期地区については、SPC（特別目的会社）方式の事業予定者を決定した。

当事業の土地の保有状況は次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	平成14年度末 保 有 地	平成15年度中 の 登 記 面 積	平成15年度中 の 処 分 面 積	平成15年度末 保 有 地
売却予定地	70,328.16	—	—	70,328.16
公共用地	49,012.91	—	—	49,012.91
合 計	119,341.07	—	—	119,341.07

エ 新山下町貯木場埋立事業

当年度における新山下町貯木場埋立事業は、下水道整備工事等を実施した。

また、国道 357号本牧ランプ用地として 2,233.77㎡の土地を売却した。

当事業の土地の保有状況は次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	平成14年度末 保 有 地	平成15年度中 の 登 記 面 積	平成15年度中 の 処 分 面 積	平成15年度末 保 有 地
保有地計	95,963.33	—	2,233.79	93,729.54

注1 保有地については、土地利用計画検討中のため、売却予定地・公共用地の区分は未定。

注2 平成15年度中の処分面積は、売却に伴う分筆誤差を含む。

オ 完成土地の管理及び処分

(ア) 根岸湾埋立地等

当年度における土地貸付面積は、月平均 15,461.48m²となっている。

当事業の土地の保有状況は次表のとおりである。

(単位：m²)

区 分	平成14年度末 保有地	平成15年度中 の処分面積	平成15年度末 保有地
売却予定地	7,962.85	△ 25,565.79	33,528.64
公共用地	55,230.30	25,565.79	29,664.51
合 計	63,193.15	0.00	63,193.15

注 平成15年度中の処分面積は、売却予定地と公共用地の区分見直しによるものである。

(イ) 金沢地先埋立地

当年度においては 6,019.84m²の土地の処分を行った。

また、土地貸付面積は月平均 131,684.53m²となっている。

当事業の土地の保有状況は次表のとおりである。

(単位：m²)

区 分	平成14年度末 保有地	平成15年度中 の処分面積	平成15年度末 保有地
売却予定地	2,397.31	△ 264,654.35	267,051.66
公共用地	662,683.21	270,674.20	392,009.01
合 計	665,080.52	6,019.85	659,060.67

注 平成15年度中の処分面積は、売却予定地と公共用地の区分見直し及び分筆誤差を含む。

(資料第4の第1表参照)

(2) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出においては、完成土地の売却処分及び貸付等に係る収入及び支出が計上されている。

予算決算比較対照表(収益的収入)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
完成土地収益	875,784	1,304,591	428,807	149.0
(1) 営業収益	870,447	1,293,972	423,525	148.7
(2) 営業外収益	5,337	10,619	5,282	199.0

営業収益の内訳は、土地売却収益 7億 3,190万円及び土地貸付収益 5億 6,207万円である。

営業収益の増加は、主として土地売却収益の増によるものである。

営業外収益の主な内訳は、受取利息等 830万円である。

営業外収益の増加は、主として短期貸付金利息の増によるものである。

予算決算比較対照表(収益的支出)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
完成土地費用	853,395	559,930	293,464	65.6
(1) 営業費用	664,936	451,753	213,182	67.9
(2) 営業外費用	168,459	108,177	60,281	64.2
(3) 予備費	20,000	0	20,000	0

営業費用の内訳は、土地売却原価 60万円及び管理費 4億 5,116万円である。

営業費用の不用は、主として管理費の残によるものである。

営業外費用は、消費税及び地方消費税納付額 1億 818万円である。

営業外費用の不用は、主として消費税及び地方消費税納付額の減によるものである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
資 本 的 収 入	48,637,534	48,991,792	354,258	100.7
(1) みなとみらい21埋立事業収入	15,174,243	16,632,810	1,458,567	109.6
企 業 債	12,296,000	5,040,500	△ 7,255,500	41.0
土 地 売 却 代 金	2,300,000	11,017,583	8,717,583	479.0
土 地 貸 付 料	280,566	293,150	12,584	104.5
そ の 他	297,677	281,576	△ 16,100	94.6
(2) 南本牧埋立事業収入	32,217,954	31,232,354	△ 985,599	96.9
企 業 債	24,662,000	25,204,178	542,178	102.2
負 担 金	2,201,847	2,139,594	△ 62,252	97.2
土 砂 投 入 料	5,354,107	3,888,581	△ 1,465,525	72.6
(3) 金沢木材港埋立事業収入	785,060	130,616	△ 654,443	16.6
土 地 売 却 代 金	660,000	0	△ 660,000	0
土 地 貸 付 料	125,060	130,616	5,556	104.4
(4) 新山下町貯木場埋立事業収入	255,000	368,572	113,572	144.5
土 地 売 却 代 金	255,000	368,572	113,572	144.5
(5) 貸付金返還金	2,071	2,071	0	100.0
(6) 雑 収 入	203,206	625,367	422,161	307.8

収入決算額は489億9,179万円であり、予算現額486億3,753万円に比べ、3億5,426万円上回っている。

収入決算額の主な内訳は、企業債302億4,468万円、土地売却代金113億8,616万円、土砂投入料38億8,858万円及び一般会計からの負担金21億3,959万円である。

企業債の内訳は、みなとみらい21埋立事業における企業債50億4,050万円及び南本牧埋立事業における企業債252億418万円である。

土地売却代金の内訳は、みなとみらい21埋立事業において110億1,758万円及び新山下町貯木場埋立事業において3億6,857万円である。

予算決算比較対照表(資本的支出)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
資本的支出	55,263,349	53,232,970	182,605	1,847,773	96.3
(1) みなとみらい21埋立事業費	7,055,278	6,402,289	0	652,989	90.7
工事費	3,281,030	2,773,363	0	507,666	84.5
管理費	437,767	368,628	0	69,138	84.2
公債諸費	3,336,481	3,260,296	0	76,184	97.7
(2) 南埋立本事業費	8,937,501	8,174,038	65,301	698,161	91.5
工事費	2,688,128	2,108,407	65,301	514,419	78.4
管理費	159,239	135,879	0	23,359	85.3
公債諸費	6,090,134	5,929,751	0	160,382	97.4
(3) 金沢木材港埋立事業費	877,835	452,669	0	425,165	51.6
工事費	422,500	27,864	0	394,635	6.6
管理費	208,061	177,531	0	30,529	85.3
公債諸費	247,274	247,273	0	0	100.0
(4) 新山下町貯木場埋立事業費	492,410	323,649	117,303	51,456	65.7
工事費	383,723	231,976	117,303	34,442	60.5
管理費	80,678	63,664	0	17,013	78.9
公債諸費	28,009	28,008	0	0	100.0
(5) 企業債償還金	37,880,325	37,880,324	0	0	100.0
(6) 予備費	20,000	0	0	20,000	0

支出決算額は 532億 3,297万円であり、予算現額 552億 6,335万円に比べ、20億 3,038万円下回っているが、そのうち 1億 8,261万円は翌年度繰越額であり、18億 4,777万円は不用額である。

この内訳は、次のとおりである。

(ア) みなとみらい21埋立事業における工事費の内訳は、臨海部土地造成事業の付帯工事費 27億 4,582万円、港湾整備事業の付帯工事費 2,755万円である。

不用は、主としてみなとみらい線の整備に係る負担金が減少したことによるものである。

(イ) 南本牧埋立事業における工事費の内訳は、臨海土地造成事業の付帯工事費 2億 3,699万円、建設発生土受入事業の付帯工事費 18億 7,141万円である。

翌年度繰越額は、主として南本牧ふ頭建設工事・幹線道路舗装工において、関係機関等との調整に日時を要したことにより着工が遅れたことによるものである。また、不用は、主として建設発生土受入事業において、取扱土量が減少したことに伴い、土砂受入等の業務委託費が減少したことによるものである。

(ウ) 金沢木材港埋立事業の工事費の内訳は、道路整備工事等 2,786万円である。

不用は、主として第2期地区の開発状況にあわせて、鳥浜交差点改良等の基盤整備工事を執行しなかったことによるものである。

(エ) 新山下町貯木場埋立事業の工事費の内訳は、下水道整備工事等 2億 3,198万円である。

翌年度繰越額は、地区内道路整備工事等において、関係機関との調整に日時を要したことにより、着工が遅れたことによるものである。また、不用は、主として予定していた大型案内標識について国土交通省が設置したことによるものである。

(オ) 企業債償還金の内訳は、みなとみらい21埋立事業 82億 6,982万円、南本牧埋立事業 270億 5,050万円及び金沢木材港埋立事業 25億 6,000万円である。

なお、資本的収入額（前年度財源充当額 7億 300万円及び翌年度繰越事業財源充当額 1億 8,261万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 51億 2,678万円については、減債積立金等が充てられている。

（資料第4の第2表参照）

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額	
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	1,304,512	総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	451,735	
	営 業 収 益	1,293,893		営 業 費 用	437,189	
	土 地 売 却 収 益	731,897		土 地 売 却 原 価	597	
	土 地 貸 付 収 益	561,996		人 件 費	146,699	
	営 業 外 収 益	10,619		そ の 他 営 業 費 用	289,891	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,295		営 業 外 費 用	14,546	
	雑 収 益	2,323		雑 支 出	14,546	
					経 常 損 益 (a)－(b)	852,776
					純 損 益 (c)－(d)	852,776
					前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	60,308
					当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	913,085

経常収益は 13億 451万円、経常費用は 4億 5,174万円で、差引き 8億 5,278万円の経常利益及び純利益を生じており、この結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金 6,031万円に当年度純利益を加え 9億 1,309万円となっている。

(資料第4の第3表参照)

(4) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科 目	平成 15 年度 (A)	平成 14 年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	
資 産	固 定 資 産	17,850(0.0)	20,573(0.0)	△ 2,722	△ 13.2
	土地造成勘定	516,805,965(94.1)	498,073,197(91.9)	18,732,768	3.8
	流 動 資 産	30,372,753(5.5)	35,977,328(6.6)	△ 5,604,574	△ 15.6
	繰 延 勘 定	1,935,598(0.4)	8,038,013(1.5)	△ 6,102,414	△ 75.9
	合 計	549,132,168(100)	542,109,112(100)	7,023,056	1.3
負 債	固 定 負 債	164,771,623(30.0)	148,976,712(27.5)	15,794,910	10.6
	流 動 負 債	1,615,255(0.3)	3,724,562(0.7)	△ 2,109,306	△ 56.6
	計	166,386,878(30.3)	152,701,275(28.2)	13,685,603	9.0
資 本	自己資本金	38,652,134(7.0)	33,050,927(6.1)	5,601,206	16.9
	借入資本金	337,830,937(61.5)	345,346,262(63.7)	△ 7,515,324	△ 2.2
	資本剰余金	1,405(0.0)	1,405(0.0)	0	0.0
	利益剰余金	6,260,812(1.1)	11,009,242(2.0)	△ 4,748,429	△ 43.1
	計	382,745,289(69.7)	389,407,837(71.8)	△ 6,662,547	△ 1.7
合 計	549,132,168(100)	542,109,112(100)	7,023,056	1.3	

注 ()内は構成比率である。

主な内訳及び増減理由は次のとおりである。

ア 資産

固定資産の主な内訳は、建物 1,785万円である。

固定資産の減少は、主として保証金返還による投資の減によるものである。

土地造成勘定の主な内訳は、南本牧埋立事業費などの未完成土地 4,299億 35万円である。

土地造成勘定の増加は、主として支払利息の増によるものである。

流動資産の主な内訳は、現金預金 288億 9,856万円である。

流動資産の減少は、主として現金預金の減によるものである。

繰延勘定は、企業債発行差金 19億 3,560万円である。

繰延勘定の減少は、企業債発行差金の償却によるものである。

イ 負債

固定負債の主な内訳は、みなとみらい21埋立事業費などの未完成土地における土地売却代金の前受金 1,605億 2,148万円である。

固定負債の増加は、主としてみなとみらい21埋立事業に係る前受金の増によるものである。

流動負債の主な内訳は、預り金 9億 6,981万円である。

流動負債の減少は、主として未払金の減によるものである。

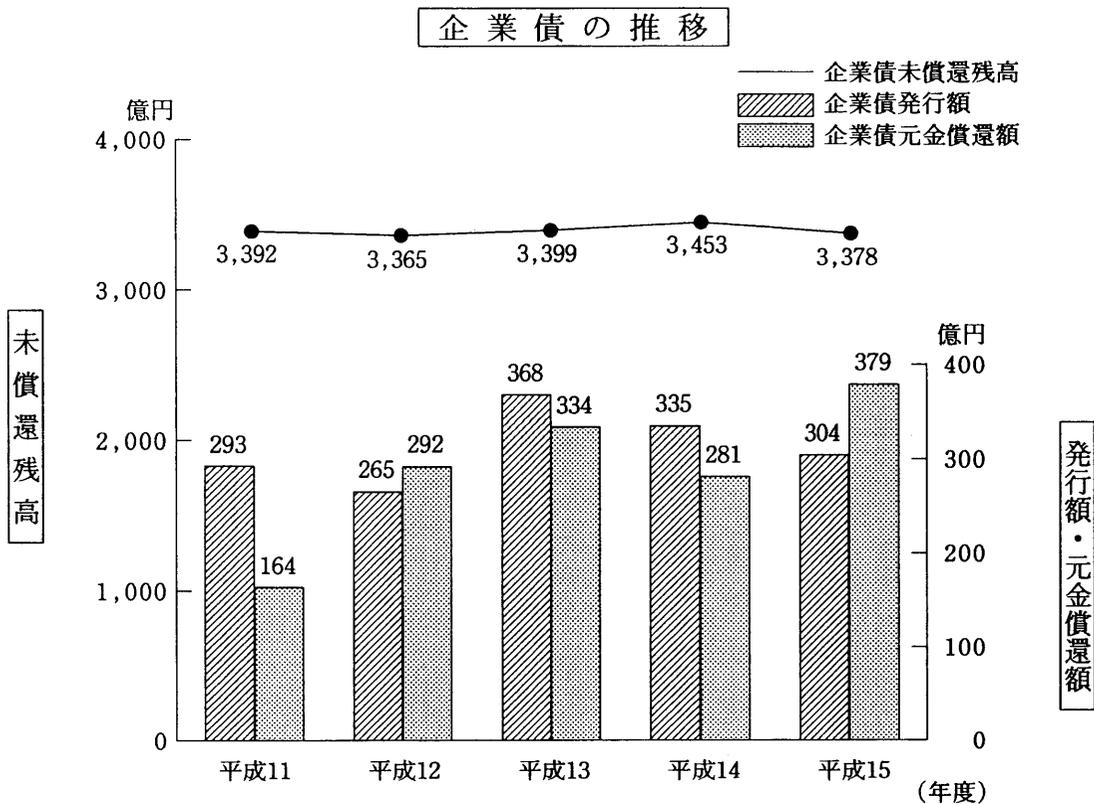
ウ 資本

自己資本金の増加は、主として減債積立金を使用して企業債を償還したことに伴い、相当する金額を組み入れたことによるものである。

借入資本金の減少は、企業債未償還残高の減によるものである。

利益剰余金の主な内訳は、埋立事業環境整備積立金 50億円である。

なお、最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第4の第4表及び第5表参照)

む す び

以上、平成15年度埋立事業決算の概要を述べたが、完成土地については、当年度3件6,019㎡の土地売却などを行った結果、8億5,278万円の純利益を生じ、当年度未処分利益剰余金は9億1,309万円となった。

みなとみらい21埋立事業や新山下町貯木場埋立事業においては、合計で3件13,438㎡の土地を売却し、約90億円の収入となった。また、南本牧埋立事業においては、初めて土地の公募を実施し、平成16年7月に約7.4haの事業者が決定するとともに、金沢木材港埋立事業においても、第2期地区についてSPC（特別目的会社）方式の事業予定者を決定した。

当年度、南本牧ふ頭の埋立事業区域である第5ブロックの一部は、長期に安定した市民生活の確保を図っていくため、新たな廃棄物最終処分場として整備することが決定し、当該区域の外周護岸建設費などに係る企業債の元利償還等については、一般会計で負担することとされた。

しかし、埋立事業会計の当年度末の企業債未償還残高は、3,378億円となっており、借換債の発行を抑制したことで、前年度に比べ75億円減少したものの、今後3年間で毎年450億円から350億円程度の企業債を償還するなど、依然として厳しい状況が続くことになる。さらに、土地価額の下落や南本牧ふ頭埋立事業の長期化による会計への影響が懸念される状況となっている。

このため、平成15年度に埋立事業の計画を見直し、事業費の削減などによる支出の抑制や、完成土地の区分見直しによる売却予定地の増加などにより、収支の改善を図った上で、なお不足する約600億円のうち、約300億円については、埋立事業会計が造成した公共用地の一部を有償所管換することで対応し、残りの約300億円については、これまで一般会計に財政的貢献をしてきたことを考慮して、一般会計から支援を受けることで対応することとした。

今後とも、企業債償還に係る財源を確保し、一般会計からの支援額が増加しないよう、引き続き、支出の削減を図るとともに、売却等土地処分の一層の促進に努められたい。

5 水道事業

(1) 業務実績

主な業務実績は次表のとおりである。

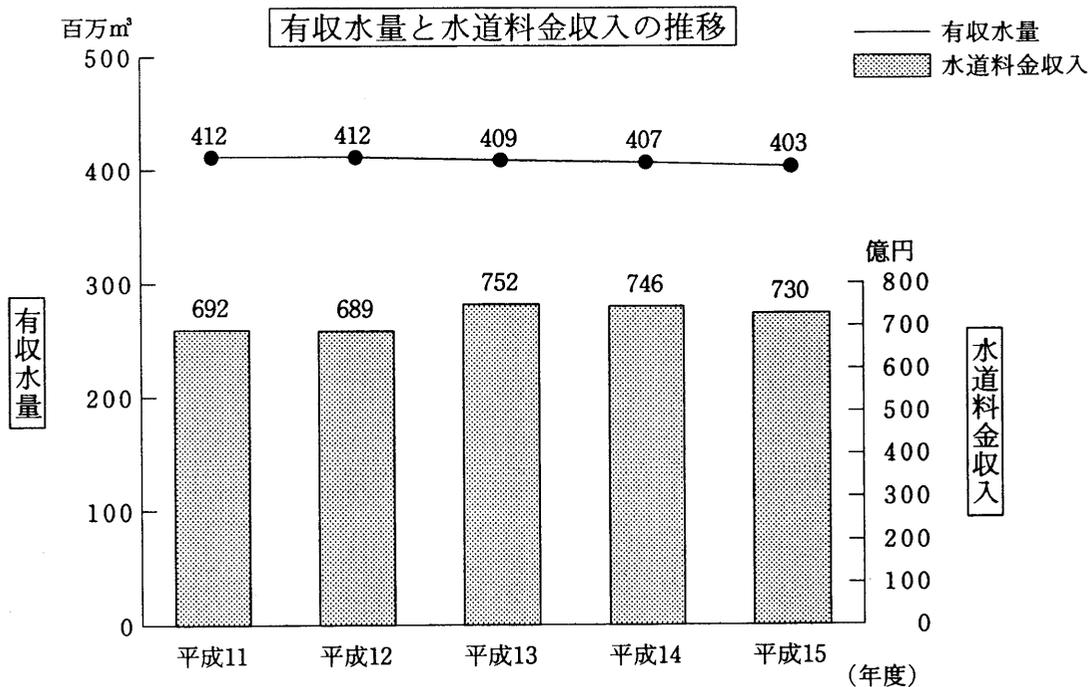
主な業務実績の比較

区 分	平成15年度(A)	平成14年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
給 水 人 口	3,538,250人	3,506,966人	31,284人	0.9
給 水 戸 数	1,624,555戸	1,600,973戸	23,582戸	1.5
導水・送水・配水管延長	9,048,992m	8,983,656m	65,336m	0.7
浄 水 場 設 置 数	4か所	4か所	0か所	0
配 水 池 設 置 数	37池	36池	1池	2.8
年 間 総 給 水 量	435,768,500m ³	438,331,400m ³	△ 2,562,900m ³	△ 0.6
年 間 総 有 収 水 量	402,646,211m ³	406,623,793m ³	△ 3,977,582m ³	△ 1.0

注 総有収水量＝一般給水＋船舶供給＋消防用水

給水戸数は 1.5% (23,582戸) 増加したものの、年間総有収水量は 1.0% (3,977,582m³) 減少した。

なお、最近5か年度の有収水量と水道料金収入の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成13年4月1日 水道料金改定

(資料第5の第1表参照)

(2) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表(収益的収入)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
水道事業収益	94,716,301	94,402,023	△ 314,277	99.7
(1) 営業収益	88,969,640	87,506,000	△ 1,463,639	98.4
(2) 営業外収益	5,746,661	6,677,382	930,721	116.2
(3) 特別利益	0	218,640	218,640	—

営業収益の主な内訳は、水道料金収入 766億 6,431万円、他会計繰入金 67億 5,974万円及び浄水受託収益 14億 8,023万円である。

営業収益の減少は、主として、1戸当たりの使用水量が見込みを下回ったことによる水道料金収入の減によるものである。

営業外収益の主な内訳は、水道利用加入金 53億 8,622万円及び一般会計補助金 6億 9,184万円である。

営業外収益の増加は、主として水道利用加入金の増によるものである。

特別利益は、固定資産売却益である。

予算決算比較対照表(収益的支出)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
水道事業費用	90,231,458	89,284,299	947,158	99.0
(1) 営業費用	79,477,771	78,772,624	705,146	99.1
(2) 営業外費用	10,668,687	10,511,675	157,011	98.5
(3) 特別損失	35,000	0	35,000	0
(4) 予備費	50,000	0	50,000	0

営業費用の主な内訳は、人件費 246億 7,019万円、企業団受水費 196億 4,508万円及び減価償却費 153億 9,123万円である。

営業費用の不用は、主として嘱託職員の報酬の減少等による人件費の減及び負担金の減によるものである。

営業外費用の主な内訳は、企業債利息 78億 6,274万円、消費税及び地方消費税納付額 17億 3,286万円である。

営業外費用の不用は、主として企業債発行時期等の変更により、企業債利息等が見込みを下回ったことによるものである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
水道事業資本的収入	18,706,504	15,529,879	△ 3,176,624	83.0
(1) 企業債	15,017,000	12,462,791	△ 2,554,208	83.0
(2) 一般会計出資金	1,753,000	1,753,000	0	100
(3) 国庫補助金	353,670	197,281	△ 156,388	55.8
(4) 一般会計補助金	60,000	52,466	△ 7,533	87.4
(5) 分担金及び負担金	1,443,883	1,005,274	△ 438,609	69.6
(6) 固定資産売却代金	0	6,715	6,715	—
(7) その他資本的収入	78,951	52,350	△ 26,600	66.3

企業債の減少は、主として建設改良費の繰越しにより、発行が一部翌年度に繰り越されたことによるものである。

分担金及び負担金の減少は、主として建設改良費の繰越しにより、収入が一部翌年度に繰り越されたことによる工事負担金の減によるものである。

予算決算比較対照表(資本的支出)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
水道事業資本的支出	43,265,307	38,281,063	4,674,321	309,921	88.5
(1) 建設改良費	26,431,514	21,447,986	4,674,321	309,206	81.1
(2) 企業債償還金	15,073,202	15,073,201	0	0	100.0
(3) 投資	1,753,000	1,753,000	0	0	100
(4) 国庫補助金返還金	7,591	6,876	0	714	90.6

建設改良費の主な内訳は、配水管整備事業費 100億 9,377万円、基幹施設整備事業費 99億 2,135万円及び受託建設費 3億 2,065万円である。

翌年度繰越額は、主として配水管整備事業及び基幹施設整備事業において、地元及び関係機関との調整に日時を要したことから、三保配水池築造工事及び配水管布設工事を繰り越したことによるものである。また、不用は、主として固定資産購入費において、固定資産の購入額が見込みを下回ったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 227億 5,118万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(資料第5の第3表参照)

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

(単位：千円)

科 目	平成15年度(A)	平成14年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総収益				
經常収益 (a)	89,903,532	90,200,098	△ 296,566	△ 0.3
営業収益	83,480,632	84,811,401	△ 1,330,768	△ 1.6
給水収益	73,022,584	74,629,483	△ 1,606,898	△ 2.2
受託工事収益	770,960	790,814	△ 19,854	△ 2.5
その他営業収益	9,687,087	9,391,103	295,984	3.2
営業外収益	6,422,899	5,388,697	1,034,201	19.2
(c) 特別利益	218,640	135,390	83,249	61.5
合計	90,122,172	90,335,489	△ 213,317	△ 0.2
総費用				
經常費用 (b)	85,853,682	87,073,207	△ 1,219,525	△ 1.4
営業費用	77,123,087	77,693,048	△ 569,961	△ 0.7
人件費	24,652,464	24,853,162	△ 200,697	△ 0.8
企業団受水費	18,709,599	19,731,417	△ 1,021,817	△ 5.2
減価償却費	15,391,234	15,216,309	174,925	1.1
その他営業費用	18,369,787	17,892,158	477,629	2.7
(d) 営業外費用	8,730,595	9,380,159	△ 649,563	△ 6.9
經常損益 (a)-(b)	4,049,849	3,126,890	922,958	29.5
純損益 (c)-(d)	4,268,489	3,262,281	1,006,207	30.8
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 4,334,966	△ 7,597,247	3,262,281	△ 42.9
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 66,476	△ 4,334,966	4,268,489	△ 98.5

主な増減理由は次のとおりである。

営業収益の減少は、水道料金収入（給水収益）の減によるものである。これは、冷夏の影響により使用水量が減少したことのほか、用途別にみると、家事用については、給水戸数は増加したものの、節水機器の普及やライフスタイルの変化などから1戸当たりの使用水量が減少したため、水道料金収入は減となっている。業務用についても、景気の動向や節水の徹底による給水戸数及び1戸当たりの使用水量が減少したため、

水道料金収入は減となっている。

営業外収益の増加は、共同住宅の給水申込の増加等に伴う水道利用加入金の増によるものである。

特別利益の増加は、固定資産売却益の増によるものである。

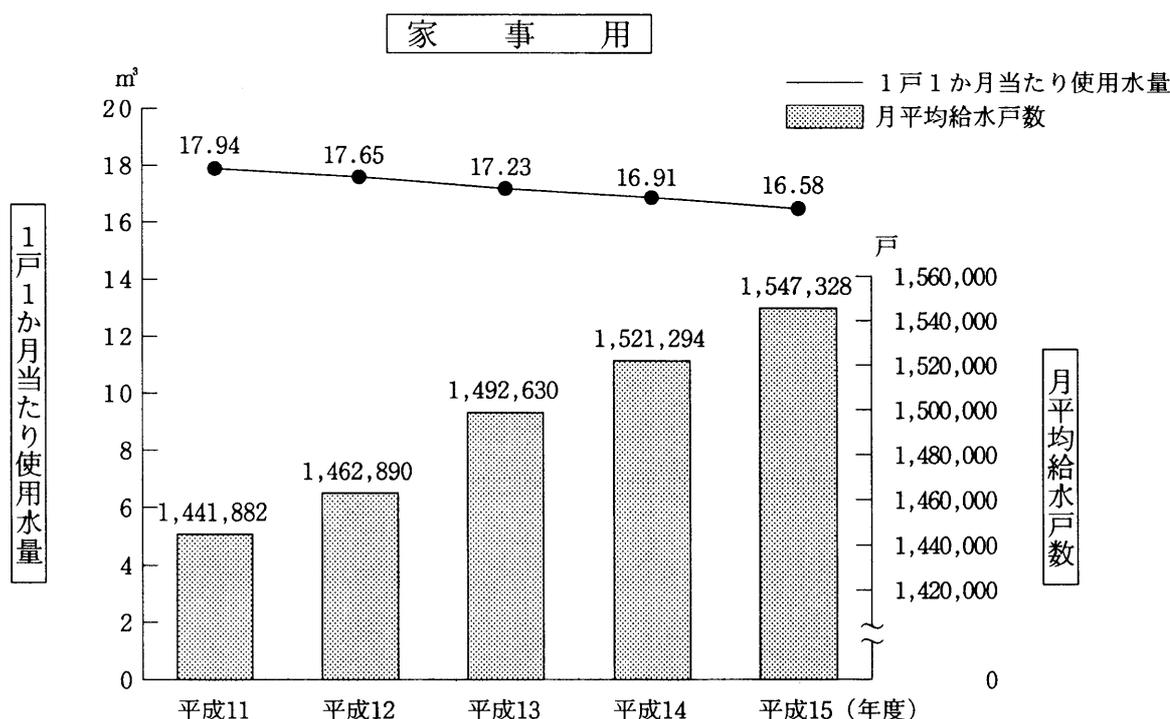
営業費用の減少は、主として神奈川県広域水道企業団の料金体系の見直しに伴う企業団受水費の減及び職員数の削減や給与改定等に伴う人件費の減によるものである。

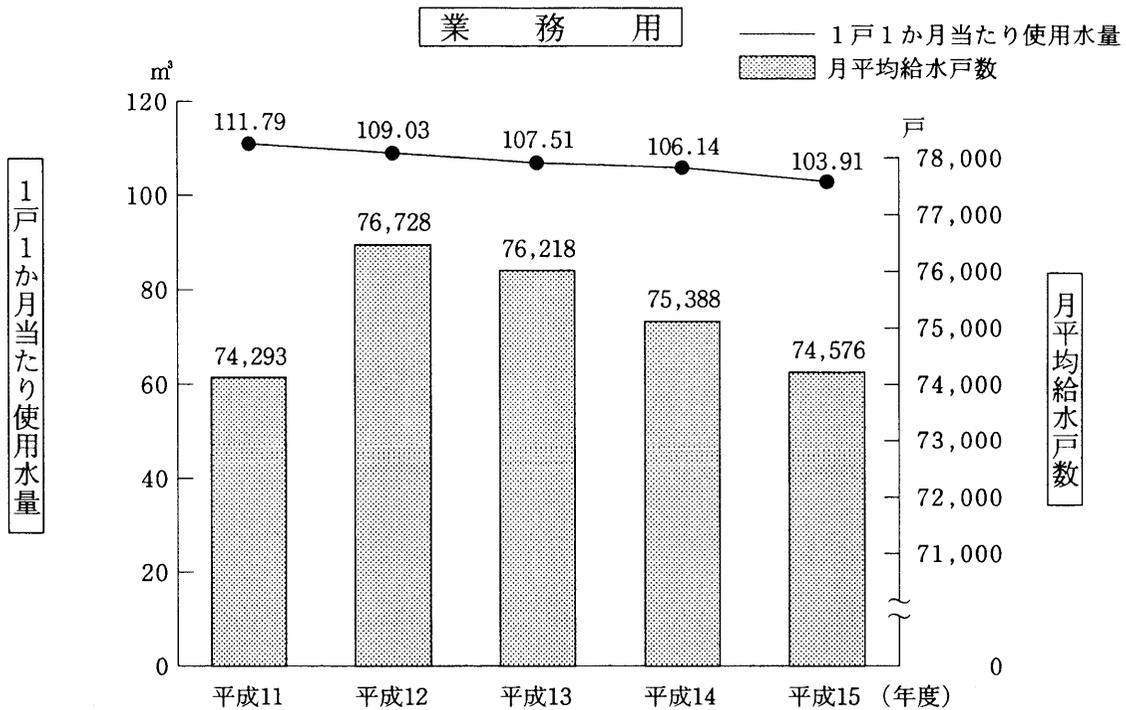
営業外費用の減少は、主として平均利率の低下による企業債利息の減によるものである。

なお、一般給水における用途別の水道料金収入、有収水量、平均販売単価及び平均給水原価は、次表のとおりである。

	水道料金収入(千円)		有収水量(千 m ³)		1 m ³ 当たり 平均販売単価 (A)/(B)	1 m ³ 当たり 平均給水原価
	(A)	構成比率	(B)	構成比率		
家事用	43,427,082	59.5%	307,908	76.5%	141.04円	188.89円
業務用	29,530,962	40.4%	92,987	23.1%	317.58円	188.89円
公衆浴場用	64,541	0.1%	1,518	0.4%	42.53円	188.89円
合計	73,022,585	100 %	402,413	100 %	181.46円	188.89円

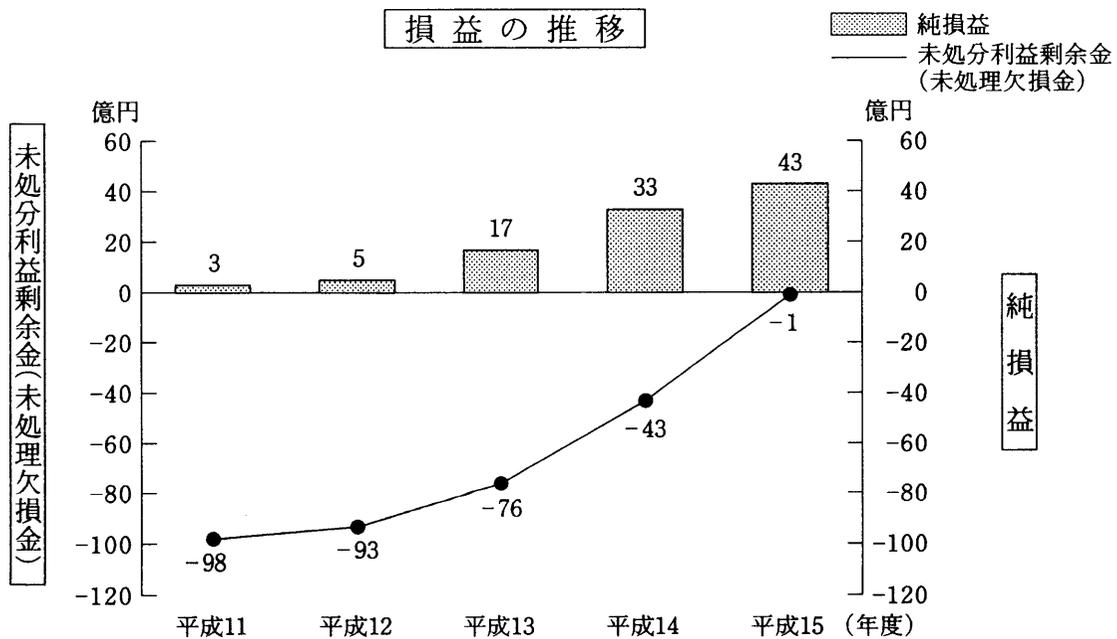
また、最近5か年度の家事用及び業務用の1戸1か月当たりの使用水量及び月平均給水戸数の推移は、次のグラフのとおりである。





当年度は、40億 4,985万円の経常利益を生じており、これに 2億 1,864万円の特別利益を加えた純利益は、42億 6,849万円となっている。この結果、当年度未処理欠損金は、前年度からの繰越欠損金に当年度純利益を加えた 6,648万円となっている。

また、最近5か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成13年4月1日 水道料金改定

(資料第5の第2表、第4表及び第5表参照)

(4) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科 目	平成 15 年度 (A)	平成 14 年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	
資 産	固定資産	514,866,418(93.9)	509,468,027(93.8)	5,398,390	1.1
	流動資産	33,271,340(6.1)	33,505,106(6.2)	△ 233,766	△ 0.7
	繰延勘定	70,186(0.0)	58,728(0.0)	11,457	19.5
	合 計	548,207,944(100)	543,031,862(100)	5,176,082	1.0
負 債	固定負債	5,841,000(1.1)	4,356,000(0.8)	1,485,000	34.1
	流動負債	19,590,682(3.6)	21,484,819(4.0)	△ 1,894,136	△ 8.8
	計	25,431,682(4.6)	25,840,819(4.8)	△ 409,136	△ 1.6
資 本	自己資本金	92,389,082(16.9)	90,636,082(16.7)	1,753,000	1.9
	借入資本金	212,367,598(38.7)	214,947,799(39.6)	△ 2,580,201	△ 1.2
	資本剰余金	218,086,057(39.8)	215,942,127(39.8)	2,143,930	1.0
	欠損金(△)	△ 66,476(△ 0.0)	△ 4,334,966(△ 0.8)	4,268,489	△ 98.5
	計	522,776,262(95.4)	517,191,043(95.2)	5,585,219	1.1
合 計	548,207,944(100)	543,031,862(100)	5,176,082	1.0	

注 ()内は構成比率である。

主な内訳及び増減理由は次のとおりである。

ア 資産

固定資産の主な内訳は、構築物（管きょ等） 3,495億 3,773万円である。

固定資産の増加は、主として構築物の増によるものである。

流動資産の主な内訳は、現金預金 228億 4,758万円である。

流動資産の減少は、主として現金預金の減によるものである。

繰延勘定は、企業債発行差金 7,019万円である。

繰延勘定の増加は、企業債発行差金の増によるものである。

イ 負債

固定負債は、引当金 58億 4,100万円である。

固定負債の増加は、退職給与引当金及び修繕引当金の増によるものである。

流動負債の主な内訳は、未払金 136億 2,252万円である。

流動負債の減少は、主として未払金の減によるものである。

ウ 資本

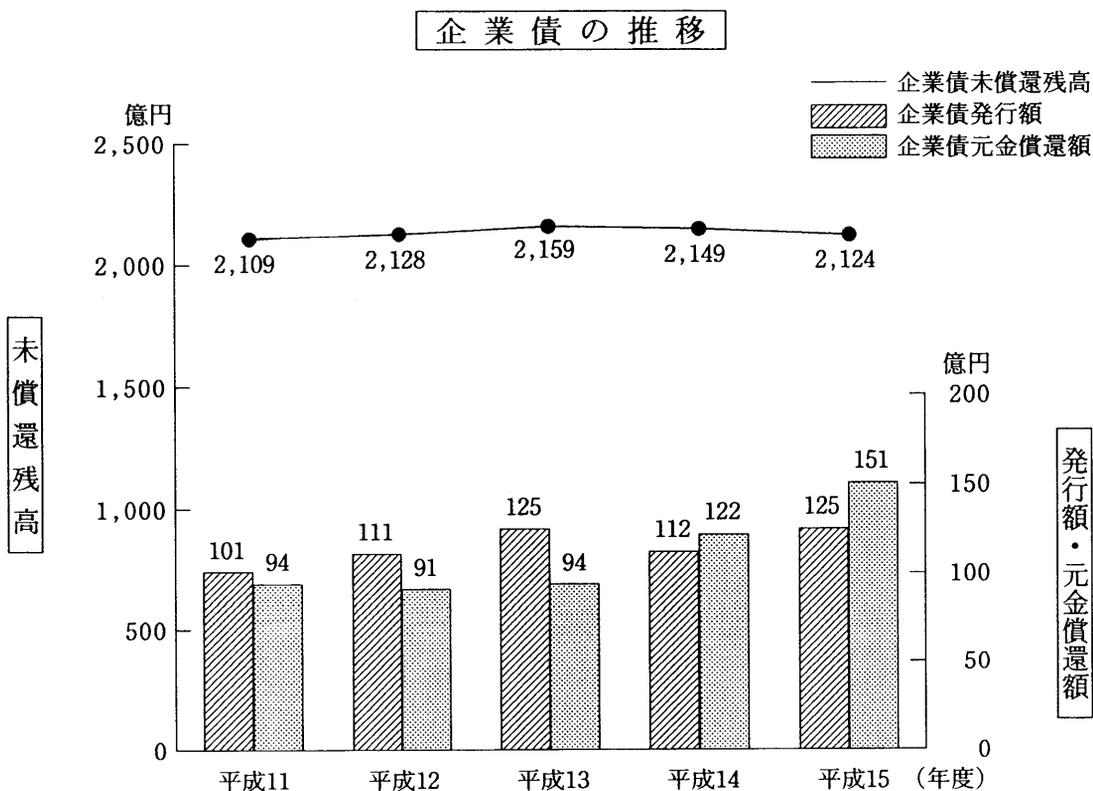
自己資本金の増加は、一般会計出資金の増によるものである。

借入資本金の減少は、企業債未償還残高の減によるものである。

資本剰余金の主な内訳は、工事負担金 1,406億 970万円である。

資本剰余金の増加は、主として受贈財産評価額及び工事負担金の増によるものである。

なお、最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



また、最近5か年度の年度末資金残高の推移は、次表のとおりである。

(単位: 千円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
損益勘定留保 資金残高	4,219,726	2,958,519	5,304,277	6,425,874	6,177,468

(資料第5の第6表参照)

(5) 水道経営改革プラン

平成15年12月に、経営の健全化に取り組むため、水道局新時代行政プラン・アクションプランを策定し、平成15年2月に策定した水道事業中期財政プランと合わせて「水道経営改革プラン」と位置づけている。

水道事業中期財政プラン（平成14年度から18年度）では、水需要予測を「横浜リバイバルプラン」の人口予測値に合わせて下方修正し、これに基づき、水道料金収入の見込み額を減額したが、併せて、この収入減に応じた、より一層のコスト削減と経営の効率化等を図ることとした。なお、平成15年度決算見込みを踏まえ、さらに収入減が想定される状況となったことから、平成16年2月に見直しを行っている。

水道局新時代行政プラン・アクションプラン（平成15年度から18年度）は、横浜市「新時代行政プランⅠ」の水道事業に係る実施計画として策定したものであり、平成18年度までの目標や取り組みスケジュールなどを具体的に掲げている。策定に際し、公民の役割区分の見直しを図る観点から、事業の必要性や効率的な執行方法など、既存の事務事業を全面的に見直している。

今後、この水道経営改革プランに基づき、経営改革に取り組み、安全で良質な水を安定して供給していくため、経営基盤の強化に努めていくこととしている。

む す び

以上、平成15年度水道事業決算の概要を述べたが、当年度は、42億 6,849万円の純利益を生じており、この結果、未処理欠損金は、前年度の 43億 3,497万円から 6,648万円に改善されている。

経常収支については、40億 4,985万円の経常利益となり、前年度に比べ 9億 2,296万円増加した。これは、経常収益で、水道料金収入等が減少したものの、経常費用で、企業団受水費及び企業債利息等が減少したことによるものである。

当年度は、老朽化した経年管の改良及び基幹施設の整備などを進めるとともに、取水事務所等における業務効率化により61名の職員定数を削減し、メーター検針業務の民間委託を3区で開始するなど、経費節減を図った。

しかし、水道料金収入の基礎となる使用水量についてみると、当年度は、特に、冷夏の影響による使用水量の減少があったことや、節水機器の普及やライフスタイルの変化などにより1戸当たりの使用水量が減少傾向にあることから、今後も水道料金収入の大幅な増加は期待できない状況にある。一方では、過去において建設した水道施設の更新など、収入増には結びつかない施設の更新改良が必要となることから、厳しい経営環境にあるものと考えられる。

このような状況から、経営の健全化に取り組むため、平成15年12月に、「水道経営改革プラン」を策定したところであるが、この水道経営改革プランに基づき、業務の委託化や組織機構の簡素化等による人件費の削減を推進するなど、一層の経営の効率化に努めるとともに、余剰資金や未利用地の売却など資産の有効活用を図ることなどにより、企業債発行を抑制し、企業債未償還残高を削減するなど、一層の財政の健全化に努められたい。

また、長期的な設備の更新・整備計画を策定するに当たっては、将来にわたって安全な水を安定的に供給するという視点のほか、厳しい財政状態にあること及び現状において十分な水量が確保されていることを踏まえた計画となるよう検討を進められたい。

なお、固定資産の減価償却方法のうち、取替資産については取替法を採用しているが、取替資産の一部について会計規程と異なる処理を行っているので改められたい。

6 工業用水道事業

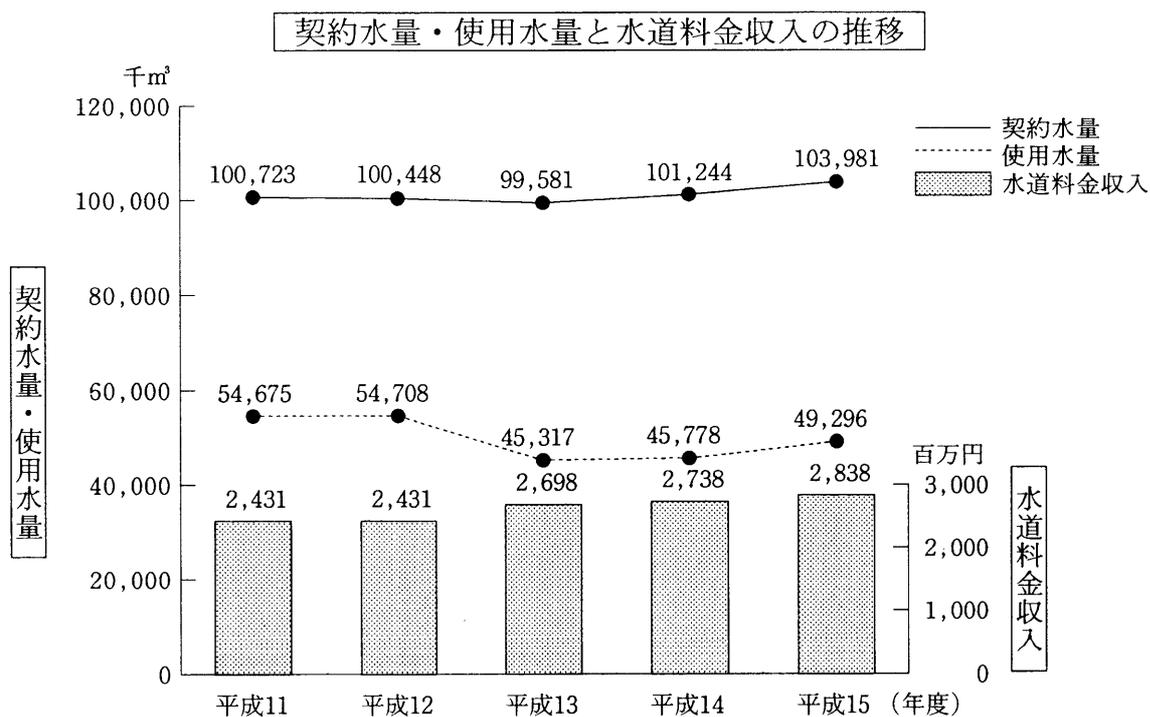
(1) 業 務 実 績

主な業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績 の 比 較

区 分	平成15年度(A)	平成14年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
給 水 能 力	132,492,000m ³	132,130,000m ³	362,000m ³	0.3
契 約 水 量	103,980,600m ³	101,244,300m ³	2,736,300m ³	2.7
契 約 率	78.5%	76.6%	1.9	
給 水 工 場 数	68工場	68工場	0工場	0
年 間 総 給 水 量	50,893,100m ³	47,182,700m ³	3,710,400m ³	7.9
年 間 使 用 水 量	49,295,906m ³	45,777,798m ³	3,518,108m ³	7.7
使 用 水 量 率	96.9%	97.0%	△ 0.1	

最近5か年度の契約水量等と水道料金収入の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成13年4月1日 水道料金改定

(資料第6の第1表参照)

(2) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表(収益的収入)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
工業用水道事業収益	3,120,066	3,075,815	△ 44,250	98.6
(1) 営業収益	3,007,039	2,986,879	△ 20,159	99.3
(2) 営業外収益	113,027	70,161	△ 42,865	62.1
(3) 特別利益	0	18,774	18,774	—

営業収益の主な内訳は、水道料金収入 29億 7,968万円である。

営業収益の減少は、主として支障移設等の依頼工事が見込みを下回ったことによる工事負担金収入の減によるものである。

営業外収益の主な内訳は、国庫補助金 3,480万円である。

営業外収益の減少は、主として契約水量が増加しなかったことによる特別加算金収入の減によるものである。

予算決算比較対照表(収益的支出)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
工業用水道事業費用	2,903,813	2,615,498	288,314	90.1
(1) 営業費用	2,530,015	2,296,748	233,266	90.8
(2) 営業外費用	356,798	318,750	38,047	89.3
(3) 特別損失	10,000	0	10,000	0
(4) 予備費	7,000	0	7,000	0

営業費用の主な内訳は、負担金（他事業者との共用施設の維持管理等に係る負担金）9億 8,436万円、減価償却費 5億 6,839万円及び人件費 5億 1,451万円である。

営業費用の不用は、主として依頼工事である送配水管防護工事が見込みを下回ったこと等による修繕費の減及び城山ダム等共同施設の維持管理費が見込みを下回ったこと等による負担金の減によるものである。

営業外費用の主な内訳は、企業債利息 2億 6,947万円である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
工業用水道事業資本的収入	925,428	469,302	△ 456,125	50.7
(1) 企業債	620,000	331,000	△ 289,000	53.4
(2) 国庫補助金	169,200	97,929	△ 71,270	57.9
(3) 分担金及び負担金	136,228	35,140	△ 101,087	25.8
(4) その他資本的収入	0	5,232	5,232	—

企業債の減少は、主として建設改良費に不用が生じたことによる発行額の減によるものである。

国庫補助金の減少は、主として補助対象事業である建設改良費の不用に伴う減によるものである。

分担金及び負担金の減少は、主として依頼工事が見込みを下回ったことによる工事負担金の減によるものである。

予算決算比較対照表(資本的支出)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
工業用水道事業資本的支出	1,766,166	1,291,783	137,000	337,382	73.1
(1) 建設改良費	1,430,906	966,795	137,000	327,110	67.6
(2) 企業債償還金	324,912	324,911	0	0	100.0
(3) 国庫補助金返還金	10,348	76	0	10,271	0.7

建設改良費の主な内訳は、相模湖系統施設改良費 2億 5,038万円及び馬入川系統施設改良費 4億 494万円である。

翌年度繰越額は、主として相模川系統施設改良費において、関係機関との調整に日時を要したことにより、配水管補強工事を繰り越したことによるものである。また、不用は、主として馬入川系統施設改良費において、工事工程の見直しにより遠方監視制御設備改良工事を翌年度に先送りしたことによるものである。

なお、資本的収入額（前年度財源充当額 4,600万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 8億 6,848万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(資料第6の第3表参照)

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成15年度(A)	平成14年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益	経常収益 (a)	2,914,473	3,325,140	△ 410,666	△ 12.4
	営業収益	2,844,733	2,752,227	92,506	3.4
	給水収益	2,837,794	2,737,814	99,980	3.7
	その他営業収益	6,939	14,413	△ 7,473	△ 51.9
	営業外収益	69,740	572,913	△ 503,173	△ 87.8
	(c) 特別利益	18,774	0	18,774	皆増
	合計	2,933,248	3,325,140	△ 391,892	△ 11.8
総 費 用	経常費用 (b)	2,516,930	2,571,244	△ 54,314	△ 2.1
	営業費用	2,247,166	2,283,638	△ 36,471	△ 1.6
	人件費	514,060	539,170	△ 25,109	△ 4.7
	負担金	941,921	1,000,365	△ 58,444	△ 5.8
	減価償却費	568,391	559,935	8,455	1.5
	修繕費等	70,314	49,509	20,804	42.0
	(d) その他営業費用	152,479	134,657	17,822	13.2
	営業外費用	269,763	287,606	△ 17,843	△ 6.2
経常損益 (a)-(b)		397,543	753,896	△ 356,352	△ 47.3
純損益 (c)-(d)		416,318	753,896	△ 337,578	△ 44.8
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)		△ 679,737	△ 1,433,633	753,896	△ 52.6
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 263,419	△ 679,737	416,318	△ 61.2

主な増減理由は次のとおりである。

営業収益の増加は、前年度下期に増量した契約水量の影響が、年度を通して現れたことによる水道料金収入の増によるものである。

営業外収益の減少は、主として特別加算金収入が発生しなかったことによる雑収益の減によるものである。

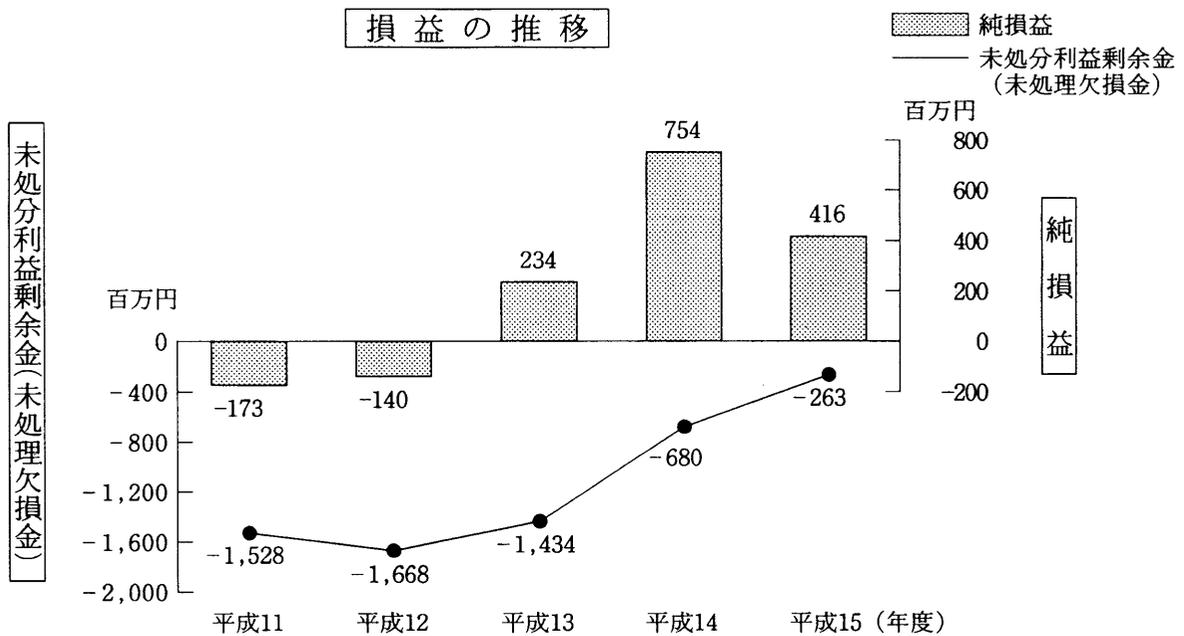
営業費用の減少は、主として上水道施設である相模湖系統施設の使用に係る負担金の減及び人員減等による人件費の減によるものである。

営業外費用の減少は、主として平均利率の低下による企業債利息の減によるものである。

当年度は、3億 9,754万円の経常利益を生じており、これに 1,877万円の特別利益

を加えた純利益は、4億 1,632万円となっている。この結果、当年度未処理欠損金は、前年度からの繰越欠損金に当年度純利益を加えた 2億 6,342万円となっている。

また、最近 5 か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成13年4月1日 水道料金改定

(資料第6の第2表、第4表及び第5表参照)

(4) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科 目	平成 15 年度 (A)	平成 14 年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	
資 産	固定資産	16,821,691(89.9)	16,529,399(91.5)	292,292	1.8
	流動資産	1,890,584(10.1)	1,537,773(8.5)	352,811	22.9
	合 計	18,712,276(100)	18,067,173(100)	645,103	3.6
負 債	流動負債	617,861(3.3)	527,286(2.9)	90,575	17.2
	計	617,861(3.3)	527,286(2.9)	90,575	17.2
資 本	自己資本金	1,372,922(7.3)	1,372,922(7.6)	0	0
	借入資本金	6,965,272(37.2)	6,959,184(38.5)	6,088	0.1
	資本剰余金	10,019,638(53.5)	9,887,517(54.7)	132,121	1.3
	欠損金(△)	△ 263,419(△ 1.4)	△ 679,737(△ 3.8)	416,318	△ 61.2
	計	18,094,414(96.7)	17,539,886(97.1)	554,527	3.2
合 計	18,712,276(100)	18,067,173(100)	645,103	3.6	

注 ()内は構成比率である。

主な内訳及び増減理由は次のとおりである。

ア 資産

固定資産の主な内訳は、構築物（管きょ等） 129億 396万円である。

固定資産の増加は、主として建設仮勘定の増によるものである。

流動資産の主な内訳は、現金預金 12億 6,811万円である。

流動資産の増加は、主として現金預金の増によるものである。

イ 負債

流動負債の主な内訳は、未払金 5億 7,298万円である。

流動負債の増加は、主として未払金の増によるものである。

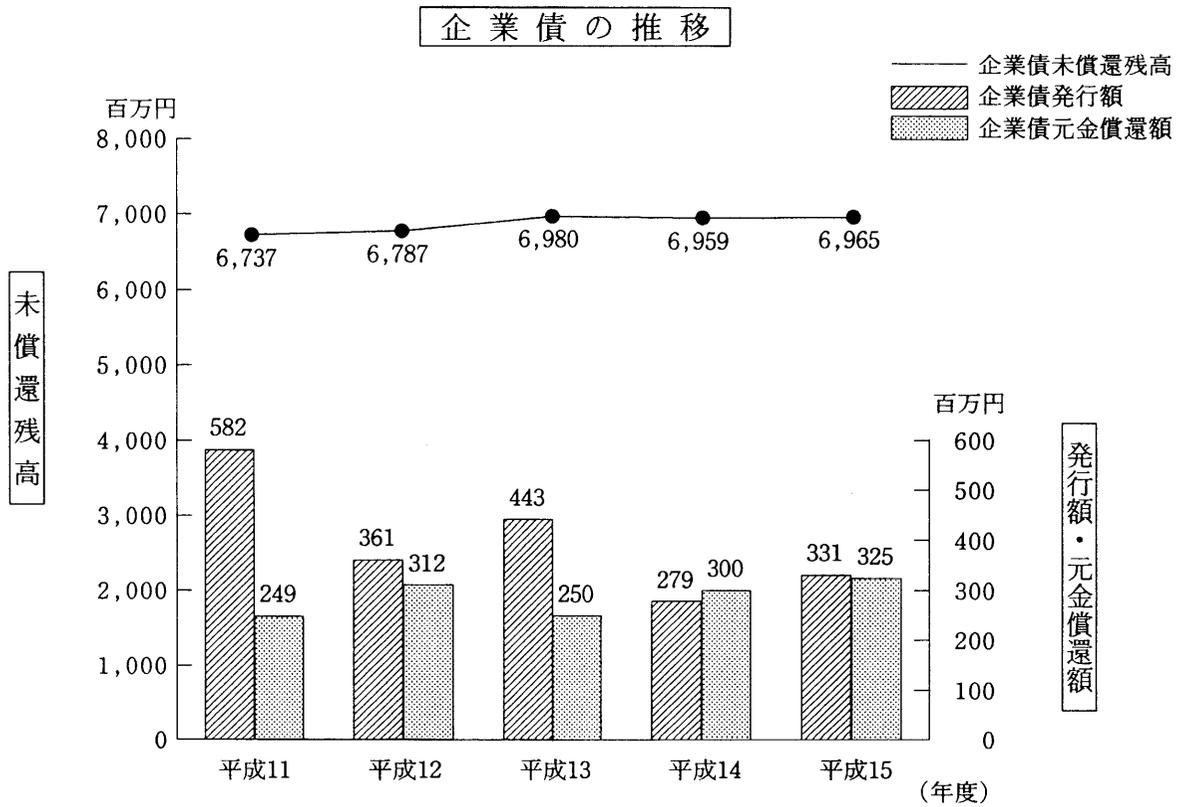
ウ 資本

借入資本金は、企業債 69億 6,527万円である。

資本剰余金の主な内訳は、工事負担金 72億 915万円である。

資本剰余金の増加は、主として国庫補助金の増によるものである。

なお、最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第6の第6表参照)

む す び

以上、平成15年度工業用水道事業決算の概要を述べたが、当年度は、4億 1,632万円の純利益を生じており、この結果、未処理欠損金は、前年度の 6億 7,974万円から 2億 6,342万円に減少している。当年度の財政状態については、未処理欠損金の解消のめどが立つまでに改善されている。

経常収支については、経常利益は 3億 9,754万円であり、前年度に比べ 3億 5,635万円減少している。これは、一時的な収入である特別加算金収入が減少したこと等により、経常収益が 4億 1,067万円減少したことによるものである。

水道料金収入についてみると、当年度は契約工場数の増減はなかったが、産業構造の変化や景気動向などに大きく影響を受けることから、当面、契約水量を増加させることは難しく、水道料金収入の増加は見込めない状況にある。一方、費用については、前年度から実施している事業の見直しによる職員数の減などにより、人件費を削減したものの、今後は浄水施設等の老朽化に伴う修繕費の増加や設備改良・更新に伴う減価償却費の負担増などが予想され、経営環境は依然として厳しい状況が続くと考えられる。

このため、これまで以上の業務改善を図るとともに、契約水量を増加させるために新規需要を開拓するよう努められたい。

また、当年度末の現金預金残高は 12億 6,811万円であり、前年度末に比べ 3億 5,290万円増加している状況にある中で、当年度は、企業債を 3億 3,100万円発行している。企業債の発行は、将来の金利負担を発生させることから、今後は、余剰資金を有効に活用し、企業債の発行を極力抑制するなど、財務体質の健全化に一層努められたい。

7 自動車事業

(1) 業務実績

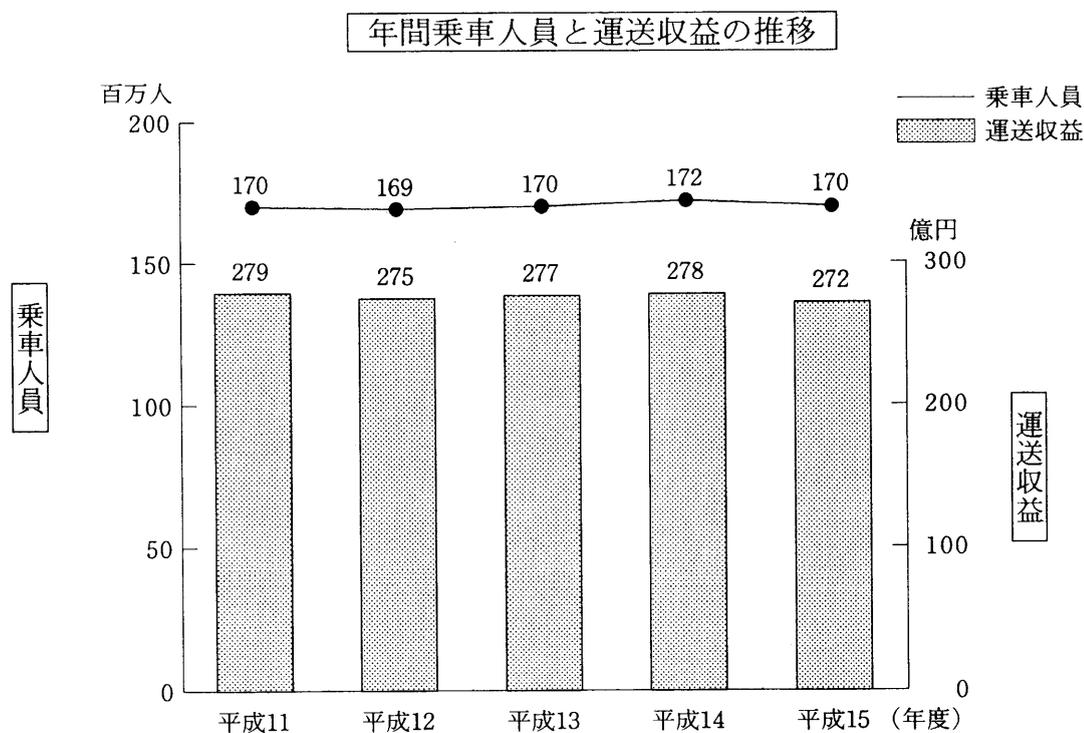
主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区 分	平成15年度(A)	平成14年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営業キロ程	571.7km	566.3km	5.4km	1.0
運転車両数	315,641両	316,199両	△ 558両	△ 0.2
運転キロ数	41,322,887.4km	41,222,183.4km	100,704.0km	0.2
年間乗車人員	170,306,644人	172,171,007人	△ 1,864,363人	△ 1.1
乗合自動車	170,113,269人	171,956,664人	△ 1,843,395人	△ 1.1
特定自動車	150,877人	168,805人	△ 17,928人	△ 10.6
市内遊覧自動車	18,958人	23,703人	△ 4,745人	△ 20.0
貸切自動車	23,540人	21,835人	1,705人	7.8

年間乗車人員の減少は、主として乗合自動車の乗車人員の減によるものである。

なお、最近5か年度の年間乗車人員と運送収益の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第7の第1表参照)

(2) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表(収益的収入)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
自動車事業収益	32,729,540	32,155,194	△ 574,345	98.2
(1) 営業収益	29,058,885	28,629,916	△ 428,968	98.5
(2) 営業外収益	3,670,655	3,525,278	△ 145,376	96.0

営業収益の内訳は、乗合自動車等の運送収益 281億 4,566万円及び広告料等の運送雑収益 4億 8,426万円である。

営業外収益の主な内訳は、一般会計補助金 33億 1,160万円及び県補助金 1億 3,151万円である。

予算決算比較対照表(収益的支出)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
自動車事業費	31,786,876	30,273,306	1,513,569	95.2
(1) 営業費用	30,924,828	29,462,490	1,462,337	95.3
(2) 営業外費用	842,048	810,816	31,231	96.3
(3) 予備費	20,000	0	20,000	0

営業費用の主な内訳は、人件費 232億 1,572万円、減価償却費 18億 1,912万円及び動力費 12億 590万円である。

営業費用の不用は、主として賃金の減少による人件費の減によるものである。

営業外費用の主な内訳は、消費税及び地方消費税納付額 7億 611万円である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
自動車事業資本的収入	4,375,303	3,234,679	△ 1,140,623	73.9
(1) 企業債	3,794,000	2,652,000	△ 1,142,000	69.9
(2) 国庫補助金	89,353	94,609	5,256	105.9
(3) 県補助金	15,000	15,819	819	105.5
(4) 一般会計補助金	442,833	456,510	13,677	103.1
(5) その他収入	34,117	15,741	△ 18,375	46.1

企業債の減少は、主として建設改良費に不用が生じたことによる発行額の減によるものである。

一般会計補助金の主な内訳は、ディーゼル排出微粒子除去装置導入補助金及び低公害バス導入補助金である。

予算決算比較対照表(資本的支出)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
自動車事業資本的支出	6,215,247	5,028,463	0	1,186,783	80.9
(1) 建設改良費	4,427,968	3,261,184	0	1,166,783	73.6
(2) 企業債償還金	1,767,279	1,767,278	0	0	100.0
(3) 予備費	20,000	0	0	20,000	0

建設改良費の主な内訳は、乗合自動車におけるバス車両 80両の購入費 17億 7,731万円である。

建設改良費の不用は、主として機械備品費の入札残によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 17億 9,378万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(資料第7の第3表参照)

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成15年度(A)	平成14年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (c)	経常収益 (a)	31,215,347	32,160,966	△ 945,618	△ 2.9
	営業収益	27,690,684	28,299,561	△ 608,877	△ 2.2
	運送収益	27,227,885	27,837,524	△ 609,639	△ 2.2
	(上記のうち特別乗車証負担金収入)	(8,694,632)	(8,926,253)	(△ 231,621)	(△ 2.6)
	運送雑収益	462,798	462,037	761	0.2
	営業外収益	3,524,663	3,861,404	△ 336,740	△ 8.7
	一般会計補助金	3,311,601	3,717,666	△ 406,065	△ 10.9
	その他営業外収益	213,062	143,738	69,324	48.2
総 費 用 (d)	経常費用 (b)	29,466,007	30,728,302	△ 1,262,295	△ 4.1
	営業費用	29,292,808	30,538,604	△ 1,245,796	△ 4.1
	人件費	23,207,424	24,551,802	△ 1,344,377	△ 5.5
	減価償却費	1,819,119	1,827,487	△ 8,368	△ 0.5
	その他営業費用	4,266,263	4,159,314	106,948	2.6
	営業外費用	173,198	189,697	△ 16,498	△ 8.7
経常損益 (a)-(b)		1,749,340	1,432,664	316,676	22.1
純損益 (c)-(d)		1,749,340	1,432,664	316,676	22.1
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)		△ 3,862,302	△ 5,294,966	1,432,664	△ 27.1
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 2,112,961	△ 3,862,302	1,749,340	△ 45.3

主な増減理由は、次のとおりである。

営業収益の減少は、主として一般会計からの特別乗車証負担金の積算方法の見直しにより特別乗車証負担金収入が減少したことによる運送収益の減によるものである。

営業外収益の減少は、主として基礎年金公的負担補助金及び行政路線補助金の減少による一般会計補助金の減によるものである。

営業費用の減少は、主として支給延べ人員の減少及び退職者の減少による人件費の減によるものである。

営業外費用の減少は、主として平均利率の低下による企業債利息の減によるものである。

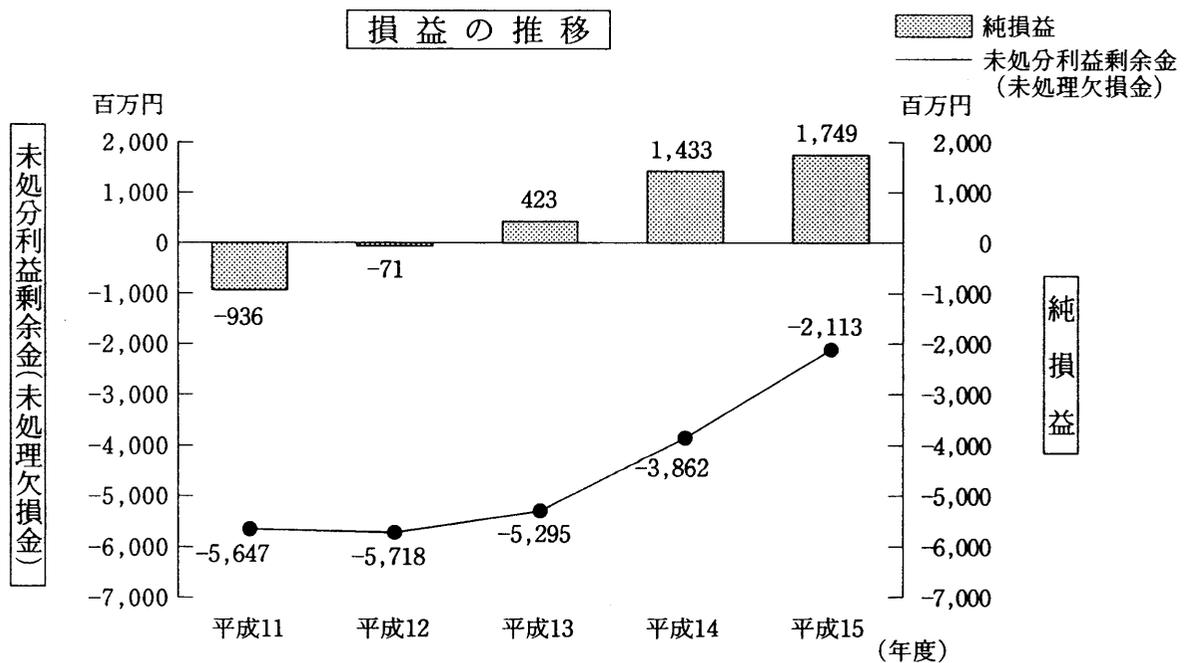
なお、当年度運転1車1km当たりの経常収益及び経常費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)
経常収益	乗車料	659	675	△ 16
	広告料	6	7	△ 1
	補助金	84	91	△ 7
	その他の収入	6	7	0
	計 (C)	755	780	△ 25
経常費用	人件費	562	596	△ 34
	車両修繕費	17	17	0
	動力費	28	28	0
	減価償却費	44	44	0
	支払利息	2	3	△ 1
	その他の経費	60	58	2
計 (D)	713	745	△ 32	
差引 (C) - (D)		42	35	8

当年度は、17億4,934万円の経常利益及び純利益が生じており、この結果、当年度未処理欠損金は、前年度からの繰越欠損金に当年度の純利益を加えた21億1,296万円となっている。

また、最近5か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第7の第2表、第4表及び第5表参照)

(4) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科 目	平成 15 年度 (A)	平成 14 年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
資 産	固定資産	19,470,666(80.5)	18,430,969(88.9)	1,039,696	5.6
	流動資産	4,726,623(19.5)	2,293,811(11.1)	2,432,812	106.1
	合 計	24,197,290(100)	20,724,780(100)	3,472,509	16.8
負 債	流動負債	4,607,035(19.0)	4,240,435(20.5)	366,600	8.6
	計	4,607,035(19.0)	4,240,435(20.5)	366,600	8.6
資 本	自己資本金	5,574,625(23.0)	5,574,625(26.9)	0	0
	借入資本金	7,003,658(28.9)	6,118,937(29.5)	884,721	14.5
	資本剰余金	9,124,932(37.7)	8,653,085(41.8)	471,846	5.5
	欠損金(△)	△ 2,112,961(△ 8.7)	△ 3,862,302(△18.6)	1,749,340	△ 45.3
	計	19,590,254(81.0)	16,484,345(79.5)	3,105,908	18.8
	合 計	24,197,290(100)	20,724,780(100)	3,472,509	16.8

注 ()内は構成比率である。

主な内訳及び増減理由は次のとおりである。

ア 資産

固定資産の主な内訳は、車両 74億 7,633万円である。

固定資産の増加は、主として工具・器具・備品の増によるものである。

流動資産の主な内訳は、短期貸付金 22億円である。

流動資産の増加は、主として短期貸付金の増によるものである。

イ 負債

流動負債の主な内訳は、未払費用 31億 7,656万円である。

流動負債の増加は、未払金の増によるものである。

ウ 資本

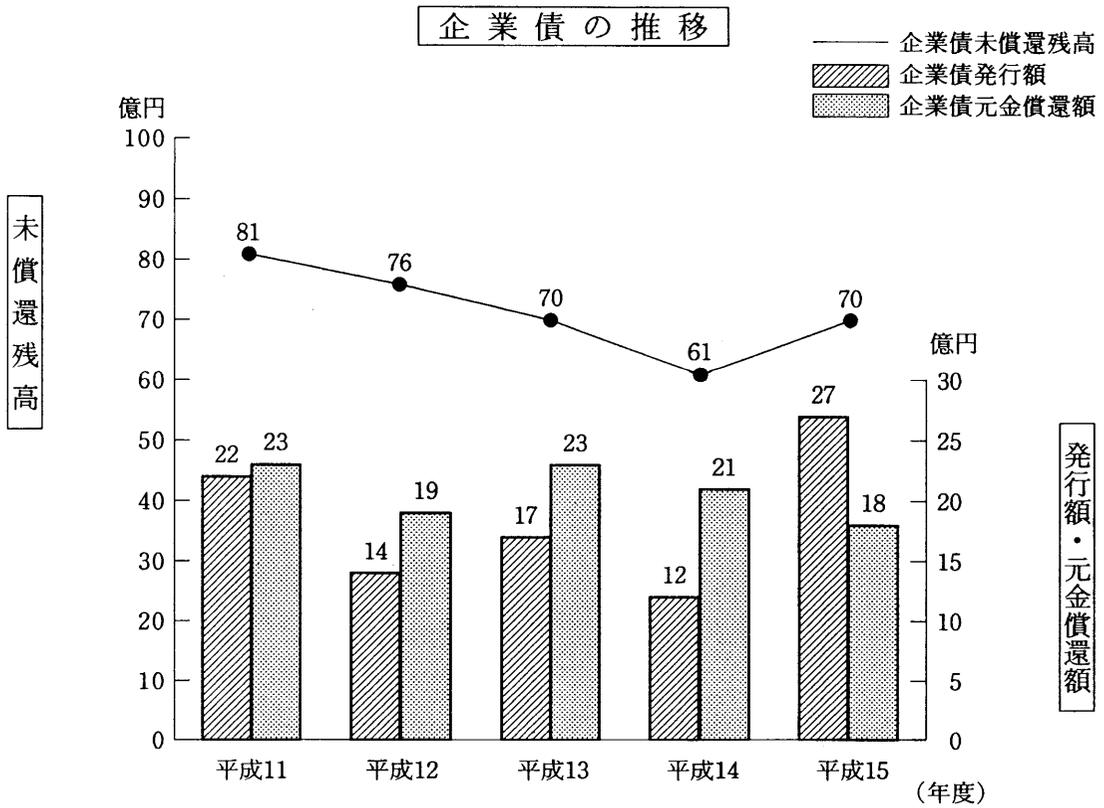
借入資本金は、企業債 70億 366万円である。

借入資本金の増加は、企業債未償還残高の増によるものである。

資本剰余金の主な内訳は、他会計（一般会計）補助金 42億 3,156万円である。

資本剰余金の増加は、主として他会計（一般会計）補助金の増によるものである。

なお、最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第7の第6表参照)

む す び

以上、平成15年度自動車事業決算の概要を述べたが、当年度は 17億 4,934万円の純利益を生じており、この結果、未処理欠損金は 21億 1,296万円に減少している。

経常収益については、主として特別乗車証負担金収入の減少による乗車料収入の減及び一般会計補助金の減等により、前年度と比較して 9億 4,562万円減少した。また、経常費用についても、人件費の減等により、12億 6,230万円減少した。その結果、経常収支については、前年度に比べて 3億 1,668万円改善し、17億 4,934万円の経常利益が生じた。

主たる収入である乗車料収入について当年度の状況をみると、これまで高齢化の進展などにより年々増加していた特別乗車証負担金収入については、平成15年10月から負担金の積算方法に交通事業者の一部負担を導入したこと等により、当年度から減少に転じている。

また、特別乗車証負担金収入以外の乗車料収入についても、高齢化の進展などに伴う利用者の減少に加え、平成16年2月のみなとみらい線開業の影響もあり、依然として減少が続いている。

今後も乗車料収入の確保に努めることが必要であるが、乗車人員の大幅な伸びは期待できないことから、需要動向を把握した上で、路線の新設・変更・統廃合を実施し、効率化を図られたい。

当年度は、事務事業の見直し等による人員の削減や、特殊勤務手当の見直しなどを行い、人件費の大幅な削減を図ったところであるが、経常費用に占める人件費の割合は、依然として約8割を占めており、今後も抑制に努めることが必要である。また、その他の経費についても一層の削減を進められたい。

当事業については、平成16年1月に「横浜市市営交通事業あり方検討委員会」からの「横浜市営バス事業のあり方に関する答申」を受けて、経営改革の目標と行動計画をまとめた「市営交通経営改革プラン」（以下、「経営改革プラン」という。）を、平成16年3月に策定したところである。この経営改革プランではバス事業の目標を「一般会計任意補助金を受けない営業損益の均衡（達成年次：平成19年度）」とし、目標達成のための取組として、バスネットワークの整理・再編や、人件費の削減をはじめとした徹底的なコスト削減などを挙げている。

については経営改革プランを着実に実行することにより、一般会計からの任意補助金の削減・廃止を進め、自主自立した経営の達成に向けて努力されたい。

8 高速鉄道事業

(1) 業務実績

主な業務実績は次表のとおりである。

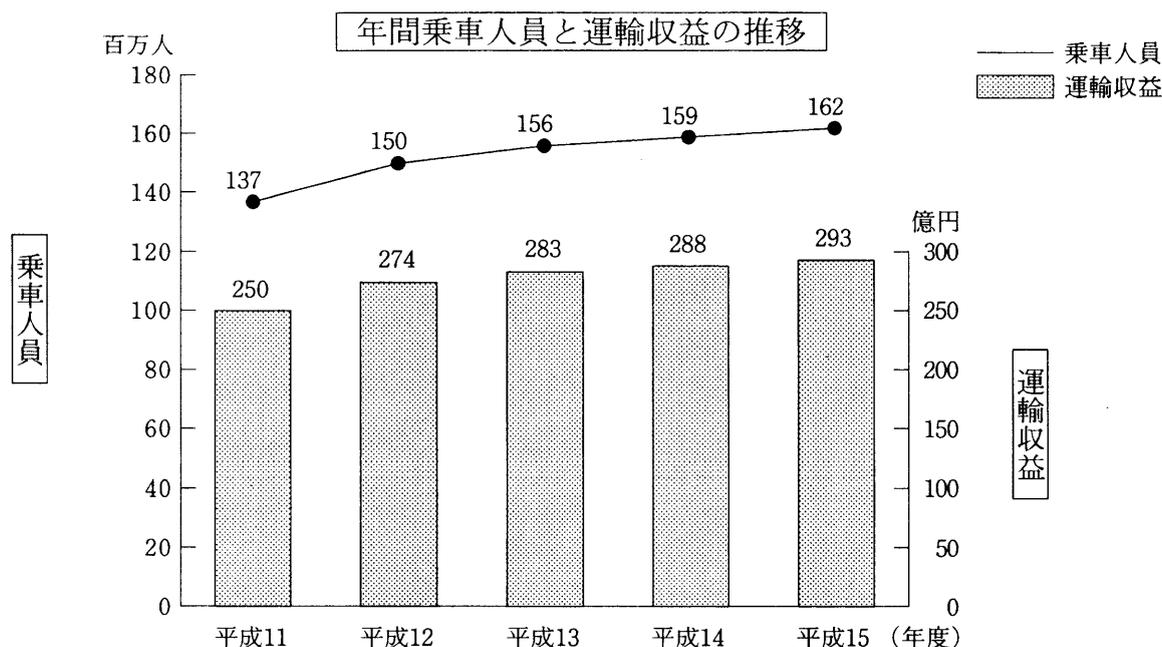
主な業務実績の比較

区分	平成15年度(A)	平成14年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営業キロ程	40.4km	40.4km	0km	0
駅数	32駅	32駅	0駅	0
在籍車両数	234両	228両	6両	2.6
運転車両数	68,184両	67,950両	234両	0.3
運転キロ数	26,134,244.4km	26,055,099.0km	79,145.4km	0.3
年間乗車人員	162,198,780人	158,877,520人	3,321,260人	2.1
1日平均	443,166人	435,281人	7,885人	1.8

在籍車両数の増加は、既設路線の車両更新によるもので、旧型車両 6両（1編成）を廃止し、新型車両 12両（2編成）を新造した。

年間乗車人員の増加は、主としてあざみ野～北新横浜間及び踊場～湘南台間の乗車人員の増等によるものである。

なお、最近5か年度の年間乗車人員と運輸収益の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成11年8月29日 1号線戸塚～湘南台間延伸、営業キロ程が33.0kmから40.4kmとなる。

(資料第8の第1表参照)

(2) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表(収益的収入)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
高速鉄道事業収益	38,052,918	38,202,678	149,760	100.4
(1) 営業収益	31,592,735	31,533,272	△ 59,462	99.8
(2) 営業外収益	6,460,183	6,669,405	209,222	103.2

営業収益の内訳は、運輸収益 306億 5,250万円及び広告料等の運輸雑収益 8億 8,077万円である。

営業外収益の主な内訳は、一般会計補助金 57億 5,410万円、賃貸料収入等の雑収益 6億 1,654万円、国庫補助金 1億 6,518万円及び県補助金 1億 2,886万円である。

営業外収益の増加は、主として国庫補助金及び県補助金の増によるものである。

予算決算比較対照表(収益的支出)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
高速鉄道事業費	46,630,525	46,101,641	528,883	98.9
(1) 営業費用	28,798,905	28,233,288	565,616	98.0
(2) 営業外費用	17,811,620	17,868,353	△ 56,733	100.3
(3) 予備費	20,000	0	20,000	0

営業費用の主な内訳は、減価償却費 128億 6,146万円及び人件費 104億 1,581万円である。

営業費用の不用は、主として人件費の減によるものである。

営業外費用の主な内訳は、企業債利息 171億 1,605万円である。

営業外費用の決算額は予算現額を上回っているが、これは高島町駅前再開発事業の廃止に伴う雑支出 8,329万円の計上によるものである。

なお、営業外費用中の企業債利息の財源に充てるため、資本費負担緩和分企業債 92億 5,600万円を借り入れている。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
高速鉄道事業資本的収入	70,589,470	41,209,888	△ 29,379,582	58.4
(1) 企業債	38,254,000	20,479,180	△ 17,774,820	53.5
(2) 一般会計出資金	6,694,000	6,590,000	△ 104,000	98.4
(3) 国庫補助金	4,420,499	1,564,829	△ 2,855,670	35.4
(4) 一般会計補助金	4,053,293	3,997,340	△ 55,952	98.6
(5) 負担金	7,606,793	3,922,513	△ 3,684,279	51.6
(6) その他収入	9,560,884	4,656,024	△ 4,904,859	48.7

企業債及び国庫補助金の減少は、主として建設改良費の繰越しにより財源も合わせて繰り越したことによるものである。

負担金の減少は、横浜環状鉄道中山～日吉間のニュータウン区間の繰越しに伴う開発者負担金収入の減によるものである。

その他収入の減少は、主として川和遊水地整備事業の繰越しに伴う県からの受託工事収入の減によるものである。

予算決算比較対照表(資本的支出)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
高速鉄道事業資本的支出	92,842,703	56,089,582	30,536,189	6,216,931	60.4
(1) 建設改良費	64,595,576	31,053,753	30,536,189	3,005,634	48.1
(2) 企業債償還金	28,247,127	25,035,829	0	3,211,297	88.6

建設改良費のうち、建設費の主な内訳は、横浜環状鉄道中山～日吉間のずい道(トンネル)費等で、総額 214億 3,253万円を執行した。

また、既設路線における地下鉄車両の更新、地下駅火災対策基準適合化工事等の改良費 61億 9,312万円、道路局等からの受託工事費 34億 2,811万円を執行した。

翌年度繰越額は、主として横浜環状鉄道中山～日吉間について、用地取得等に日時を要したことにより、ずい道費等を繰り越したことによるものである。また、不用は、主として受託工事費の執行残によるものである。

企業債償還金は、建設改良充当企業債等の償還額であり、不用は、主として高資本費対策借換債の発行が見込みを下回ったことによる繰上償還額の減によるものである。

なお、資本的収入額（翌年度財源充当額 75億 9,373万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 224億 7,343万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

（資料第8の第3表参照）

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

（単位：千円）

科 目		平成15年度(A)	平成14年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (c)	経常収益 (a)	36,770,384	33,160,286	3,610,097	10.9
	営業収益	30,117,090	29,679,339	437,751	1.5
	運輸収益	29,277,219	28,822,558	454,660	1.6
	(上記のうち特別乗車証負担金収入)	(1,771,608)	(1,741,709)	(29,899)	(1.7)
	運輸雑収益	839,871	856,780	△ 16,909	△ 2.0
	営業外収益	6,653,293	3,480,946	3,172,346	91.1
	国庫補助金	165,181	211,877	△ 46,696	△ 22.0
	県補助金	128,859	100,000	28,859	28.9
	一般会計補助金	5,754,095	2,601,115	3,152,980	121.2
	その他営業外収益	605,157	567,954	37,202	6.6
総 費 用 (d)	経常費用 (b)	45,270,728	47,146,813	△ 1,876,084	△ 4.0
	営業費用	28,002,819	28,946,615	△ 943,795	△ 3.3
	人件費	10,412,462	10,609,714	△ 197,251	△ 1.9
	減価償却費	12,861,456	13,236,626	△ 375,170	△ 2.8
	その他営業費用	4,728,900	5,100,274	△ 371,374	△ 7.3
	営業外費用	17,267,908	18,200,197	△ 932,288	△ 5.1
	企業債利息等	17,136,887	18,169,733	△ 1,032,845	△ 5.7
	その他営業外費用	131,021	30,464	100,556	330.1
経常損益 (a)-(b)		△ 8,500,344	△ 13,986,527	5,486,182	△ 39.2
純損益 (c)-(d)		△ 8,500,344	△ 13,986,527	5,486,182	△ 39.2
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)		△ 270,278,768	△ 256,292,241	△ 13,986,527	5.5
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 222,828,726	△ 270,278,768	47,450,041	△ 17.6

主な増減理由は次のとおりである。

営業外収益の増加は、主として前年度まで資本勘定としていた地下鉄特例債償還元

金に対する一般会計補助金を当年度から損益勘定に変更し計上したことによるものである。

営業費用の減少は、主として減価償却費、人件費等の減によるものである。

営業外費用の減少は、主として平均利率の低下による企業債利息の減によるものである。

経常費用に占める資本費（減価償却費及び企業債利息等）の割合は 66.3%となっており、大きな比重を占めている。

当年度運転 1 車 1 km 当たりの経常収益及び経常費用を前年度と比較すると次表のとおりである。

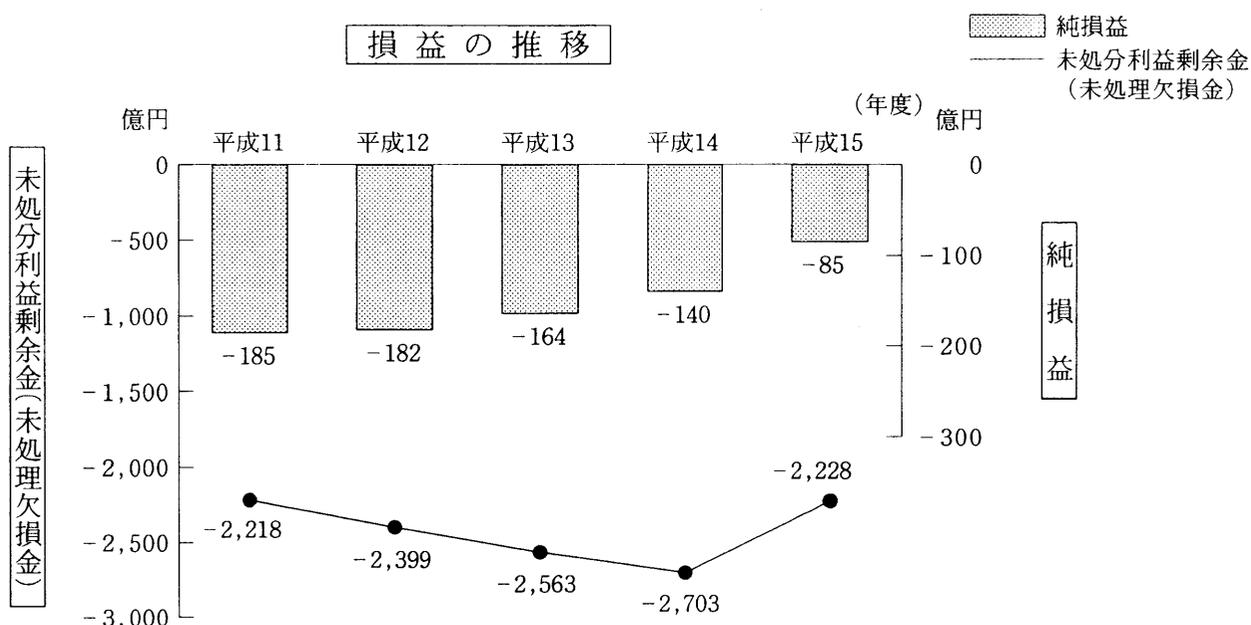
(単位：円)

区 分		平成 15 年度 (A)	平成 14 年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)
経常 収益	乗 車 料	1,120	1,106	14
	補 助 金	231	112	119
	そ の 他 の 収 入	55	55	0
	計 (C)	1,407	1,273	134
経常 費用	人 件 費	398	407	△ 9
	減 価 償 却 費	492	508	△ 16
	支 払 利 息	655	697	△ 42
	そ の 他 の 経 費	187	198	△ 11
	計 (D)	1,732	1,810	△ 78
差 引 (C) - (D)		△ 325	△ 537	212

なお、前年度初めて黒字となった営業利益は、21億 1,427万円となった。

また、85億 34万円の経常損失及び純損失が生じているが、地下鉄特例債償還元金補助金の会計処理変更に合わせて、資本剰余金（過年度受け入れた補助金相当額）を取り崩して繰越欠損金を処理したことにより、当年度未処理欠損金は 2,228億 2,873万円となっている。

最近5か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



注 平成11年8月29日 1号線戸塚～湘南台間延伸、営業キロ程が33.0kmから40.4kmとなる。

(資料第8の第2表、第4表及び第5表参照)

(4) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

(単位: 千円)

科 目	平成15年度(A)	平成14年度(B)	増△減 (A)-(B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
資 産	固定資産	631,798,608(97.0)	617,647,554(96.4)	14,151,053	2.3
	流動資産	19,666,569(3.0)	22,946,556(3.6)	△ 3,279,986	△ 14.3
	繰延勘定	14,021(0.0)	12,551(0.0)	1,469	11.7
合 計	651,479,199(100)	640,606,663(100)	10,872,536	1.7	
負 債	固定負債	155,024,824(23.8)	147,189,291(23.0)	7,835,532	5.3
	流動負債	18,434,860(2.8)	21,321,898(3.3)	△ 2,887,037	△ 13.5
	計	173,459,685(26.6)	168,511,189(26.3)	4,948,495	2.9
資 本	自己資本金	154,292,906(23.7)	147,702,906(23.1)	6,590,000	4.5
	借入資本金	336,524,310(51.7)	339,654,673(53.0)	△ 3,130,362	△ 0.9
	資本剰余金	210,031,024(32.2)	255,016,662(39.8)	△ 44,985,638	△ 17.6
	欠損金(△)	△222,828,726(△34.2)	△270,278,768(△42.2)	47,450,041	△ 17.6
	計	478,019,514(73.4)	472,095,473(73.7)	5,924,040	1.3
合 計	651,479,199(100)	640,606,663(100)	10,872,536	1.7	

注 ()内は構成比率である。

主な内訳及び増減理由は次のとおりである。

ア 資産

固定資産の主な内訳は、線路設備 3,623億 5,194万円である。

固定資産の増加は、主として横浜環状鉄道中山～日吉間に係る建設仮勘定の増によるものである。

流動資産の主な内訳は、短期貸付金 113億円である。

流動資産の減少は、主として未収金の減によるものである。

繰延勘定は、企業債発行差金 1,402万円である。

イ 負債

固定負債の主な内訳は、資本費負担緩和分企業債 1,376億 4,047万円である。

固定負債の増加は、主として資本費負担緩和分企業債の増によるものである。

流動負債の主な内訳は、未払金 136億 523万円である。

流動負債の減少は、主として未払金の減によるものである。

ウ 資本

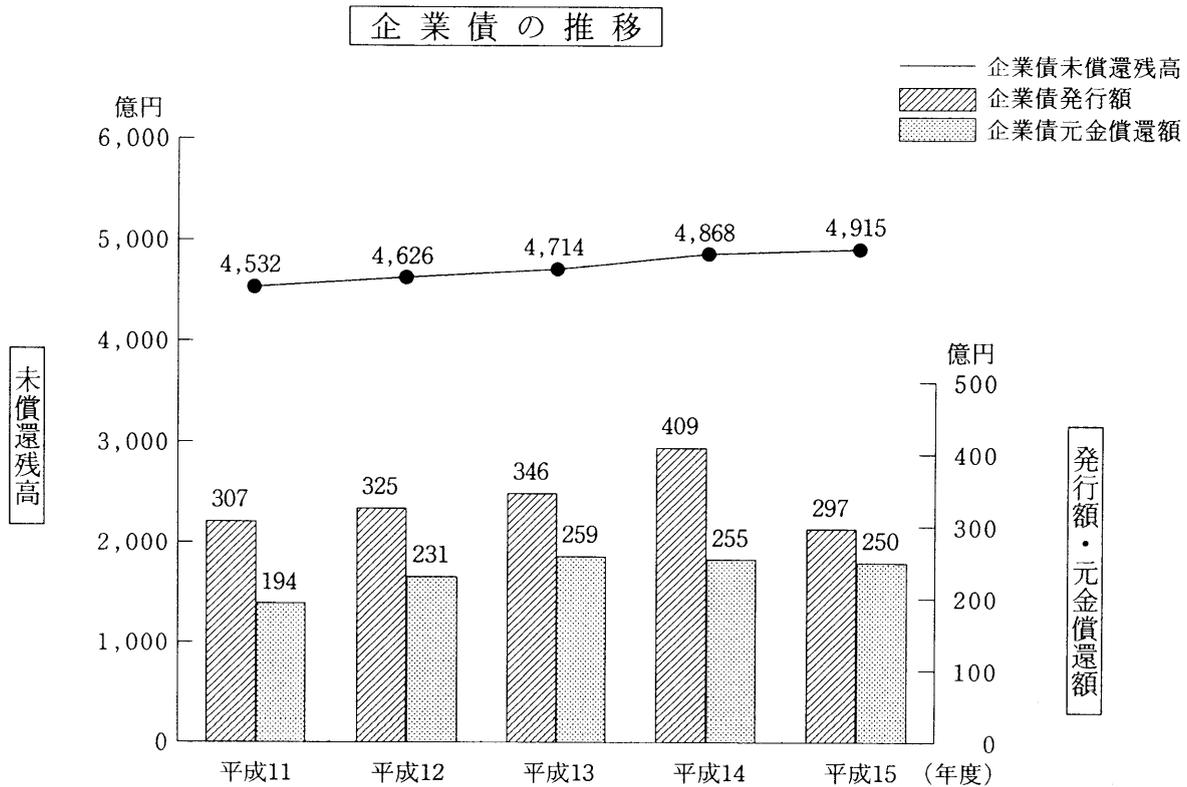
自己資本金の増加は、一般会計からの出資の増によるものである。

借入資本金の減少は、企業債未償還残高の減によるものである。

資本剰余金の主な内訳は、他会計（一般会計）補助金 704億 973万円、国庫補助金 702億 3,244万円である。

資本剰余金の減少は、他会計（一般会計）補助金のうち、特例債償還元金補助金相当額の取崩しによるものである。

なお、最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



注 企業債未償還残高は、建設改良充当企業債(翌年度受入額を除く。)、特例債及び資本費負担緩和分企業債の合計である。

企業債発行額

(単位: 億円)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
建設改良充当企業債	149	162	194	266	164
特 例 債	28	25	22	18	41
資本費負担緩和分企業債	130	138	131	125	93
合 計	307	325	346	409	297

企業債元金償還額

(単位: 億円)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
建設改良充当企業債	135	170	189	204	196
特 例 債	53	51	56	33	32
資本費負担緩和分企業債	6	10	14	18	23
合 計	194	231	259	255	250

(資料第8の第6表参照)

む す び

以上、平成15年度高速鉄道事業決算の概要を述べたが、乗車料収入の増加と経費縮減の効果により営業利益が拡大し、これに加え、企業債利息等の減少及び会計処理の変更による一般会計補助金収入の増加により、当年度の経常損失は改善し、85億 34万円となっている。

なお、当年度、未処理欠損金が、2,228億 2,873万円と前年度に比べ 474億 5,004万円減少しているのは、一般会計補助金収入の会計処理の変更と合わせて、資本剰余金に計上していた同補助金の過年度収入分を取り崩し、未処理欠損金の処理に充てたことによるものである。

また、当年度末における企業債未償還残高は、4,915億 4,914万円に増加しており、今後の利子負担の増が懸念されるなど依然厳しい経営状況にある。

当年度は、利用者サービスの維持・向上に必要な投資として、既設路線（あざみ野～湘南台間）において福祉・環境に配慮した新型車両への更新、地下駅火災対策基準適合化工事などの改良工事を実施した。また、横浜環状鉄道中山～日吉間の整備についても平成19年の開業を目指して、用地取得（1.4ha）や土木工事（「日吉本町駅」など3工区が完了）を進めた。これにより、横浜環状鉄道中山～日吉間の平成15年度末における用地取得率は97%に達し、土木工事全24工区のうち、前年度に完了した2工区を含め5工区が完了したが、多額の建設費の繰越しがある。

当事業については、平成15年9月に「横浜市市営交通事業あり方検討委員会」からの「横浜市営地下鉄事業のあり方に関する答申」を受けて、平成16年3月に「市営交通経営改革プラン」（以下、「経営改革プラン」という。）を策定したところである。

この経営改革プランに従い、既設路線（あざみ野～湘南台間）の運営コスト削減と増収対策を着実に推進するとともに、横浜環状鉄道中山～日吉間については、建設コストの縮減等を行い、早期開業に向けて努力されたい。

平成 15 年度

横浜市地方公営企業決算審査資料

は し が き

- 1 この資料は、平成15年度横浜市地方公営企業(病院事業、下水道事業、埋立事業、水道事業、工業用水道事業、自動車事業及び高速鉄道事業)の決算審査に当たり、決算報告書その他財務諸表及び業務実績を分析し、年度比較を行い、各事業の経営内容を計数的に明らかにするため、作成したものである。
- 2 予算決算対照比率表は、消費税及び地方消費税相当額を含め記載し、その他の資料は、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成した。
- 3 比率数値は、小数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。
- 4 数値の端数処理は、四捨五入を原則とした。したがって、総数と内訳の合計とが一致しない場合がある。
- 5 該当数値がないものは「－」、比率が500%以上となる場合は「略」(経営分析表は除く。)とし、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。

また、算出の必要を認めないものは空欄とした。

平成15年度
横浜市地方公営企業決算審査資料

目 次

第1	決 算 の 概 要	4
第2	病 院 事 業	
第1表	業 務 実 績 表	6
第2表	経 営 分 析 表	8
第3表	予 算 決 算 対 照 比 率 表	10
第4表	比 較 損 益 計 算 書	12
第5表	経 常 費 用 節 別 比 率 表	20
第6表	比 較 貸 借 対 照 表	26
第3	下 水 道 事 業	
第1表	業 務 実 績 表	28
第2表	経 営 分 析 表	30
第3表	予 算 決 算 対 照 比 率 表	32
第4表	比 較 損 益 計 算 書	34
第5表	経 常 費 用 節 別 比 率 表	36
第6表	比 較 貸 借 対 照 表	38
第4	埋 立 事 業	
第1表	業 務 実 績 表	40
第2表	予 算 決 算 対 照 比 率 表	42
第3表	損 益 計 算 書 科 目 別 構 成 比 率 表	44
第4表	比 較 貸 借 対 照 表	46
第5表	土 地 造 成 勘 定 及 び 繰 延 勘 定 明 細 表	48
第5	水 道 事 業	
第1表	業 務 実 績 表	52
第2表	経 営 分 析 表	54
第3表	予 算 決 算 対 照 比 率 表	56
第4表	比 較 損 益 計 算 書	58
第5表	経 常 費 用 節 別 比 率 表	60
第6表	比 較 貸 借 対 照 表	62

第6 工業用水道事業

第1表	業務実績表	64
第2表	経営分析表	66
第3表	予算決算対照比率表	68
第4表	比較損益計算書	70
第5表	經常費用節別比率表	72
第6表	比較貸借対照表	74

第7 自動車事業

第1表	業務実績表	76
第2表	経営分析表	78
第3表	予算決算対照比率表	80
第4表	比較損益計算書	82
第5表	經常費用節別比率表	84
第6表	比較貸借対照表	86

第8 高速鉄道事業

第1表	業務実績表	88
第2表	経営分析表	90
第3表	予算決算対照比率表	92
第4表	比較損益計算書	94
第5表	經常費用節別比率表	96
第6表	比較貸借対照表	98

第1 決算の概要

区	分	経常収益	経常費用
		A	B
病院事業	平成15年度	25,389,844,647	28,107,370,206
	平成14年度	25,436,351,491	29,067,378,233
	増減額	△ 46,506,844	△ 960,008,027
	増減率	△ 0.2	△ 3.3
下水道事業	平成15年度	133,409,326,787	132,721,345,624
	平成14年度	136,781,218,522	137,091,493,857
	増減額	△ 3,371,891,735	△ 4,370,148,233
	増減率	△ 2.5	△ 3.2
埋立事業	平成15年度	1,304,512,911	451,735,923
	平成14年度	2,271,763,236	515,801,177
	増減額	△ 967,250,325	△ 64,065,254
	増減率	△ 42.6	△ 12.4
水道事業	平成15年度	89,903,532,212	85,853,682,877
	平成14年度	90,200,098,914	87,073,207,948
	増減額	△ 296,566,702	△ 1,219,525,071
	増減率	△ 0.3	△ 1.4
工業用水道事業	平成15年度	2,914,473,943	2,516,930,304
	平成14年度	3,325,140,854	2,571,244,800
	増減額	△ 410,666,911	△ 54,314,496
	増減率	△ 12.4	△ 2.1
自動車事業	平成15年度	31,215,347,870	29,466,007,118
	平成14年度	32,160,966,316	30,728,302,301
	増減額	△ 945,618,446	△ 1,262,295,183
	増減率	△ 2.9	△ 4.1
高速鉄道事業	平成15年度	36,770,384,256	45,270,728,567
	平成14年度	33,160,286,277	47,146,813,342
	増減額	3,610,097,979	△ 1,876,084,775
	増減率	10.9	△ 4.0
合 計	平成15年度	320,907,422,626	324,387,800,619
	平成14年度	323,335,825,610	334,194,241,658
	増減額	△ 2,428,402,984	△ 9,806,441,039
	増減率	△ 0.8	△ 2.9

(単位 金額：円、比率：%)

経常利益 (△ 経常損失) C (A-B)	特別利益 (△ 特別損失) D	当年度純利益 (△ 純損失) (C+D)	当年度未処分 利益剰余金 (△ 未処理欠損金)
△ 2,717,525,559	—	△ 2,717,525,559	△ 18,029,178,193
△ 3,631,026,742	—	△ 3,631,026,742	△ 17,033,503,475
913,501,183	—	913,501,183	△ 995,674,718
△ 25.2	—	△ 25.2	5.8
687,981,163	2,965,038,259	3,653,019,422	△ 63,310,454,736
△ 310,275,335	—	△ 310,275,335	△ 66,963,474,158
998,256,498	2,965,038,259	3,963,294,757	3,653,019,422
△ 321.7	—	略	△ 5.5
852,776,988	—	852,776,988	913,085,621
1,755,962,059	—	1,755,962,059	1,760,308,633
△ 903,185,071	—	△ 903,185,071	△ 847,223,012
△ 51.4	—	△ 51.4	△ 48.1
4,049,849,335	218,640,496	4,268,489,831	△ 66,476,227
3,126,890,966	135,390,956	3,262,281,922	△ 4,334,966,058
922,958,369	83,249,540	1,006,207,909	4,268,489,831
29.5	61.5	30.8	△ 98.5
397,543,639	18,774,406	416,318,045	△ 263,419,429
753,896,054	—	753,896,054	△ 679,737,474
△ 356,352,415	18,774,406	△ 337,578,009	416,318,045
△ 47.3	—	△ 44.8	△ 61.2
1,749,340,752	—	1,749,340,752	△ 2,112,961,622
1,432,664,015	—	1,432,664,015	△ 3,862,302,374
316,676,737	—	316,676,737	1,749,340,752
22.1	—	22.1	△ 45.3
△ 8,500,344,311	—	△ 8,500,344,311	△ 222,828,726,699
△ 13,986,527,065	—	△ 13,986,527,065	△ 270,278,768,148
5,486,182,754	—	5,486,182,754	47,450,041,449
△ 39.2	—	△ 39.2	△ 17.6
△ 3,480,377,993	3,202,453,161	△ 277,924,832	△ 305,698,131,285
△ 10,858,416,048	135,390,956	△ 10,723,025,092	△ 361,392,443,054
7,378,038,055	3,067,062,205	10,445,100,260	55,694,311,769
△ 67.9	略	△ 97.4	△ 15.4

第2 病院事業

第1表 業務

項 目	市 民 病 院				港 湾 病 院				
	15年度 (A)	14年度 (B)	比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	15年度 (A)	14年度 (B)	比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
施設規模									
病床数	624床	624床	0床	0%	285床	285床	0床	0%	
介護老人保健施設 入所定員	—	—	—	—	—	—	—	—	
業 務	患者数	629,550人	634,732人	△ 5,182人	△ 0.8%	263,761人	283,653人	△19,892人	△ 7.0%
	入院患者数	196,961人	197,787人	△ 826人	△ 0.4%	81,207人	89,947人	△ 8,740人	△ 9.7%
	1日平均患者数	538人	542人	△ 4人	△ 0.7%	222人	246人	△ 24人	△ 9.8%
	平均入院日数	15.2日	16.3日	△ 1.1日	△ 6.7%	15.8日	16.2日	△ 0.4日	△ 2.5%
	外来患者数	372,840人	377,514人	△ 4,674人	△ 1.2%	182,554人	193,706人	△11,152人	△ 5.8%
	1日平均患者数	1,516人	1,541人	△ 25人	△ 1.6%	742人	791人	△ 49人	△ 6.2%
	がん検診センター 受診者数	59,749人	59,431人	318人	0.5%				
	一次検診者数	36,004人	34,842人	1,162人	3.3%				
	二次検診者数	23,745人	24,589人	△ 844人	△ 3.4%				
	介護老人保健施設 利用者数								
	入所者数								
	通所者数								
	病床利用率	86.2%	86.8%	△ 0.6		77.9%	86.5%	△ 8.6	
	量	患者1人1日当たり 医業収益	17,850円	17,235円	615円	3.6%	18,303円	18,804円	△ 501円
入院		39,830円	38,880円	950円	2.4%	36,184円	37,730円	△ 1,546円	△ 4.1%
外来		8,396円	7,876円	520円	6.6%	10,349円	10,016円	333円	3.3%
患者1人1日当たり 医業費用		20,983円	21,615円	△ 632円	△ 2.9%	24,021円	24,190円	△ 169円	△ 0.7%
医業収益に対する 人件費割合		60.4%	63.6%	△ 3.2		65.7%	62.1%	3.6	
医業収益に対する 薬品費割合		16.7%	17.3%	△ 0.6		26.8%	26.2%	0.6	
職 員 数	医師	91人	92人	△ 1人	△ 1.1%	43人	47人	△ 4人	△ 8.5%
	看護師	515人	505人	10人	2.0%	213人	291人	△ 78人	△ 26.8%
	その他の職員	194人	194人	0人	0%	111人	132人	△ 21人	△ 15.9%
	計	800人	791人	9人	1.1%	367人	470人	△ 103人	△ 21.9%

- 備考 1 医業収益には、他会計負担金は含めていない。
 2 平成15年度の診療日数は、入院366日、外来246日で、平成14年度は入院365日、外来245日である。
 3 脳血管医療センターは平成12年6月1日から300床(平成11年度215床)とした。
 4 脳血管医療センターの介護老人保健施設の入所定員は平成12年4月17日から80人(平成11年度40人)とした。
 5 脳血管医療センターの医業費用、人件費及び薬品費の中には、介護老人保健施設に係る経費が含まれている。

実績表

(病院事業)

脳血管医療センター				全 体				備 考
15年度 (A)	14年度 (B)	比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	15年度 (A)	14年度 (B)	比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
300床	300床	0床	0%	1,209床	1,209床	0床	0%	稼働病床数
80人	80人	0人	0%	80人	80人	0人	0%	当年度入所定員
138,480人	131,903人	6,577人	5.0%	1,031,791人	1,050,288人	△18,497人	△ 1.8%	年間延人員
99,254人	94,406人	4,848人	5.1%	377,422人	382,140人	△ 4,718人	△ 1.2%	
271人	259人	12人	4.6%	1,031人	1,047人	△ 16人	△ 1.5%	年間延入院患者数 年間診療日数 $\frac{\text{年間延入院患者数}}{1/2(\text{新入院患者数}+\text{退院患者数})}$
51.4日	55.5日	△ 4.1日	△ 7.4%	18.8日	19.7日	△ 0.9日	△ 4.6%	
39,226人	37,497人	1,729人	4.6%	594,620人	608,717人	△14,097人	△ 2.3%	年間延外来患者数 年間診療日数
159人	153人	6人	3.9%	2,417人	2,485人	△ 68人	△ 2.7%	
				59,749人	59,431人	318人	0.5%	年間延人員
				36,004人	34,842人	1,162人	3.3%	
				23,745人	24,589人	△ 844人	△ 3.4%	
27,191人	24,212人	2,979人	12.3%	27,191人	24,212人	2,979人	12.3%	
25,500人	22,158人	3,342人	15.1%	25,500人	22,158人	3,342人	15.1%	年間延入院患者数 年間延病床数 $\times 100$
1,691人	2,054人	△ 363人	△ 17.7%	1,691人	2,054人	△ 363人	△ 17.7%	
90.4%	86.2%	4.2		85.3%	86.6%	△ 1.3		年間延患者数 入院収益+室料差額収益 入院患者数
24,385円	23,054円	1,331円	5.8%	18,843円	18,390円	453円	2.5%	
28,863円	27,550円	1,313円	4.8%	36,162円	35,810円	352円	1.0%	外来収益 外来患者数 医療費用 年間延患者数
13,053円	11,735円	1,318円	11.2%	9,303円	8,794円	509円	5.8%	
53,293円	54,518円	△ 1,225円	△ 2.2%	26,096円	26,443円	△ 347円	△ 1.3%	人件費 $\times 100$ 医療収益
102.5%	111.6%	△ 9.1		69.1%	70.8%	△ 1.7		
15.0%	15.1%	△ 0.1		18.9%	19.4%	△ 0.5		薬品費 $\times 100$ 医療収益
24人	29人	△ 5人	△ 17.2%	158人	168人	△ 10人	△ 6.0%	
279人	286人	△ 7人	△ 2.4%	1,007人	1,082人	△ 75人	△ 6.9%	年度末現在 (助産師、准看護師を含む)
137人	129人	8人	6.2%	442人	455人	△ 13人	△ 2.9%	年度末現在
440人	444人	△ 4人	△ 0.9%	1,607人	1,705人	△ 98人	△ 5.7%	

第2表 経営分析表

(病院事業)

分析項目		比率			算式	
		15年度	14年度	13年度		
財務比率	1 流動資産対固定資産比率	5.7	14.6	13.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	固定資産=固定資産取得価額-減価償却累計額(以下同じ。)
	2 固定比率	615.2	523.3	443.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本=自己資本金+剰余金(以下同じ。)
	3 固定長期適合率	95.7	94.8	92.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定負債=固定負債+借入資本金(以下同じ。)
	4 流動比率	138.4	126.4	182.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	5 酸性試験比率	131.5	123.3	176.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	6 現金預金比率	51.4	80.2	99.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	7 負債比率	568.8	514.1	415.1	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債=固定負債+借入資本金+流動負債(以下同じ。)
	8 固定負債比率	542.8	452.3	380.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	9 流動負債比率	26.0	61.9	34.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	
収益率	10 総資本利益率 (△損失率)	△ 2.9	△ 4.6	△ 6.1	$\frac{\text{経常利益}(\Delta \text{損失})}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本=資本+負債 平均=1/2(期首+期末)(以下同じ。)
	11 自己資本利益率 (△損失率)	△ 18.9	△ 25.9	△ 28.0	$\frac{\text{経常利益}(\Delta \text{損失})}{\text{平均自己資本}} \times 100$	
	12 経常利益対経常収益比率 (△経常損失対経常収益比率)	△ 10.7	△ 14.3	△ 16.8	$\frac{\text{経常利益}(\Delta \text{損失})}{\text{経常収益}} \times 100$	経常収益=医業収益+医業外収益 (以下同じ。)
	(1) 市民病院事業	2.1	△ 3.5	△ 6.0		
	(2) 港湾病院事業	△ 10.5	△ 8.2	△ 14.6		
	(3) 脳血管医療センター事業	△ 42.6	△ 49.5	△ 48.3		
	13 医業利益対医業収益比率 (△医業損失対医業収益比率)	△ 12.8	△ 30.8	△ 31.5	$\frac{\text{医業利益}(\Delta \text{損失})}{\text{医業収益}} \times 100$	
	(1) 市民病院事業	△ 5.2	△ 11.7	△ 12.6		
	(2) 港湾病院事業	△ 22.5	△ 21.0	△ 25.3		
	(3) 脳血管医療センター事業	△ 105.7	△ 119.6	△ 114.2		
	14 経常収益対経常費用比率	90.3	87.5	85.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用=医業費用+医業外費用
	(1) 市民病院事業	102.2	96.6	94.3		
	(2) 港湾病院事業	90.5	92.5	87.2		
	(3) 脳血管医療センター事業	70.1	66.9	67.4		
	15 医業収益対医業費用比率	79.2	76.4	76.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	
(1) 市民病院事業	95.0	89.5	88.8			
(2) 港湾病院事業	81.6	82.7	79.8			
(3) 脳血管医療センター事業	48.6	45.5	46.7			
その他	16 利子負担率	1.4	1.9	2.3	$\frac{\text{支払利息}}{\text{有利子平均負債}} \times 100$	
	17 企業債償還額対償還財源比率	7,727.7	△ 190.9	△ 100.1	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta \text{損失})} \times 100$	
	(1) 市民病院事業	51.8	74.8	296.9		
	(2) 港湾病院事業	△ 49.0	△ 68.3	△ 30.2		
	(3) 脳血管医療センター事業	△ 131.9	△ 91.3	△ 93.2		

備考 脳血管医療センター事業の比率算出に当たっては、介護老人保健施設収益を含んだ経常収益並びに介護老人保健施設に係る経費を含んだ医業費用及び医業外費用を用いている。

分 析 項 目	内 容
1 流動資産対固定資産比率	資本の利用形態である固定資産と流動資産の構成比率を示したものである。この比率が低いほど資本が固定化していることを示している。
2 固 定 比 率	固定資産が返済を要しない自己資本でどの程度賅われているかを示している。この比率は低い方が良いとされている。ただし、固定資産の調達に当たっては、企業債(借入資本金)を財源とすることが多いことから、3 固定長期適合率の良否と併せてみる必要がある。
3 固 定 長 期 適 合 率	固定資産が自己資本と固定負債(借入資本金を含む。)の合計額(長期資本)でどの程度賅われているかを示している。この比率は低い方が良いとされている。
4 流 動 比 率	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債との比率である。この比率が高いほど短期的支払能力があることを示している。
5 酸 性 試 験 比 率	流動資産のうち現金預金と容易に現金化しうる未収金を加えた額(当座資産)に対する流動負債の比率であり、当座の短期的支払能力を表すものである。この比率が高いほど支払能力があることを示している。
6 現 金 預 金 比 率	現金預金と流動負債の比率であり、上記4 流動比率及び5 酸性試験比率よりも確実な短期的支払能力を表すものである。この比率が高いほど支払能力があることを示している。
7 負 債 比 率	自己資本に対する負債の比率であり、資本構成を表すものである。返済不要な自己資本の構成が相対的に大きいこと、すなわちこの比率は低い方が良いとされている。なお、8 固定負債比率と9 流動負債比率はこの比率の内訳となっている。
8 固 定 負 債 比 率	自己資本に対する固定負債の比率であり、上記7 負債比率のなかで負債の良否を判定する補助比率で、この比率も低い方が良いとされている。
9 流 動 負 債 比 率	自己資本に対する流動負債の比率であり、上記7 負債比率のなかで負債の良否を判定する補助比率で、この比率も低い方が良いとされている。
10 総資本利益率(△損失率)	総資本に対する経常利益(損失)の比率であり、投下した総資本の収益性を表すものである。この比率は高い方が良いとされている(損失率の場合は△表示)。
11 自己資本利益率(△損失率)	自己資本に対する経常利益(損失)の比率であり、投下した自己資本の収益性を表すものである。この比率は高い方が良いとされている(損失率の場合は△表示)。
12 経常利益対経常収益比率 (△経常損失対経常収益比率)	経常収益に対する経常利益(損失)の比率であり、企業の経常的な活動による収益性を表すものである。この比率は高い方が良いとされている(経常損失の場合は△表示)。
13 営業利益対営業収益比率 (△営業損失対営業収益比率)	営業収益に対する営業利益(損失)の比率であり、企業の本来の営業活動による収益性を表すものである。この比率は高い方が良いとされている(営業損失の場合は△表示)。 ※以下、病院事業においては、医業収益をもって営業収益とする(医業費用・医業利益も同様)。
14 経常収益対経常費用比率	経常費用に対する経常収益の比率であり、企業の経常的な活動による採算性を表すものである。この比率は高い方が良いとされている。
15 営業収益対営業費用比率	営業費用に対する営業収益の比率であり、企業の本来の営業活動による採算性を表すものである。この比率は高い方が良いとされている。
16 利 子 負 担 率	有利子平均負債に対する支払利息の比率であり、平均的な借入利率を表すものである。この比率は低い方が良いとされている。
17 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費と経常利益(経常損失の場合は△表示)の比率を表すものである。この比率は低い方が良いとされている。

上記経営分析表の説明は他の事業については省略する。なお、比率等の評価は各事業ごとの特殊性を考慮する必要がある。

第3表 予算決算

(1) 収益的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		15年度	14年度		15年度	14年度	15年度	14年度
1 収益的収入	円 26,334,949,000	100	100	円 25,465,913,083	100	100	96.7	94.6
(1) 市民病院事業収益	14,088,832,000	53.5	53.6	13,998,173,267	55.0	54.0	99.4	95.3
医業収益	12,640,551,000	48.0	48.1	12,573,825,450	49.4	48.3	99.5	94.9
医業外収益	1,448,281,000	5.5	5.5	1,424,347,817	5.6	5.7	98.3	99.3
(2) 港湾病院事業収益	6,522,844,000	24.8	24.4	5,797,276,208	22.8	25.2	88.9	97.8
医業収益	5,922,374,000	22.5	22.0	5,178,062,146	20.3	22.3	87.4	95.7
医業外収益	600,470,000	2.3	2.4	619,214,062	2.4	3.0	103.1	118.0
(3) 脳血管医療センター事業収益	5,723,273,000	21.7	22.1	5,670,463,608	22.3	20.8	99.1	89.2
医業収益	3,610,872,000	13.7	14.2	3,593,156,755	14.1	12.9	99.5	85.6
医業外収益	1,706,844,000	6.5	6.3	1,717,601,341	6.7	6.7	100.6	99.3
介護老人保健施設収益	405,557,000	1.5	1.5	359,705,512	1.4	1.3	88.7	81.0

(2) 資本的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		15年度	14年度		15年度	14年度	15年度	14年度
1 資本的収入	円 23,486,486,000	100	100	円 22,891,973,948	100	100	97.5	96.1
(1) 市民病院事業資本的収入	383,130,000	1.6	2.1	383,130,000	1.7	2.2	100	100
他会計出資金	383,130,000	1.6	1.3	383,130,000	1.7	1.4	100	100
他会計補助金	-	-	0.8	-	-	0.8	-	100
(2) 港湾病院事業資本的収入	21,470,686,000	91.4	87.0	20,876,173,948	91.2	86.5	97.2	95.6
企業債	19,763,000,000	84.1	76.9	19,514,000,000	85.2	78.4	98.7	98.1
他会計出資金	1,004,179,000	4.3	7.1	675,991,948	3.0	5.0	67.3	68.0
他会計補助金	422,912,000	1.8	1.9	422,912,000	1.8	2.0	100	100.0
国庫補助金	180,170,000	0.8	0.7	170,386,000	0.7	0.3	94.6	37.9
県補助金	100,425,000	0.4	0.4	92,884,000	0.4	0.8	92.5	186.9
(3) 脳血管医療センター事業資本的収入	1,632,670,000	7.0	10.8	1,632,670,000	7.1	11.3	100	100
他会計出資金	659,541,000	2.8	3.2	659,541,000	2.9	3.4	100	100
他会計補助金	973,129,000	4.1	7.6	973,129,000	4.3	7.9	100	100

備考 B-A=1,009,124,396円(市民病院事業 604,044,393円、港湾病院事業 73,998,457円、脳血管医療センター事業 1 過年度分損益勘定留保資金等 1,009,124,396円(市民病院事業 604,044,393円、港湾病院事業 73,998,457円、

対 照 比 率 表

収 支

(病院事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		15年度	14年度		15年度	14年度	15年度	14年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 収 益 的 支 出	30,406,074,000	100	100	28,137,438,330	100	100	92.5	93.5
(1) 市民病院事業費用	15,325,008,000	50.4	50.0	13,691,133,613	48.7	48.9	89.3	91.6
医 業 費 用	14,825,429,000	48.8	48.3	13,218,943,413	47.0	47.2	89.2	91.6
医 業 外 費 用	497,579,000	1.6	1.7	472,190,200	1.7	1.7	94.9	92.3
予 備 費	2,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0
(2) 港湾病院事業費用	6,818,632,000	22.4	23.2	6,365,698,876	22.6	23.8	93.4	95.8
医 業 費 用	6,780,163,000	22.3	22.9	6,340,527,987	22.5	23.6	93.5	96.4
医 業 外 費 用	37,469,000	0.1	0.3	25,170,889	0.1	0.2	67.2	50.6
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0
(3) 脳血管医療センター事業費用	8,262,434,000	27.2	26.8	8,080,605,841	28.7	27.3	97.8	95.2
医 業 費 用	7,540,922,000	24.8	24.4	7,383,753,611	26.2	24.8	97.9	95.1
医 業 外 費 用	720,012,000	2.4	2.4	696,852,230	2.5	2.5	96.8	97.0
予 備 費	1,500,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

収 支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		15年度	14年度		15年度	14年度	15年度	14年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資 本 的 支 出	24,690,039,000	100	100	B 23,901,098,344	100	100	96.8	96.1
(1) 市民病院事業 資本的支出	1,120,944,000	4.5	5.8	987,174,393	4.1	5.7	88.1	94.9
建設改良費	546,249,000	2.2	3.9	412,479,425	1.7	3.8	75.5	92.5
企業債償還金	574,695,000	2.3	1.9	574,694,968	2.4	1.9	100.0	100.0
(2) 港湾病院事業 資本的支出	21,596,655,000	87.5	82.5	20,950,172,405	87.7	82.1	97.0	95.7
建設改良費	21,008,579,000	85.1	79.7	20,362,096,787	85.2	79.3	96.9	95.6
企業債償還金	165,164,000	0.7	0.9	165,163,618	0.7	1.0	100.0	100.0
長期借入金返還金	422,912,000	1.7	1.8	422,912,000	1.8	1.9	100	100.0
(3) 脳血管医療センター 事業資本的支出	1,972,440,000	8.0	11.7	1,963,751,546	8.2	12.2	99.6	99.6
建設改良費	10,000,000	0.0	0.1	1,312,500	0.0	0	13.1	0
企業債償還金	989,311,000	4.0	4.6	989,310,046	4.1	4.7	100.0	100.0
長期借入金返還金	973,129,000	3.9	7.1	973,129,000	4.1	7.4	100	100

331,081,546円)については、次のものが充てられている。
脳血管医療センター事業 331,081,546円)

第4表 比較

(1) 総

科 目	借		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	15 年 度		14 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	26,925,570,003	95.8	27,772,500,650	95.5	△ 846,930,647	△ 3.0
(1)市民病院事業	13,209,790,725	47.0	13,719,982,885	47.2	△ 510,192,160	△ 3.7
(2)港湾病院事業	6,335,813,150	22.5	6,861,475,877	23.6	△ 525,662,727	△ 7.7
(3)脳血管医療 センター事業	7,379,966,128	26.3	7,191,041,888	24.7	188,924,240	2.6
2 医 業 外 費 用	1,181,800,203	4.2	1,294,877,583	4.5	△ 113,077,380	△ 8.7
(1)市民病院事業	464,558,247	1.7	505,656,171	1.7	△ 41,097,924	△ 8.1
(2)港湾病院事業	26,032,681	0.1	60,103,766	0.2	△ 34,071,085	△ 56.7
(3)脳血管医療 センター事業	691,209,275	2.5	729,117,646	2.5	△ 37,908,371	△ 5.2
 経 常 費 用	 28,107,370,206	 100	 29,067,378,233	 100	 △ 960,008,027	 △ 3.3
 総 費 用	 28,107,370,206		 29,067,378,233		 △ 960,008,027	 △ 3.3
 合 計	 28,107,370,206		 29,067,378,233		 △ 960,008,027	 △ 3.3

備考 未処理欠損金

平成15年度 18,029,178,193円
平成14年度 17,033,503,475円

損益計算書

括

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	15 年 度		14 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	21,313,256,375	83.9	21,232,009,597	83.5	81,246,778	0.4
(1) 市民病院事業	12,552,760,175	49.4	12,285,799,698	48.3	266,960,477	2.2
(2) 港湾病院事業	5,172,505,808	20.4	5,671,640,416	22.3	△ 499,134,608	△ 8.8
(3) 脳血管医療 センター事業	3,587,990,392	14.1	3,274,569,483	12.9	313,420,909	9.6
2 医 業 外 収 益	3,717,612,373	14.6	3,873,332,185	15.2	△ 155,719,812	△ 4.0
(1) 市民病院事業	1,417,783,904	5.6	1,452,302,821	5.7	△ 34,518,917	△ 2.4
(2) 港湾病院事業	585,824,090	2.3	727,846,193	2.9	△ 142,022,103	△ 19.5
(3) 脳血管医療 センター事業	1,714,004,379	6.8	1,693,183,171	6.7	20,821,208	1.2
3 介護老人保健施設収益	358,975,899	1.4	331,009,709	1.3	27,966,190	8.4
(1) 脳血管医療 センター事業	358,975,899	1.4	331,009,709	1.3	27,966,190	8.4
経 常 収 益	25,389,844,647	100	25,436,351,491	100	△ 46,506,844	△ 0.2
経 常 損 失	2,717,525,559		3,631,026,742		△ 913,501,183	△ 25.2
総 収 益	25,389,844,647		25,436,351,491		△ 46,506,844	△ 0.2
当 年 度 純 損 失	2,717,525,559		3,631,026,742		△ 913,501,183	△ 25.2
(1) 市民病院事業	△ 296,195,107		487,536,537		△ 783,731,644	△ 160.8
(2) 港湾病院事業	603,515,933		522,093,034		81,422,899	15.6
(3) 脳血管医療 センター事業	2,410,204,733		2,621,397,171		△ 211,192,438	△ 8.1
合 計	28,107,370,206		29,067,378,233		△ 960,008,027	△ 3.3

第4表 比較

(2) 市民

科 目	借		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	15 年 度		14 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	13,209,790,725	96.6	13,719,982,885	96.4	△ 510,192,160	△ 3.7
(1)給 与 費	7,133,185,934	52.2	7,357,757,926	51.7	△ 224,571,992	△ 3.1
(2)材 料 費	3,026,726,688	22.1	3,019,431,773	21.2	7,294,915	0.2
(3)経 費	2,196,192,073	16.1	2,327,032,667	16.4	△ 130,840,594	△ 5.6
(4)減 価 償 却 費	813,590,554	5.9	968,205,709	6.8	△ 154,615,155	△ 16.0
(5)資 産 減 耗 費	5,482,769	0.0	14,679,348	0.1	△ 9,196,579	△ 62.6
(6)研 究 研 修 費	34,612,707	0.3	32,875,462	0.2	1,737,245	5.3
2 医 業 外 費 用	464,558,247	3.4	505,656,171	3.6	△ 41,097,924	△ 8.1
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	427,579,213	3.1	448,120,896	3.2	△ 20,541,683	△ 4.6
(2)繰 延 勘 定 償 却	—	—	16,747,770	0.1	△ 16,747,770	皆減
(3)患 者 外 給 食 材 料 費	1,535,900	0.0	1,503,750	0.0	32,150	2.1
(4)雑 損 失	35,443,134	0.3	39,283,755	0.3	△ 3,840,621	△ 9.8
経 常 費 用	13,674,348,972	100	14,225,639,056	100	△ 551,290,084	△ 3.9
経 常 利 益	296,195,107		△ 487,536,537		783,731,644	△ 160.8
総 費 用	13,674,348,972		14,225,639,056		△ 551,290,084	△ 3.9
当 年 度 純 利 益	296,195,107		△ 487,536,537		783,731,644	△ 160.8
合 計	13,970,544,079		13,738,102,519		232,441,560	1.7

損益計算書

病院事業

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	15 年 度		14 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	12,552,760,175	89.9	12,285,799,698	89.4	266,960,477	2.2
(1)入 院 収 益	7,525,280,714	53.9	7,347,941,408	53.5	177,339,306	2.4
(2)外 来 収 益	3,130,229,158	22.4	2,973,175,276	21.6	157,053,882	5.3
(3)がん検診センター収益	949,628,303	6.8	945,886,014	6.9	3,742,289	0.4
(4)その他医業収益	947,622,000	6.8	1,018,797,000	7.4	△ 71,175,000	△ 7.0
2 医 業 外 収 益	1,417,783,904	10.1	1,452,302,821	10.6	△ 34,518,917	△ 2.4
(1)受取利息配当金	339,483	0.0	1,936,579	0.0	△ 1,597,096	△ 82.5
(2)他会計負担金	887,516,000	6.4	904,452,000	6.6	△ 16,936,000	△ 1.9
(3)他会計補助金	340,255,000	2.4	344,136,000	2.5	△ 3,881,000	△ 1.1
(4)国庫補助金	6,240,000	0.0	11,310,000	0.1	△ 5,070,000	△ 44.8
(5)県補助金	48,379,000	0.3	46,909,000	0.3	1,470,000	3.1
(6)患者外給食収益	1,278,287	0.0	1,280,478	0.0	△ 2,191	△ 0.2
(7)その他医業外収益	133,776,134	1.0	142,278,764	1.0	△ 8,502,630	△ 6.0
経 常 収 益	13,970,544,079	100	13,738,102,519	100	232,441,560	1.7
総 収 益	13,970,544,079		13,738,102,519		232,441,560	1.7
合 計	13,970,544,079		13,738,102,519		232,441,560	1.7

第4表 比較

(3) 港 灣

科 目	借		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	15 年 度		14 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	6,335,813,150	99.6	6,861,475,877	99.1	△ 525,662,727	△ 7.7
(1)給 与 費	3,365,951,897	52.9	3,514,102,111	50.8	△ 148,150,214	△ 4.2
(2)材 料 費	1,788,860,104	28.1	2,028,172,081	29.3	△ 239,311,977	△ 11.8
(3)経 費	891,877,553	14.0	1,031,012,330	14.9	△ 139,134,777	△ 13.5
(4)減 価 償 却 費	266,241,859	4.2	259,368,866	3.7	6,872,993	2.6
(5)資 産 減 耗 費	410,050	0.0	3,389,095	0.0	△ 2,979,045	△ 87.9
(6)研 究 研 修 費	22,471,687	0.4	25,431,394	0.4	△ 2,959,707	△ 11.6
2 医 業 外 費 用	26,032,681	0.4	60,103,766	0.9	△ 34,071,085	△ 56.7
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,038,012	0.1	16,743,633	0.2	△ 9,705,621	△ 58.0
(2)繰 延 勘 定 償 却	6,780,000	0.1	11,799,389	0.2	△ 5,019,389	△ 42.5
(3)患 者 外 給 食 材 料 費	4,369,978	0.1	4,892,432	0.1	△ 522,454	△ 10.7
(4)雑 損 失	7,844,691	0.1	26,668,312	0.4	△ 18,823,621	△ 70.6
経 常 費 用	6,361,845,831	100	6,921,579,643	100	△ 559,733,812	△ 8.1
総 費 用	6,361,845,831		6,921,579,643		△ 559,733,812	△ 8.1
合 計	6,361,845,831		6,921,579,643		△ 559,733,812	△ 8.1

損益計算書

病院事業

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	15 年 度		14 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	5,172,505,808	89.8	5,671,640,416	88.6	△ 499,134,608	△ 8.8
(1)入 院 収 益	2,910,282,342	50.5	3,362,534,409	52.5	△ 452,252,067	△ 13.4
(2)外 来 収 益	1,889,313,371	32.8	1,940,106,992	30.3	△ 50,793,621	△ 2.6
(3)その他医業収益	372,910,095	6.5	368,999,015	5.8	3,911,080	1.1
2 医 業 外 収 益	585,824,090	10.2	727,846,193	11.4	△ 142,022,103	△ 19.5
(1)受取利息配当金	16,222	0.0	431,286	0.0	△ 415,064	△ 96.2
(2)他会計負担金	375,906,000	6.5	380,095,000	5.9	△ 4,189,000	△ 1.1
(3)他会計補助金	166,368,000	2.9	192,927,000	3.0	△ 26,559,000	△ 13.8
(4)国庫補助金	1,560,000	0.0	975,000	0.0	585,000	60
(5)県補助金	4,117,000	0.1	4,272,000	0.1	△ 155,000	△ 3.6
(6)患者外給食収益	3,188,834	0.1	3,469,964	0.1	△ 281,130	△ 8.1
(7)その他医業外収益	34,668,034	0.6	145,675,943	2.3	△ 111,007,909	△ 76.2
経 常 収 益	5,758,329,898	100	6,399,486,609	100	△ 641,156,711	△ 10.0
経 常 損 失	603,515,933		522,093,034		81,422,899	15.6
総 収 益	5,758,329,898		6,399,486,609		△ 641,156,711	△ 10.0
当 年 度 純 損 失	603,515,933		522,093,034		81,422,899	15.6
合 計	6,361,845,831		6,921,579,643		△ 559,733,812	△ 8.1

第4表 比較

(4) 脳血管医療

科 目	借		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	15 年 度		14 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	7,379,966,128	91.4	7,191,041,888	90.8	188,924,240	2.6
(1)給 与 費	3,584,205,828	44.4	3,528,401,735	44.5	55,804,093	1.6
(2)材 料 費	856,883,969	10.6	742,492,216	9.4	114,391,753	15.4
(3)経 費	1,269,536,713	15.7	1,246,894,497	15.7	22,642,216	1.8
(4)減 価 償 却 費	1,660,069,404	20.6	1,662,581,740	21.0	△ 2,512,336	△ 0.2
(5)研 究 研 修 費	9,270,214	0.1	10,671,700	0.1	△ 1,401,486	△ 13.1
2 医 業 外 費 用	691,209,275	8.6	729,117,646	9.2	△ 37,908,371	△ 5.2
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	584,532,470	7.2	622,774,722	7.9	△ 38,242,252	△ 6.1
(2)繰 延 勘 定 償 却	106,341,126	1.3	106,341,128	1.3	△ 2	△ 0.0
(3)患 者 外 給 食 材 料 費	—	—	1,796	0.0	△ 1,796	皆減
(4)雑 損 失	335,679	0.0	—	—	335,679	皆増
経 常 費 用	8,071,175,403	100	7,920,159,534	100	151,015,869	1.9
総 費 用	8,071,175,403		7,920,159,534		151,015,869	1.9
合 計	8,071,175,403		7,920,159,534		151,015,869	1.9

損益計算書

センター事業

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	15 年 度		14 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	3,587,990,392	63.4	3,274,569,483	61.8	313,420,909	9.6
(1)入 院 収 益	2,795,141,123	49.4	2,517,122,030	47.5	278,019,093	11.0
(2)外 来 収 益	512,009,392	9.0	440,019,453	8.3	71,989,939	16.4
(3)その 他 医 業 収 益	280,839,877	5.0	317,428,000	6.0	△ 36,588,123	△ 11.5
2 医 業 外 収 益	1,714,004,379	30.3	1,693,183,171	32.0	20,821,208	1.2
(1)受 取 利 息 配 当 金	3,131	0.0	261,449	0.0	△ 258,318	△ 98.8
(2)他 会 計 負 担 金	1,455,480,000	25.7	1,433,823,000	27.1	21,657,000	1.5
(3)他 会 計 補 助 金	181,374,000	3.2	184,366,000	3.5	△ 2,992,000	△ 1.6
(4)県 補 助 金	763,000	0.0	1,136,000	0.0	△ 373,000	△ 32.8
(5)その 他 医 業 外 収 益	76,384,248	1.3	73,596,722	1.4	2,787,526	3.8
3 介 護 老 人 保 健 施 設 収 益	358,975,899	6.3	331,009,709	6.2	27,966,190	8.4
(1)施 設 運 営 事 業 収 益	358,921,613	6.3	331,007,994	6.2	27,913,619	8.4
(2)施 設 運 営 事 業 外 収 益	54,286	0.0	1,715	0.0	52,571	略
経 常 収 益	5,660,970,670	100	5,298,762,363	100	362,208,307	6.8
経 常 損 失	2,410,204,733		2,621,397,171		△ 211,192,438	△ 8.1
総 収 益	5,660,970,670		5,298,762,363		362,208,307	6.8
当 年 度 純 損 失	2,410,204,733		2,621,397,171		△ 211,192,438	△ 8.1
合 計	8,071,175,403		7,920,159,534		151,015,869	1.9

第5表 経常費用

(1) 市民

科 目	金 額	構 成 比 率		14年度に 対する比率
		15年 度	14年 度	
	円	%	%	%
人 件 費	7,133,185,934	52.2	51.7	96.9
1 直接人件費	5,903,250,817	43.2	42.7	97.1
給料	2,952,003,064	21.6	20.8	99.8
手当	2,951,247,753	21.6	21.9	94.6
2 間接人件費	1,229,935,117	9.0	9.0	96.1
法定福利費	889,695,953	6.5	6.2	100.9
災害補償費	—	—	0.0	—
賃金	340,239,164	2.5	2.8	85.4
金 融 費	427,579,213	3.1	3.2	95.4
企業債利息	426,961,480	3.1	3.1	95.3
企業債手数料及び取扱費	617,733	0.0	0.0	336.2
物件費その他の経費	6,113,583,825	44.7	45.1	95.2
薬品費	1,881,870,667	13.8	13.3	99.4
診療材料費	995,618,920	7.3	6.9	101.8
給食材料費	138,327,757	1.0	1.0	100.6
医療消耗備品費	10,909,344	0.1	0.1	101.9
報償費	25,766,601	0.2	0.3	69.6
旅費交通費	789,194	0.0	0.0	122.1
職員被服費	3,576,875	0.0	0.0	70.7
消耗品費	47,505,108	0.3	0.4	87.8
消耗備品費	8,101,265	0.1	0.0	353.3
光熱水費	338,352,668	2.5	2.6	92.4
燃料費	1,221,326	0.0	0.0	102.8
食糧費	—	—	0.0	—
印刷製本費	55,581,784	0.4	0.3	114.7
修繕費	103,388,280	0.8	0.7	102.1
保険料	11,526,972	0.1	0.1	100.0
賃借料	427,527,087	3.1	2.9	104.0

節別比率表

病院事業

(病院事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		14年度に 対する比率
		15年 度	14年 度	
通 信 運 搬 費	13,519,286	0.1	0.1	96.6
委 託 料	1,146,191,668	8.4	8.9	90.7
交 際 費	172,802	0.0	0.0	69.7
諸 会 費	4,598,768	0.0	0.0	97.4
公 課 費	176,400	0.0	0.0	70
雑 費	8,195,989	0.1	0.0	150.9
建 物 減 価 償 却 費	449,174,820	3.3	4.4	71.9
構 築 物 減 価 償 却 費	8,043,999	0.1	0.1	71.9
器 械 備 品 減 価 償 却 費	311,283,315	2.3	2.2	97.9
車 両 減 価 償 却 費	444,780	0.0	0.0	100
無形固定資産減価償却費	44,643,640	0.3	0.1	318.9
固 定 資 産 除 却 費	5,482,769	0.0	0.1	37.4
図 書 費	7,016,614	0.1	0.1	79.9
報 償 費	5,683,651	0.0	0.0	95.6
旅 費	5,294,843	0.0	0.0	110.0
医 療 研 究 費	14,574,832	0.1	0.1	133.4
研 究 雑 費	2,042,767	0.0	0.0	84.9
繰 延 勘 定 償 却	—	—	0.1	—
厨 房 職 員 給 食 材 料 費	683,033	0.0	0.0	113.1
保 育 所 給 食 材 料 費	852,867	0.0	0.0	94.8
そ の 他 雑 損 失	35,443,134	0.3	0.3	90.2
合 計	13,674,348,972	100	100	96.1

第5表 経常費用

(2) 港 湾

科 目	金 額	構 成 比 率		14年度に 対する比率
		15 年 度	14 年 度	
人 件 費	3,365,951,897	52.9	50.8	95.8
1 直 接 人 件 費	2,754,845,622	43.3	41.9	95.0
給 料	1,392,813,619	21.9	20.1	100.0
手 当	1,362,032,003	21.4	21.8	90.3
2 間 接 人 件 費	611,106,275	9.6	8.9	99.7
法 定 福 利 費	418,631,842	6.6	6.0	101.5
賃 金	192,474,433	3.0	2.9	95.9
金 融 費	7,038,012	0.1	0.2	42.0
企 業 債 利 息	7,007,086	0.1	0.2	64.5
長 期 借 入 金 利 息	15,888	0.0	0.1	0.3
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	15,038	0.0	0.0	30.7
物 件 費 そ の 他 の 経 費	2,988,855,922	47.0	49.0	88.1
薬 品 費	1,293,909,750	20.3	20.2	92.8
診 療 材 料 費	420,519,355	6.6	7.8	77.5
給 食 材 料 費	62,059,720	1.0	1.0	88.9
医 療 消 耗 備 品 費	12,371,279	0.2	0.3	60.3
報 償 費	26,416,190	0.4	1.8	21.2
旅 費 交 通 費	748,094	0.0	0.0	98.3
職 員 被 服 費	1,527,526	0.0	0.0	88.1
消 耗 品 費	30,138,977	0.5	0.5	86.2
消 耗 備 品 費	1,535,214	0.0	0.1	25.7
光 熱 水 費	123,826,684	1.9	1.8	97.8
燃 料 費	21,005,808	0.3	0.3	101.7
食 糧 費	681	0.0	0.0	1.4
印 刷 製 本 費	20,743,281	0.3	0.4	82.0
修 繕 費	64,769,810	1.0	0.7	137.7
保 險 料	4,414,596	0.1	0.1	98.0
賃 借 料	62,496,322	1.0	1.2	76.0

節別比率表

病院事業

(病院事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		14年度に 対する比率
		15 年 度	14 年 度	
通 信 運 搬 費	7,471,638	0.1	0.1	84.7
委 託 料	520,625,162	8.2	7.8	96.1
交 際 費	106,700	0.0	0.0	140.1
諸 会 費	2,822,168	0.0	0.0	96.3
公 課 費	37,800	0.0	0.0	100
雑 費	3,190,902	0.1	0.0	111.7
建 物 減 価 償 却 費	84,268,994	1.3	1.2	98.7
構 築 物 減 価 償 却 費	2,352,238	0.0	0.0	100.2
器 械 備 品 減 価 償 却 費	179,620,627	2.8	2.5	104.7
固 定 資 産 除 却 費	410,050	0.0	0.0	12.1
図 書 費	4,461,986	0.1	0.1	83.4
報 償 費	4,148,692	0.1	0.1	90.4
旅 費	2,610,242	0.0	0.0	87.2
医 療 研 究 費	9,022,494	0.1	0.2	84.8
研 究 雑 費	2,228,273	0.0	0.0	119.5
繰 延 勘 定 償 却	6,780,000	0.1	0.2	57.5
看 護 師 給 食 材 料 費	—	—	0.0	—
宿 日 直 者 給 食 材 料 費	1,073,023	0.0	0.0	89.6
厨 房 職 員 給 食 材 料 費	2,724,774	0.0	0.0	92.4
保 育 所 給 食 材 料 費	572,181	0.0	0.0	85.8
そ の 他 雑 損 失	7,844,691	0.1	0.4	29.4
合 計	6,361,845,831	100	100	91.9

第5表 経常費用

(3) 脳血管医療

科 目	金 額	構 成 比 率		14年度に 対する比率
		15 年 度	14 年 度	
人 件 費	3,584,205,828	44.4	44.5	101.6
1 直 接 人 件 費	3,025,274,016	37.5	37.3	102.4
給 料	1,449,387,709	18.0	18.8	97.4
手 当	1,575,886,307	19.5	18.5	107.4
2 間 接 人 件 費	558,931,812	6.9	7.2	97.4
法 定 福 利 費	437,095,088	5.4	5.6	99.4
災 害 補 償 費	18,211	0.0	—	—
賃 金	121,818,513	1.5	1.7	90.6
金 融 費	584,532,470	7.2	7.9	93.9
企 業 債 利 息	570,911,778	7.1	7.5	96.7
長 期 借 入 金 利 息	13,432,018	0.2	0.4	41.7
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	188,674	0.0	0.0	112.5
物 件 費 そ の 他 の 経 費	3,902,437,105	48.4	47.6	103.5
薬 品 費	505,354,902	6.3	5.8	109.9
診 療 材 料 費	257,022,810	3.2	2.4	134.9
給 食 材 料 費	94,143,587	1.2	1.1	104.0
医 療 消 耗 備 品 費	362,670	0.0	0.0	20.7
報 償 費	2,267,500	0.0	0.0	89.9
旅 費 交 通 費	575,674	0.0	0.0	81.6
職 員 被 服 費	798,504	0.0	0.1	17.4
消 耗 品 費	38,504,844	0.5	0.5	95.0
消 耗 備 品 費	2,277,506	0.0	0.0	略
光 熱 水 費	191,235,606	2.4	2.4	99.5
燃 料 費	27,151	0.0	0.0	9.4
食 糧 費	—	—	0.0	—
印 刷 製 本 費	8,752,783	0.1	0.1	101.5
修 繕 費	31,392,291	0.4	0.4	101.8
保 険 料	4,774,600	0.1	0.0	122.5

節別比率表

センター事業

(病院事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		14年度に 対する比率
		15年 度	14年 度	
	円	%	%	%
賃借料	84,500,170	1.0	1.1	93.4
通信運搬費	5,416,838	0.1	0.1	91.8
委託料	893,196,164	11.1	10.9	103.7
交際費	8,485	0.0	0.0	10.9
諸会費	2,004,132	0.0	0.0	92.6
公課費	75,600	0.0	0.0	200
雑費	3,728,865	0.0	0.0	157.8
建物減価償却費	1,047,738,985	13.0	13.2	99.9
構築物減価償却費	6,266,738	0.1	0.1	100
器械備品減価償却費	605,155,329	7.5	7.7	99.7
車両減価償却費	908,352	0.0	0.0	100
図書費	2,826,328	0.0	0.0	93.7
報償費	1,801,500	0.0	0.0	93.0
旅費	1,659,628	0.0	0.0	78.3
医療研究費	1,685,558	0.0	0.0	86.0
研究雑費	1,297,200	0.0	0.0	79.1
繰延勘定償却	106,341,126	1.3	1.3	100.0
その他患者外給食材料費	—	—	0.0	—
その他雑損失	335,679	0.0	—	—
合 計	8,071,175,403	100	100	101.9

第6表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	15 年 度		14 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 固 定 資 産	90,602,659,185	92.0	73,520,688,944	85.2	17,081,970,241	23.2
(1) 市民病院事業資産	11,611,011,922	11.8	12,007,061,933	13.9	△ 396,050,011	△ 3.3
土地建物	103,835,679	0.1	103,835,679	0.1	0	0
構築物	9,780,707,226	9.9	10,143,478,715	11.8	△ 362,771,489	△ 3.6
構築物	261,154,115	0.3	269,198,114	0.3	△ 8,043,999	△ 3.0
備品	1,254,442,309	1.3	1,478,870,598	1.7	△ 224,428,289	△ 15.2
仮定資産	19,434,880	0.0	2,202,160	0.0	17,232,720	略
勘定資産	191,437,713	0.2	9,476,667	0.0	181,961,046	略
(2) 港湾病院事業資産	50,440,148,974	51.2	31,270,245,678	36.2	19,169,903,296	61.3
土地建物	9,425,300,363	9.6	9,425,300,363	10.9	0	0
構築物	1,240,320,411	1.3	1,315,423,980	1.5	△ 75,103,569	△ 5.7
構築物	36,756,623	0.0	39,108,861	0.0	△ 2,352,238	△ 6.0
備品	688,884,112	0.7	842,737,509	1.0	△ 153,853,397	△ 18.3
仮定資産	344,284	0.0	344,284	0.0	0	0
勘定資産	39,048,543,181	39.6	19,647,330,681	22.8	19,401,212,500	98.7
(3) 脳血管医療センター事業資産	28,256,992,579	28.7	29,915,811,983	34.7	△ 1,658,819,404	△ 5.5
土地建物	6,335,943,446	6.4	6,335,943,446	7.3	0	0
構築物	20,710,111,663	21.0	21,757,850,648	25.2	△ 1,047,738,985	△ 4.8
構築物	90,169,813	0.1	96,436,551	0.1	△ 6,266,738	△ 6.5
備品	1,118,321,065	1.1	1,722,226,394	2.0	△ 603,905,329	△ 35.1
仮定資産	2,446,592	0.0	3,354,944	0.0	△ 908,352	△ 27.1
勘定資産	176,074,560	0.2	209,218,200	0.2	△ 33,143,640	△ 15.8
(4) 市民病院事業無形固定資産	176,074,560	0.2	209,218,200	0.2	△ 33,143,640	△ 15.8
(5) 市民病院事業積立資金	100,701,150	0.1	100,671,150	0.1	30,000	0.0
(6) 港湾病院事業積立資金	100,701,150	0.1	100,671,150	0.1	30,000	0.0
(6) 港湾病院事業積立資金	17,730,000	0.0	17,680,000	0.0	50,000	0.3
(6) 港湾病院事業積立資金	17,730,000	0.0	17,680,000	0.0	50,000	0.3
2 流 動 資 産	5,300,363,201	5.4	10,987,763,180	12.7	△ 5,687,399,979	△ 51.8
(1) 市民病院事業流動資産	4,701,673,331	4.8	4,762,810,144	5.5	△ 61,136,813	△ 1.3
現金・預金	1,810,555,176	1.8	2,616,433,584	3.0	△ 805,878,408	△ 30.8
債権	1,460,000	0.0	1,460,000	0.0	0	0
未保貯	1,442,945,803	1.5	1,979,484,262	2.3	△ 536,538,459	△ 27.1
前払費用	3,800,000	0.0	4,550,000	0.0	△ 750,000	△ 16.5
前払費用	142,276,302	0.1	160,363,598	0.2	△ 18,087,296	△ 11.3
前払費用	636,050	0.0	518,700	0.0	117,350	22.6
前払費用	1,300,000,000	1.3	-	-	1,300,000,000	皆増
(2) 港湾病院事業流動資産	1,223,180,532	1.2	4,844,474,802	5.6	△ 3,621,294,270	△ 74.8
現金・預金	94,994,087	0.1	3,603,818,431	4.2	△ 3,508,824,344	△ 97.4
債権	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0
未保貯	1,066,629,326	1.1	1,192,631,379	1.4	△ 126,002,053	△ 10.6
前払費用	2,725,000	0.0	2,650,000	0.0	75,000	2.8
前払費用	49,288,984	0.1	44,672,818	0.1	4,616,166	10.3
前払費用	8,791,775	0.0	10,000	0.0	8,781,775	略
前払費用	251,360	0.0	192,174	0.0	59,186	30.8
(3) 脳血管医療センター事業流動資産	675,509,338	0.7	1,380,478,234	1.6	△ 704,968,896	△ 51.1
現金・預金	60,888,075	0.1	754,182,452	0.9	△ 693,294,377	△ 91.9
債権	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0
未保貯	557,456,882	0.6	576,839,827	0.7	△ 19,382,945	△ 3.4
前払費用	725,000	0.0	650,000	0.0	75,000	11.5
前払費用	56,043,271	0.1	48,148,145	0.1	7,895,126	16.4
前払費用	96,110	0.0	357,810	0.0	△ 261,700	△ 73.1
前払費用	△ 1,300,000,000	-	-	-	△ 1,300,000,000	-
3 繰 延 勘 定 資 産	2,584,596,978	2.6	1,781,201,981	2.1	803,394,997	45.1
(1) 市民病院事業繰延勘定資産	9,223,589	0.0	455,783	0.0	8,767,806	略
(2) 港湾病院事業繰延勘定資産	1,799,974,418	1.8	899,006,101	1.0	900,968,317	100.2
繰延税金	1,772,854,418	1.8	865,106,101	1.0	907,748,317	104.9
繰延税金	27,120,000	0.0	33,900,000	0.0	△ 6,780,000	△ 20
(3) 脳血管医療センター事業繰延勘定資産	775,398,971	0.8	881,740,097	1.0	△ 106,341,126	△ 12.1
資 産 合 計	98,487,619,364	100	86,289,654,105	100	12,197,965,259	14.1

備考 減価償却累計額 区分 市民病院 港湾病院 脳血管医療センター 計
 平成15年度 14,090,238,957円 3,847,149,040円 7,961,970,002円 25,899,357,999円
 平成14年度 13,401,498,874円 3,588,698,131円 6,301,900,598円 23,292,097,603円

貸借対照表

(病院事業)

科 目	15 年 度		14 年 度		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{A-B}{(B)} \times 100$
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 負 債	—	—	1,396,041,000	1.6	△ 1,396,041,000	皆減
(1) 港湾病院事業固定負債	—	—	422,912,000	0.5	△ 422,912,000	皆減
他会計借入金	—	—	422,912,000	0.5	△ 422,912,000	皆減
(2) 脳血管医療センター事業固定負債	—	—	973,129,000	1.1	△ 973,129,000	皆減
他会計借入金	—	—	973,129,000	1.1	△ 973,129,000	皆減
2 流 動 負 債	3,828,703,515	3.9	8,695,369,613	10.1	△ 4,866,666,098	△ 56.0
(1) 市民病院事業流動負債	1,058,821,957	1.1	1,642,027,354	1.9	△ 583,205,397	△ 35.5
未預払り	1,055,021,957	1.1	1,637,446,247	1.9	△ 582,424,290	△ 35.6
金	—	—	31,107	0.0	△ 31,107	皆減
その他流動負債	3,800,000	0.0	4,550,000	0.0	△ 750,000	△ 16.5
(2) 港湾病院事業流動負債	1,640,813,259	1.7	4,893,118,313	5.7	△ 3,252,305,054	△ 66.5
未前払り	938,084,732	1.0	4,882,449,841	5.7	△ 3,944,365,109	△ 80.8
金	—	—	8,018,472	0.0	△ 8,018,472	皆減
預り	700,003,527	0.7	—	—	700,003,527	皆増
その他流動負債	2,725,000	0.0	2,650,000	0.0	75,000	2.8
(3) 脳血管医療センター事業流動負債	2,429,068,299	2.5	2,160,223,946	2.5	268,844,353	12.4
未預払り	1,828,343,299	1.9	2,159,573,946	2.5	△ 331,230,647	△ 15.3
金	600,000,000	0.6	—	—	600,000,000	皆増
その他流動負債	725,000	0.0	650,000	0.0	75,000	11.5
病院間運用消去	△ 1,300,000,000	—	—	—	△ 1,300,000,000	—
負 債 合 計	3,828,703,515	3.9	10,091,410,613	11.7	△ 6,262,707,098	△ 62.1
1 資 本 金	101,114,987,409	102.7	81,611,493,093	94.6	19,503,494,316	23.9
(1) 市民病院事業資本金	18,789,211,577	19.1	18,980,776,545	22.0	△ 191,564,968	△ 1.0
自己資本	11,730,941,022	11.9	11,347,811,022	13.2	383,130,000	3.4
借入金	7,058,270,555	7.2	7,632,965,523	8.8	△ 574,694,968	△ 7.5
企業債	7,058,270,555	7.2	7,632,965,523	8.8	△ 574,694,968	△ 7.5
(2) 港湾病院事業資本金	52,636,332,292	53.4	32,611,503,962	37.8	20,024,828,330	61.4
自己資本	4,825,092,585	4.9	4,149,100,637	4.8	675,991,948	16.3
借入金	47,811,239,707	48.5	28,462,403,325	33.0	19,348,836,382	68.0
企業債	47,811,239,707	48.5	28,462,403,325	33.0	19,348,836,382	68.0
(3) 脳血管医療センター事業資本金	29,689,443,540	30.1	30,019,212,586	34.8	△ 329,769,046	△ 1.1
自己資本	4,626,331,477	4.7	3,966,790,477	4.6	659,541,000	16.6
借入金	25,063,112,063	25.4	26,052,422,109	30.2	△ 989,310,046	△ 3.8
企業債	25,063,112,063	25.4	26,052,422,109	30.2	△ 989,310,046	△ 3.8
2 剰 余 金	△ 6,456,071,560	△ 6.6	△ 5,413,249,601	△ 6.3	△ 1,042,821,959	19.3
(1) 市民病院事業剰余金	△ 3,249,348,982	△ 3.3	△ 3,542,586,689	△ 4.1	293,237,707	△ 8.3
資本剰余金	1,636,686,822	1.7	1,639,644,222	1.9	△ 2,957,400	△ 0.2
受贈財産評価額	48,105,035	0.0	48,105,035	0.1	0	0
寄付金	100,861,150	0.1	100,831,150	0.1	30,000	0.0
補助金	1,487,720,637	1.5	1,490,708,037	1.7	△ 2,987,400	△ 0.2
利益剰余金	88,000,000	0.1	88,000,000	0.1	0	0
減債積立金	88,000,000	0.1	88,000,000	0.1	0	0
欠損金(△)	△ 4,974,035,804	△ 5.1	△ 5,270,230,911	△ 6.1	296,195,107	△ 5.6
当年度未処理欠損金	△ 4,974,035,804	△ 5.1	△ 5,270,230,911	△ 6.1	296,195,107	△ 5.6
(2) 港湾病院事業剰余金	△ 796,111,627	△ 0.8	△ 896,127,694	△ 1.0	100,016,067	△ 11.2
資本剰余金	1,768,227,365	1.8	1,415,821,206	1.6	352,406,159	24.9
受贈財産評価額	21,296,500	0.0	3,996,500	0.0	17,300,000	432.9
寄付金	17,730,000	0.0	17,680,000	0.0	50,000	0.3
補助金	1,729,200,865	1.8	1,394,144,706	1.6	335,056,159	24.0
欠損金(△)	△ 2,564,338,992	△ 2.6	△ 2,311,948,900	△ 2.7	△ 252,390,092	10.9
当年度未処理欠損金	△ 2,564,338,992	△ 2.6	△ 2,311,948,900	△ 2.7	△ 252,390,092	10.9
(3) 脳血管医療センター事業剰余金	△ 2,410,610,951	△ 2.4	△ 974,535,218	△ 1.1	△ 1,436,075,733	147.4
資本剰余金	8,080,192,446	8.2	8,476,788,446	9.8	△ 396,596,000	△ 4.7
受贈財産評価額	6,335,943,446	6.4	6,335,943,446	7.3	0	0
寄付金	2,620,000	0.0	1,620,000	0.0	1,000,000	61.7
補助金	1,741,629,000	1.8	2,139,225,000	2.5	△ 397,596,000	△ 18.6
欠損金(△)	△ 10,490,803,397	△ 10.7	△ 9,451,323,664	△ 11.0	△ 1,039,479,733	11.0
当年度未処理欠損金	△ 10,490,803,397	△ 10.7	△ 9,451,323,664	△ 11.0	△ 1,039,479,733	11.0
資 本 合 計	94,658,915,849	96.1	76,198,243,492	88.3	18,460,672,357	24.2
負 債 ・ 資 本 合 計	98,487,619,364	100	86,289,654,105	100	12,197,965,259	14.1

第3 下水道事業

第1表 業 務

項 目		15 年 度 (A)	14 年 度 (B)
施 設 規 模	人 口		
	總 人 口	3,538,352 人	3,507,157 人
	處 理 區 域 內 人 口	3,525,389 人	3,493,420 人
	面 積		
	市 域 面 積	43,498 ha	43,495 ha
	排 水 區 域 面 積	30,600 ha	30,517 ha
	處 理 區 域 面 積	30,458 ha	30,371 ha
	下 水 道 普 及 率		
	處 理 區 域 內 人 口	99.6 %	99.6 %
	排 水 區 域 面 積	70.3 %	70.2 %
	處 理 區 域 面 積	70.0 %	69.8 %
	下 水 道 使 用 料 徵 收 件 數	1,516,041 件	1,483,157 件
模 管 延 長	11,262,745 m	11,213,534 m	
污 水 管	4,817,913 m	4,794,588 m	
雨 水 管	3,255,589 m	3,232,645 m	
合 流 管	3,189,243 m	3,186,301 m	
業 務 量	年 間 總 處 理 量	608,430,000 m ³	600,387,000 m ³
	高 級 處 理 量	570,350,000 m ³	569,990,000 m ³
	簡 易 處 理 量	22,648,000 m ³	17,210,000 m ³
	雨 水 排 水 量	15,432,000 m ³	13,187,000 m ³
	1 日 当 た り 總 處 理 量	1,662,377 m ³	1,644,896 m ³
	總 處 理 量 1 m ³ 当 た り		
經 常 收 益	219 円	228 円	
經 常 費 用	218 円	228 円	
年 間 總 有 収 水 量	389,693,291 m ³	391,276,688 m ³	
一 般 污 水 處 理 區 域 內 使 用 料	基 本 使 用 料	630 円	630 円
	超 過 使 用 料	20~472 円	20~472 円
職 員 數	損 益 勘 定 所 屬 職 員 數	788 人	814 人
	資 本 勘 定 所 屬 職 員 數	260 人	262 人
	計	1,048 人	1,076 人

実績表

(下水道事業)

比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	備考
31,195 人	0.9 %	年度末現在
31,969 人	0.9 %	〃
3 ha	0.0 %	〃
83 ha	0.3 %	〃
87 ha	0.3 %	〃
0.0		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
0.1		$\frac{\text{排水区域面積}}{\text{市域面積}} \times 100$
0.2		$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{市域面積}} \times 100$
32,884 件	2.2 %	年度末現在
49,211 m	0.4 %	〃
23,325 m	0.5 %	〃
22,944 m	0.7 %	〃
2,942 m	0.1 %	〃
8,043,000 m³	1.3 %	
360,000 m³	0.1 %	
5,438,000 m³	31.6 %	
2,245,000 m³	17.0 %	
17,481 m³	1.1 %	
△ 9 円	△ 3.9 %	$\frac{\text{経常収益}}{\text{年間総処理量}}$
△ 10 円	△ 4.4 %	$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間総処理量}}$
△ 1,583,397 m³	△ 0.4 %	
0 円	0 %	1 か月当たり(基本水量 8 m³) 8 m³を超過する分は10段階累進制により徴収する。 使用料は左記により算定した額に消費税及び地方消費税を 加算して得た額とする。
△ 26 人	△ 3.2 %	年度末現在
△ 2 人	△ 0.8 %	〃
△ 28 人	△ 2.6 %	〃

第2表 経営分析表

(下水道事業)

分析項目		比率			算式
		15年度	14年度	13年度	
財務比率	1 流動資産対固定資産比率	1.1	0.9	1.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$ 固定資産=固定資産取得価額-減価償却累計額(以下同じ。)
	2 固定比率	199.1	205.4	208.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ 自己資本=自己資本金+剰余金(以下同じ。)
	3 固定長期適合率	100.0	100.1	99.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$ 固定負債=固定負債+借入資本金(以下同じ。)
	4 流動比率	96.2	87.1	112.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	5 酸性試験比率	80.0	73.6	102.2	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	6 現金預金比率	36.4	24.5	56.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 負債比率	101.2	107.3	111.8	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債=固定負債+借入資本金+流動負債(以下同じ。)
	8 固定負債比率	99.0	105.2	109.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	9 流動負債比率	2.2	2.2	2.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
収益率	10 総資本利益率 (△ 損失率)	0.0	0.0	△ 0.1	$\frac{\text{経常利益}(\Delta\text{損失})}{\text{平均総資本}} \times 100$ 総資本=資本+負債 平均=1/2(期首+期末) (以下同じ。)
	11 自己資本利益率 (△ 損失率)	0.1	0.0	△ 0.3	$\frac{\text{経常利益}(\Delta\text{損失})}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	12 経常利益対経常収益比率 (△ 経常損失対経常収益比率)	0.5	△ 0.2	△ 2.5	$\frac{\text{経常利益}(\Delta\text{損失})}{\text{経常収益}} \times 100$ 経常収益=営業収益+営業外収益(以下同じ。)
	13 営業利益対営業収益比率 (△ 営業損失対営業収益比率)	△ 31.5	△ 31.0	△ 28.5	$\frac{\text{営業利益}(\Delta\text{損失})}{\text{営業収益}} \times 100$
	14 経常収益対経常費用比率	100.5	99.8	97.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ 経常費用=営業費用+営業外費用
	15 営業収益対営業費用比率	76.0	76.4	77.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	16 利子負担率	4.1	4.3	4.5	$\frac{\text{支払利息}}{\text{有利子平均負債}} \times 100$
	17 企業債償還額対償還財源比率	147.7	140.9	138.7	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{経常利益}(\Delta\text{損失})} \times 100$

経営分析表の説明は「第2 病院事業 第2表」を参照

第3表 予算決算

(1) 収益的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		15年度	14年度		15年度	14年度	15年度	14年度
1 下水道事業収益	円 138,766,086,000	100	100	円 139,409,259,800	100	100	100.5	98.6
(1) 営業収益	66,185,178,000	47.7	47.0	63,884,505,657	45.8	46.2	96.5	97.0
(2) 営業外収益	72,580,908,000	52.3	53.0	72,559,715,884	52.0	53.8	100.0	100.0
(3) 特別利益	0	0	—	2,965,038,259	2.1	—	—	—

(2) 資本的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		15年度	14年度		15年度	14年度	15年度	14年度
1 下水道事業資本的収入	円 86,019,951,100	100	100	円 A 81,721,686,790	100	100	95.0	91.4
(1) 企業債	58,389,000,000	67.9	69.8	49,757,704,300	60.9	71.3	85.2	93.3
(2) 国庫補助金	21,741,376,100	25.3	29.3	25,780,713,650	31.5	28.1	118.6	87.9
(3) 工事負担金	480,710,000	0.6	0.6	802,428,831	1.0	0.3	166.9	52.6
(4) 水洗便所改造資金 貸付金返還金	171,027,000	0.2	0.3	134,376,100	0.2	0.3	78.6	74.3
(5) 他会計出資金	5,237,838,000	6.1	—	5,237,838,000	6.4	—	100	—
(6) 固定資産売却代金	0	0	0	8,625,909	0.0	0.0	—	—
(7) その他資本的収入	—	—	0	—	—	0.0	—	—

備考 B - A (前年度財源充当額 5,350,000,000円及び翌年度繰越工事財源 4,719,000,000円を除く。)=63,851,734,432円

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1 過年度分損益勘定留保資金 | 1,088,550,066円 |
| 2 当年度分損益勘定留保資金等 | 56,100,619,306円 |
| 3 繰越工事資金 | 872,713,900円 |
| 4 運転資金 | 5,789,851,160円 |

対 照 比 率 表

収 支

(下水道事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		15年度	14年度		15年度	14年度	15年度	14年度
1 下 水 道 管 理 費	円 136,365,709,000	% 100	% 100	円 134,504,524,024	% 100	% 100	% 98.6	% 98.2
(1) 営 業 費 用	82,092,342,000	60.2	58.8	80,896,767,317	60.1	58.8	98.5	98.2
(2) 営 業 外 費 用	54,264,367,000	39.8	41.2	53,607,756,707	39.9	41.2	98.8	98.3
(3) 予 備 費	9,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

収 支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		15年度	14年度		15年度	14年度	15年度	14年度
1 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	円 151,008,365,000	% 100	% 100	円 B 135,504,421,222	% 100	% 100	% 89.7	% 91.4
(1) 建 設 改 良 費	71,254,715,000	47.2	52.1	55,768,512,602	41.2	47.6	78.3	83.6
(2) 企 業 債 償 還 金	79,690,312,000	52.8	47.8	79,690,311,620	58.8	52.3	100.0	100.0
(3) 投 資	63,338,000	0.0	0.1	45,597,000	0.0	0.1	72.0	47.8

については、次のものが充てられている。

第4表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	15 年 度		14 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	80,024,225,560	60.3	80,625,438,914	58.8	△ 601,213,354	△ 0.7
(1)管 き よ 費	5,162,238,215	3.9	5,561,455,973	4.1	△ 399,217,758	△ 7.2
(2)ポ ン プ 場 費	1,649,244,873	1.2	1,601,714,319	1.2	47,530,554	3.0
(3)処 理 場 費	12,724,626,607	9.6	12,901,947,010	9.4	△ 177,320,403	△ 1.4
(4)排 水 設 備 費	347,299,072	0.3	359,621,060	0.3	△ 12,321,988	△ 3.4
(5)業 務 費	583,111,789	0.4	609,855,961	0.4	△ 26,744,172	△ 4.4
(6)水道事業会計繰出金	4,580,598,101	3.5	4,440,159,049	3.2	140,439,052	3.2
(7)総 係 費	609,532,649	0.5	592,452,729	0.4	17,079,920	2.9
(8)下 水 道 研 究 費	32,417,044	0.0	34,637,850	0.0	△ 2,220,806	△ 6.4
(9)工 場 排 水 対 策 費	255,662,606	0.2	258,328,717	0.2	△ 2,666,111	△ 1.0
(10)減 価 償 却 費	53,275,179,675	40.1	53,084,840,493	38.7	190,339,182	0.4
(11)資 産 減 耗 費	745,255,054	0.6	1,135,374,753	0.8	△ 390,119,699	△ 34.4
(12)そ の 他 営 業 費 用	59,059,875	0.0	45,051,000	0.0	14,008,875	31.1
2 営 業 外 費 用	52,697,120,064	39.7	56,466,054,943	41.2	△ 3,768,934,879	△ 6.7
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51,988,816,461	39.2	55,729,156,032	40.7	△ 3,740,339,571	△ 6.7
(2)繰 延 勘 定 償 却	142,821,360	0.1	142,157,800	0.1	663,560	0.5
(3)雑 支 出	565,482,243	0.4	594,741,111	0.4	△ 29,258,868	△ 4.9
経 常 費 用	132,721,345,624	100	137,091,493,857	100	△ 4,370,148,233	△ 3.2
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	687,981,163		△ 310,275,335		998,256,498	△ 321.7
総 費 用	132,721,345,624		137,091,493,857		△ 4,370,148,233	△ 3.2
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	3,653,019,422		△ 310,275,335		3,963,294,757	略
合 計	136,374,365,046		136,781,218,522		△ 406,853,476	△ 0.3

備考 未処理欠損金 平成15年度 63,310,454,736円
平成14年度 66,963,474,158円

損益計算書

(下水道事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	15 年 度		14 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	60,850,289,163	45.6	61,564,476,033	45.0	△ 714,186,870	△ 1.2
(1)下水道使用料	60,258,260,834	45.2	61,135,349,187	44.7	△ 877,088,353	△ 1.4
(2)受託事業収益	419,052	0.0	561,915	0.0	△ 142,863	△ 25.4
(3)その他営業収益	591,609,277	0.4	428,564,931	0.3	163,044,346	38.0
2 営 業 外 収 益	72,559,037,624	54.4	75,216,742,489	55.0	△ 2,657,704,865	△ 3.5
(1)受取利息	4,848,109	0.0	4,320,161	0.0	527,948	12.2
(2)他会計補助金	72,350,866,000	54.2	74,913,509,000	54.8	△ 2,562,643,000	△ 3.4
(3)国庫補助金	157,897,273	0.1	252,082,173	0.2	△ 94,184,900	△ 37.4
(4)雑収益	45,426,242	0.0	46,831,155	0.0	△ 1,404,913	△ 3.0
経 常 収 益	133,409,326,787	100	136,781,218,522	100	△ 3,371,891,735	△ 2.5
3 特 別 利 益	2,965,038,259		—		2,965,038,259	皆増
(1)過年度損益修正益	2,965,038,259		—		2,965,038,259	皆増
総 収 益	136,374,365,046		136,781,218,522		△ 406,853,476	△ 0.3
合 計	136,374,365,046		136,781,218,522		△ 406,853,476	△ 0.3

第5表 経常費用

科 目	金 額	構 成 比 率		14年度に 対する比率
		15年 度	14年 度	
	円	%	%	%
人 件 費	8,553,885,416	6.4	6.3	99.7
1 直 接 人 件 費	7,318,731,810	5.5	5.4	99.1
給 料	3,597,863,460	2.7	2.7	96.7
手 当	3,720,868,350	2.8	2.7	101.6
2 間 接 人 件 費	1,235,153,606	0.9	0.9	102.9
賃 金	147,653,993	0.1	0.1	131.9
法 定 福 利 費	1,087,366,691	0.8	0.8	99.9
災 害 補 償 費	132,922	0.0	—	—
金 融 費	52,131,637,821	39.3	40.8	93.3
企 業 債 利 息	51,710,325,892	39.0	40.4	93.3
一 時 借 入 金 利 息	—	—	0.0	—
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 諸 費	278,490,569	0.2	0.2	89.1
企 業 債 発 行 差 金 償 却	142,821,360	0.1	0.1	100.5
物 件 費 そ の 他 の 経 費	72,035,822,387	54.3	53.0	99.2
旅 費	12,004,677	0.0	0.0	87.9
備 消 耗 品 費	89,294,948	0.1	0.1	99.8
材 料 費	186,520,827	0.1	0.1	102.1
被 服 費	13,987,666	0.0	0.0	94.4
薬 品 費	343,535,376	0.3	0.2	105.7
光 熱 水 費	199,911,344	0.2	0.2	90.0
動 力 費	2,938,955,098	2.2	2.2	96.3
油 脂 費	25,088,614	0.0	0.0	105.0
燃 料 費	145,154,610	0.1	0.1	108.3
印 刷 製 本 費	12,830,907	0.0	0.0	67.4
修 繕 費	2,194,691,649	1.7	1.6	97.1
通 信 運 搬 費	36,275,579	0.0	0.0	99.2
手 数 料	91,308,796	0.1	0.1	79.7
広 告 料	1,052,381	0.0	0.0	92.1

節 別 比 率 表

(下水道事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		14 年 度 に 対 する 比 率
		15 年 度	14 年 度	
	円	%	%	%
筆 耕 翻 訳 料	419,337	0.0	0.0	98.8
委 託 料	4,393,160,251	3.3	3.3	97.2
賃 借 料	75,537,521	0.1	0.1	102.3
諸 会 費 及 び 負 担 金	182,706,767	0.1	0.1	103.9
工 事 請 負 費	1,817,960,000	1.4	1.5	89.5
食 糧 費	638,071	0.0	0.0	68.6
報 償 費	2,071,847	0.0	0.0	97.2
補 助 交 付 金	7,209,204	0.0	0.0	86.5
補 償 費	21,268,389	0.0	0.0	121.8
負 担 金	3,191,921	0.0	0.0	116.3
公 課 費	11,024,150	0.0	0.0	107.5
有 料 道 路 利 用 料	125,337	0.0	0.0	43.3
雑 費	4,322,172	0.0	0.0	103.4
水 道 事 業 会 計 繰 出 金	4,580,598,101	3.5	3.2	103.2
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	53,240,467,460	40.1	38.7	100.4
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	34,712,215	0.0	0.0	85.3
固 定 資 産 除 却 費	741,209,929	0.6	0.8	65.7
た な 卸 資 産 減 耗 費	4,045,125	0.0	0.0	58.5
材 料 売 却 原 価	59,059,875	0.0	0.0	131.1
雑 支 出	462,495,688	0.3	0.3	97.6
そ の 他 雑 損	102,986,555	0.1	0.1	85.3
合 計	132,721,345,624	100	100	96.8

第6表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	15 年 度		14 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 固 定 資 産	2,495,016,328,935 ^円	98.9 [%]	2,481,859,476,227 ^円	99.1 [%]	13,156,852,708 ^円	0.5 [%]
(1)有形固定資産	2,494,611,451,324	98.9	2,481,341,372,881	99.1	13,270,078,443	0.5
土 地	101,193,679,893	4.0	96,466,944,284	3.9	4,726,735,609	4.9
建 物	92,529,436,739	3.7	93,062,711,750	3.7	△ 533,275,011	△ 0.6
建物付属設備	5,437,829,186	0.2	5,471,094,869	0.2	△ 33,265,683	△ 0.6
構 築 物	1,963,450,727,560	77.9	1,970,715,454,826	78.7	△ 7,264,727,266	△ 0.4
機械及び装置	184,932,467,890	7.3	182,954,994,302	7.3	1,977,473,588	1.1
車両運搬具	22,846,732	0.0	32,796,136	0.0	△ 9,949,404	△ 30.3
工具器具及び備品	159,243,674	0.0	168,922,832	0.0	△ 9,679,158	△ 5.7
建設仮勘定	146,885,219,650	5.8	132,468,453,882	5.3	14,416,765,768	10.9
(2)無形固定資産	303,433,461	0.0	327,880,096	0.0	△ 24,446,635	△ 7.5
地上権	48,257,489	0.0	54,477,270	0.0	△ 6,219,781	△ 11.4
施設利用権	255,175,972	0.0	273,402,826	0.0	△ 18,226,854	△ 6.7
(3)投 資	101,444,150	0.0	190,223,250	0.0	△ 88,779,100	△ 46.7
長期貸付金	101,444,150	0.0	190,223,250	0.0	△ 88,779,100	△ 46.7
2 流 動 資 産	26,477,378,664	1.0	22,681,211,536	0.9	3,796,167,128	16.7
(1)現金預金	10,014,826,572	0.4	6,383,921,743	0.3	3,630,904,829	56.9
(2)つり銭資金	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0
(3)未 収 金	11,999,696,306	0.5	12,790,046,793	0.5	△ 790,350,487	△ 6.2
(4)保管有価証券	32,750,000	0.0	30,550,000	0.0	2,200,000	7.2
(5)貯 蔵 品	18,835,500	0.0	20,546,325	0.0	△ 1,710,825	△ 8.3
(6)前 払 金	4,402,117,500	0.2	3,442,101,500	0.1	960,016,000	27.9
(7)仮 払 金	9,072,786	0.0	13,965,175	0.0	△ 4,892,389	△ 35.0
3 繰 延 勘 定	539,954,480	0.0	470,480,140	0.0	69,474,340	14.8
(1)企業債発行差金	539,954,480	0.0	470,480,140	0.0	69,474,340	14.8
資 産 合 計	2,522,033,662,079	100	2,505,011,167,903	100	17,022,494,176	0.7

備考 減価償却累計額 平成15年度 980,159,255,599円
平成14年度 934,129,943,665円

貸借対照表

(下水道事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	15 年 度		14 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 流 動 負 債	円 27,529,394,324	% 1.1	円 26,049,401,245	% 1.0	円 1,479,993,079	% 5.7
(1) 未 払 金	27,342,143,302	1.1	25,654,239,274	1.0	1,687,904,028	6.6
(2) 前 受 金	154,501,022	0.0	364,531,422	0.0	△ 210,030,400	△ 57.6
(3) 預 り 金	—	—	80,549	0.0	△ 80,549	皆減
(4) 預り保証有価証券	32,750,000	0.0	30,550,000	0.0	2,200,000	7.2
負 債 合 計	27,529,394,324	1.1	26,049,401,245	1.0	1,479,993,079	5.7
1 資 本 金	1,345,376,670,171	53.3	1,369,457,360,091	54.7	△ 24,080,689,920	△ 1.8
(1) 自 己 資 本 金	104,317,148,189	4.1	98,677,526,489	3.9	5,639,621,700	5.7
(2) 借 入 資 本 金	1,241,059,521,982	49.2	1,270,779,833,602	50.7	△ 29,720,311,620	△ 2.3
企 業 債	1,241,059,521,982	49.2	1,270,779,833,602	50.7	△ 29,720,311,620	△ 2.3
2 剰 余 金	1,149,127,597,584	45.6	1,109,504,406,567	44.3	39,623,191,017	3.6
(1) 資 本 剰 余 金	1,212,438,052,320	48.1	1,176,467,880,725	47.0	35,970,171,595	3.1
国 庫 県 補 助 金	714,381,921,880	28.3	690,086,244,988	27.5	24,295,676,892	3.5
他 会 計 補 助 金	2,430,568,072	0.1	2,430,568,072	0.1	0	0
工 事 負 担 金	76,539,446,355	3.0	75,775,228,014	3.0	764,218,341	1.0
受 贈 財 産 評 価 額	419,086,116,013	16.6	408,175,839,651	16.3	10,910,276,362	2.7
(2) 欠 損 金 (△)	△ 63,310,454,736	△ 2.5	△ 66,963,474,158	△ 2.7	3,653,019,422	△ 5.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 63,310,454,736	△ 2.5	△ 66,963,474,158	△ 2.7	3,653,019,422	△ 5.5
資 本 合 計	2,494,504,267,755	98.9	2,478,961,766,658	99.0	15,542,501,097	0.6
負 債 ・ 資 本 合 計	2,522,033,662,079	100	2,505,011,167,903	100	17,022,494,176	0.7

第4 埋 立 事 業

第1表 業 務

項 目		14 年 度 末 累 計	15 年 度
根埋 岸立 湾事 等業	土 地 造 成	6,560,623.57 m ²	0 m ²
	埋 立 面 積	6,497,430.42 m ²	0 m ²
	処 分 土 地	63,193.15 m ²	0 m ²
	保 有 子 定 地	7,962.85 m ²	25,565.79 m ²
	売 公 共 用 地	55,230.30 m ²	△ 25,565.79 m ²
金沢地 先埋 立事業	土 地 造 成	255,238,072,726 円	0 円
	事 埋 立 業	6,585,553.28 m ²	0 m ²
	埋 立 面 積	7,013.87 m ²	0 m ²
	交 換 等 に よ る 取 得 面 積	5,927,486.63 m ²	6,019.85 m ²
	処 分 土 地	4,235,739.64 m ²	6,019.84 m ²
	売 公 共 用 地	1,691,746.99 m ²	0.01 m ²
	保 有 子 定 地	665,080.52 m ²	△ 6,019.85 m ²
	売 公 共 用 地	2,397.31 m ²	264,654.35 m ²
	売 公 共 用 地	662,683.21 m ²	△ 270,674.20 m ²
みなと みらい 21埋 立事業	土 地 造 成	224,929,508,868 円	6,402,289,000 円
	事 埋 立 業	10,553,000 m ³	0 m ³
	埋 立 土 面 積	733,346.99 m ²	0 m ²
	交 換 等 に よ る 取 得 面 積	22,515.47 m ²	0 m ²
	処 分 土 地	435,409.20 m ²	10,454.32 m ²
	売 公 共 用 地	92,040.85 m ²	11,204.47 m ²
	公 区 画 整 理 に 伴 う 減 歩	166,026.84 m ²	△ 0.08 m ²
	保 有 子 定 地	177,341.51 m ²	△ 750.07 m ²
	売 公 共 用 地	320,453.26 m ²	△ 10,454.32 m ²
	売 公 共 用 地	145,761.96 m ²	△ 10,454.40 m ²
	売 公 共 用 地	174,691.30 m ²	0.08 m ²
南本牧 埋立 事業	土 地 造 成	339,178,828,827 円	8,174,038,032 円
	事 埋 立 業	29,892,000 m ³	1,394,000 m ³
	埋 立 土 面 積	872,090.17 m ²	△ 0.05 m ²
	保 有 子 定 地	239,306.69 m ²	△ 0.05 m ²
	売 公 共 用 地	147,515.62 m ²	△ 586.23 m ²
	売 公 共 用 地	91,791.07 m ²	586.18 m ²
金沢木 材港 埋立 事業	土 地 造 成	18,599,247,414 円	452,669,555 円
	事 埋 立 業	1,509,579.60 m ³	0 m ³
	埋 立 土 面 積	139,017.11 m ²	0 m ²
	処 分 土 地	19,676.04 m ²	0 m ²
	売 公 共 用 地	19,676.04 m ²	0 m ²
	保 有 子 定 地	— m ²	— m ²
	売 公 共 用 地	119,341.07 m ²	0 m ²
	売 公 共 用 地	70,328.16 m ²	0 m ²
	売 公 共 用 地	49,012.91 m ²	0 m ²
新埋 山下 町貯 木場 業	土 地 造 成	2,634,443,509 円	323,649,542 円
	事 埋 立 業	541,580 m ³	0 m ³
	埋 立 土 面 積	98,822.37 m ²	△ 0.02 m ²
	処 分 土 地	2,859.04 m ²	2,233.77 m ²
	売 公 共 用 地	2,859.04 m ²	2,233.77 m ²
	保 有 子 定 地	— m ²	— m ²
	保 有 子 定 地	95,963.33 m ²	△ 2,233.79 m ²

項 目	14年度末保有地面積	15 年 度
保有地計	373,965.90 m ²	279,179.51 m ²
売 公 共 用 地	1,033,408.79 m ²	△ 295,653.73 m ²
新 山 下 町 貯 木 場 保 有 地	95,963.33 m ²	△ 2,233.79 m ²
計	1,503,338.02 m ²	△ 18,708.01 m ²

実績表

(埋立事業)

15年度末累計	備	考
6,560,623.57 m ² 6,497,430.42 m ² 63,193.15 m ² 33,528.64 m ² 29,664.51 m ²	事業の概要 1 埋立面積 6,560,623.57 m ² 2 事業期間 昭和33年度～昭和45年度	
255,238,072,726 円 6,585,553.28 m ² 7,013.87 m ² 5,933,506.48 m ² 4,241,759.48 m ² 1,691,747.00 m ² 659,060.67 m ² 267,051.66 m ² 392,009.01 m ²	事業の概要 1 埋立面積 6,585,553.28 m ² (八景島239,776.68 m ² (未登記)を含む) 2 事業期間 昭和45年度～平成10年度	
231,331,797,868 円 10,553,000 m ² 733,346.99 m ² 22,515.47 m ² 445,863.52 m ² 103,245.32 m ² 166,026.76 m ² 176,591.44 m ² 309,998.94 m ² 135,307.56 m ² 174,691.38 m ²	事業の概要 1 埋立面積 中央地区 約60.2ha (国直轄分 0.3haを含む) 新港地区 約 9.2ha (国直轄分 0.7haを含む) 高島地区 約 5.5ha 2 埋立土量 11,047,000m ³ 3 事業期間 昭和58年度～平成19年度 注1 保有地の公共用地の欄には、14街区、24街区及び42街区の貸付面積を含む。 注2 埋立面積には、国直轄分を含まない。	
347,352,866,859 円 31,286,000 m ² 872,090.12 m ² 239,306.64 m ² 146,929.39 m ² 92,377.25 m ²	事業の概要 1 埋立面積 約 217ha 2 埋立土量 約 69,000,000m ³ 3 事業期間 平成元年度～平成31年度 注1 埋立面積及び埋立土量には、一般会計での施工部分を含む。 注2 埋立土量の年度別実績には、廃棄物による埋立を含まない。 注3 当年度埋立土量には、過年度分の調整値として2,000m ³ を計上した。 注4 保有地の面積には、一般会計部分を含まない。	
19,051,916,969 円 1,509,579.60 m ² 139,017.11 m ² 19,676.04 m ² 19,676.04 m ² - m ² 119,341.07 m ² 70,328.16 m ² 49,012.91 m ²	事業の概要 1 埋立面積 139,017.11 m ² 2 埋立土量 1,509,579.6m ³ 3 事業期間 平成5年度～平成17年度	
2,958,093,051 円 541,580 m ³ 98,822.35 m ² 5,092.81 m ² 5,092.81 m ² - m ² 93,729.54 m ²	事業の概要 1 埋立面積 約10ha 2 埋立土量 541,580m ³ 3 事業期間 平成7年度～平成17年度 注 保有地については、土地利用計画検討中のため売却予定地・公共用地の区分は未定。	

※ 埋立面積は、登記済のものを計上。
 ※ 分筆誤差は、当該年度に計上。

15年度末保有地面積
653,145.41 m ²
737,755.06 m ²
93,729.54 m ²
1,484,630.01 m ²

職員数	15年度末現在	81人
	14年度末現在	78人

第2表 予算決算

(1) 収益的

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予算現額に対する比率
	円	%	円	%	%
1 完成土地収益	875,784,000	100	1,304,591,343	100	149.0
(1) 営業収益	870,447,000	99.4	1,293,972,003	99.2	148.7
(2) 営業外収益	5,337,000	0.6	10,619,340	0.8	199.0

(2) 資本的

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予算現額に対する比率
	円	%	円	%	%
1 資本的収入	48,637,534,000	100	48,991,792,683 ^A	100	100.7
(1) みなとみらい21埋立事業収入	15,174,243,000	31.2	16,632,810,891	34.0	109.6
(2) 南本牧埋立事業収入	32,217,954,000	66.2	31,232,354,375	63.8	96.9
(3) 金沢木材港埋立事業収入	785,060,000	1.6	130,616,572	0.3	16.6
(4) 新山下町貯木場埋立事業収入	255,000,000	0.5	368,572,050	0.8	144.5
(5) 貸付金返還金	2,071,000	0.0	2,071,640	0.0	100.0
(6) 雑収入	203,206,000	0.4	625,367,155	1.3	307.8

備考 B-A (前年度財源充当額 703,000,000円及び翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 182,605,400円を除く)
 1 減債積立金等 5,126,783,583円

対 照 比 率 表

収 支

(埋立事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予算現額に対する比率
	円	%	円	%	%
1 完 成 土 地 費 用	853,395,000	100	559,930,247	100	65.6
(1) 営 業 費 用	664,936,000	77.9	451,753,047	80.7	67.9
(2) 営 業 外 費 用	168,459,000	19.7	108,177,200	19.3	64.2
(3) 予 備 費	20,000,000	2.3	0	0	0

収 支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予算現額に対する比率
	円	%	円	%	%
1 資 本 的 支 出	55,263,349,585	100	53,232,970,866	100	96.3
(1) みなとみらい 21 埋立事業費	7,055,278,000	12.8	6,402,289,000	12.0	90.7
(2) 南本牧埋立事業費	8,937,501,585	16.2	8,174,038,032	15.4	91.5
(3) 金沢木材港 埋立事業費	877,835,000	1.6	452,669,555	0.9	51.6
(4) 新山下町貯木場 埋立事業費	492,410,000	0.9	323,649,542	0.6	65.7
(5) 企業債償還金	37,880,325,000	68.5	37,880,324,737	71.2	100.0
(6) 予 備 費	20,000,000	0.0	0	0	0

く。) = 5,126,783,583円については、次のものが充てられている。

(余 白)

第3表 損益計算書科目別構成比率表

完 成 土 地

(埋立事業)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	構 成 比 率	科 目	金 額	構 成 比 率
	円	%		円	%
1 営業費用	437,189,634	96.8	1 営業収益	1,293,893,571	99.2
(1) 土地売却原価	597,906	0.1	(1) 土地売却収益	731,897,301	56.1
(2) 管理費	436,591,728	96.6	(2) 土地貸付収益	561,996,270	43.1
2 営業外費用	14,546,289	3.2	2 営業外収益	10,619,340	0.8
(1) 雑支出	14,546,289	3.2	(1) 受取利息及び配当金	8,295,357	0.6
			(2) 雑収益	2,323,983	0.2
経常費用	451,735,923	100	経常収益	1,304,512,911	100
経常利益	852,776,988				
総費用	451,735,923		総収益	1,304,512,911	
当年度純利益	852,776,988				
合 計	1,304,512,911		合 計	1,304,512,911	

備考 未処分利益剰余金 913,085,621円

第4表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	15 年 度		14 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	17,850,546	0.0	20,573,495	0.0	△ 2,722,949	△ 13.2
(1)有形固定資産	17,850,546	0.0	18,501,855	0.0	△ 651,309	△ 3.5
建 物	17,850,546	0.0	18,501,855	0.0	△ 651,309	△ 3.5
(2)投 資	-	-	2,071,640	0.0	△ 2,071,640	皆減
そ の 他 投 資	-	-	2,071,640	0.0	△ 2,071,640	皆減
2 土 地 造 成 勘 定	516,805,965,723	94.1	498,073,197,428	91.9	18,732,768,295	3.8
(1)完 成 土 地	16,342,941	0.0	16,940,847	0.0	△ 597,906	△ 3.5
処 分 済 土 地	7,750,564	0.0	8,264,192	0.0	△ 513,628	△ 6.2
未 処 分 土 地	8,592,377	0.0	8,676,655	0.0	△ 84,278	△ 1.0
(2)未 完 成 土 地	429,900,347,276	78.3	424,262,126,928	78.3	5,638,220,348	1.3
みなとみらい21 埋立事業費	165,509,010,806	30.1	162,304,621,312	29.9	3,204,389,494	2.0
南本牧埋立事業費	244,807,098,426	44.6	242,667,003,686	44.8	2,140,094,740	0.9
金沢木材港埋立事業費	15,949,325,654	2.9	15,747,431,770	2.9	201,893,884	1.3
新山下町貯木場 埋立事業費	2,656,705,397	0.5	2,372,561,297	0.4	284,144,100	12.0
埋立記念事業費	947,663,873	0.2	947,663,873	0.2	0	0
仮 設 備	30,543,120	0.0	222,844,990	0.0	△ 192,301,870	△ 86.3
(3)事 業 関 連 費	169,123,258,275	30.8	153,267,285,983	28.3	15,855,972,292	10.3
支 払 利 息	154,459,991,027	28.1	145,115,999,652	26.8	9,343,991,375	6.4
繰 延 勘 定 償 却	6,336,786,172	1.2	-	-	6,336,786,172	皆増
雑 支 出	8,326,481,076	1.5	8,151,286,331	1.5	175,194,745	2.1
(4)事 業 関 連 収 入 (控 除 科 目)	△ 82,233,982,769	△15.0	△ 79,473,156,330	△14.7	△ 2,760,826,439	3.5
受取利息及び配当金	△ 7,289,122,549	△ 1.3	△ 7,281,591,402	△ 1.3	△ 7,531,147	0.1
補 助 負 担 金	△ 43,388,652,269	△ 7.9	△ 41,249,057,911	△ 7.6	△ 2,139,594,358	5.2
雑 収 入	△ 31,556,207,951	△ 5.7	△ 30,942,507,017	△ 5.7	△ 613,700,934	2.0
3 流 動 資 産	30,372,753,688	5.5	35,977,328,452	6.6	△ 5,604,574,764	△ 15.6
(1)現 金 預 金	28,898,563,507	5.3	34,084,295,813	6.3	△ 5,185,732,306	△ 15.2
(2)未 収 金	1,400,363,461	0.3	1,804,931,077	0.3	△ 404,567,616	△ 22.4
(3)前 払 金	73,826,720	0.0	88,101,562	0.0	△ 14,274,842	△ 16.2
4 繰 延 勘 定	1,935,598,874	0.4	8,038,013,409	1.5	△ 6,102,414,535	△ 75.9
(1)企 業 債 発 行 差 金	1,935,598,874	0.4	8,038,013,409	1.5	△ 6,102,414,535	△ 75.9
資 産 合 計	549,132,168,831	100	542,109,112,784	100	7,023,056,047	1.3

備考 減価償却累計額 平成15年度 39,595,601円
平成14年度 38,944,292円

貸借対照表

(埋立事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	15 年 度		14 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 負 債	164,771,623,205	30.0	148,976,712,517	27.5	15,794,910,688	10.6
(1)長期前受金	160,521,479,950	29.2	144,726,569,262	26.7	15,794,910,688	10.9
みなとみらい21埋立事業前受金	85,419,675,726	15.6	73,827,364,835	13.6	11,592,310,891	15.7
南本牧埋立事業前受金	63,225,811,541	11.5	59,522,400,366	11.0	3,703,411,175	6.2
金沢木材港埋立事業前受金	9,581,218,393	1.7	9,450,601,821	1.7	130,616,572	1.4
新山下町貯木場埋立事業前受金	2,294,774,290	0.4	1,926,202,240	0.4	368,572,050	19.1
(2)原価見返勘定	4,250,143,255	0.8	4,250,143,255	0.8	0	0
2 流 動 負 債	1,615,255,787	0.3	3,724,562,679	0.7	△ 2,109,306,892	△ 56.6
(1)未払金	645,446,309	0.1	2,770,013,285	0.5	△ 2,124,566,976	△ 76.7
未払工事費	478,763,537	0.1	2,590,524,688	0.5	△ 2,111,761,151	△ 81.5
その他未払金	166,682,772	0.0	179,488,597	0.0	△ 12,805,825	△ 7.1
(2)短期前受金	500	0.0	—	—	500	皆増
(3)預り金	969,808,978	0.2	954,549,394	0.2	15,259,584	1.6
税金預り金	1,100,900	0.0	429,400	0.0	671,500	156.4
その他預り金	968,708,078	0.2	954,119,994	0.2	14,588,084	1.5
負 債 合 計	166,386,878,992	30.3	152,701,275,196	28.2	13,685,603,796	9.0
1 資 本 金	376,483,072,218	68.6	378,397,190,154	69.8	△ 1,914,117,936	△ 0.5
(1)自己資本金	38,652,134,251	7.0	33,050,927,450	6.1	5,601,206,801	16.9
(2)借入資本金	337,830,937,967	61.5	345,346,262,704	63.7	△ 7,515,324,737	△ 2.2
企業債	337,830,937,967	61.5	345,346,262,704	63.7	△ 7,515,324,737	△ 2.2
2 剰 余 金	6,262,217,621	1.1	11,010,647,434	2.0	△ 4,748,429,813	△ 43.1
(1)資本剰余金	1,405,000	0.0	1,405,000	0.0	0	0
その他資本剰余金	1,405,000	0.0	1,405,000	0.0	0	0
(2)利益剰余金	6,260,812,621	1.1	11,009,242,434	2.0	△ 4,748,429,813	△ 43.1
減債積立金	—	—	3,077,049,801	0.6	△ 3,077,049,801	皆減
利益積立金	197,171,000	0.0	197,171,000	0.0	0	0
建設改良積立金	150,556,000	0.0	974,713,000	0.2	△ 824,157,000	△ 84.6
埋立事業環境整備積立金	5,000,000,000	0.9	5,000,000,000	0.9	0	0
当年度未処分利益剰余金	913,085,621	0.2	1,760,308,633	0.3	△ 847,223,012	△ 48.1
資 本 合 計	382,745,289,839	69.7	389,407,837,588	71.8	△ 6,662,547,749	△ 1.7
負 債 ・ 資 本 合 計	549,132,168,831	100	542,109,112,784	100	7,023,056,047	1.3

及び繰延勘定明細表

(埋立事業)

区 分		金沢木材港埋立事業費		新山下町貯木場埋立事業費	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
未	1 造成工事費	13,916,353,682	87.2	1,817,277,092	68.4
	(1) 護岸費	3,557,200,000	22.3	21,121,600	0.8
	(2) 埋立費	2,936,114,702	18.4	543,214,196	20.4
	(3) 付帯費	7,423,038,980	46.5	1,195,255,035	45.0
	(4) 維持償却費	—	—	280,000	0.0
完	(5) 補償費	—	—	57,406,261	2.2
	2 管理費	2,032,971,972	12.7	839,428,305	31.6
	(1) 人件費	1,796,753,629	11.3	733,969,976	27.6
	ア 給料	802,120,869	5.0	328,387,075	12.4
	イ 手当	740,026,829	4.6	302,556,132	11.4
	ウ 賃金	781,512	0.0	278,423	0.0
	エ 報酬	1,086,219	0.0	—	—
	オ 法定福利費	236,974,758	1.5	97,816,498	3.7
	カ 旅費	6,681,475	0.0	1,236,701	0.0
	キ 被服費	1,259,822	0.0	475,073	0.0
	ク 厚生費	7,822,145	0.0	3,220,074	0.1
	(2) 経費	236,218,343	1.5	105,458,329	4.0
	ア 報償費	910,743	0.0	53,946	0.0
	イ 委託料	44,359,664	0.3	16,359,264	0.6
	ウ 賃借料	100,536,256	0.6	55,620,651	2.1
エ 手数料	1,358,285	0.0	2,677,394	0.1	
オ 修繕費	1,581,591	0.0	411,772	0.0	
カ 燃料費	1,004,246	0.0	—	—	
キ 光熱水費	24,850,127	0.2	1,307,250	0.0	
ク 通信搬費	1,198,964	0.0	556,220	0.0	
ケ 交際費	715,000	0.0	264,000	0.0	
コ 食糧費	815,943	0.0	332,930	0.0	
サ 印刷製本費	9,465,697	0.1	6,116,620	0.2	
シ 広告費	—	—	—	—	
ス 備消耗品費	20,297,415	0.1	9,718,392	0.4	
セ 保険料	—	—	—	—	
ソ 負担金	29,107,664	0.2	11,033,408	0.4	
タ 補助交付金	—	—	—	—	
チ 補償費	—	—	1,002,191	0.0	
ツ 雑費	16,748	0.0	4,291	0.0	
小 計	15,949,325,654	100.0	2,656,705,397	100.0	

第5表(2)

土地造成勘定

区 分		みなとみらい21埋立事業費		南本牧埋立事業費	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
未 完 成 土 地	3 埋立記念事業費	947,663,873	0.6	-	-
	4 仮 設 備	10,390,840	0.0	14,281,680	0.0
	(1) 建 物	196,250	0.0	280,000	0.0
	(2) 車 両 運 搬 具	2,300,000	0.0	5,290,000	0.0
	(3) 工具、器具及び備品	7,894,590	0.0	8,711,680	0.0
計 (A)		166,467,065,519	100	244,821,380,106	100
事 業 関 連 費	1 支 払 利 息	59,806,610,567	91.0	91,872,705,826	91.8
	(1) 企 業 債 利 息	59,286,967,761	90.2	91,576,115,899	91.5
	(2) 一 時 借 入 金 利 息	30,283,250	0.0	-	-
	(3) 企 業 債 取 扱 諸 費	489,359,556	0.7	296,589,927	0.3
	2 繰 延 勘 定 償 却	3,102,599,446	4.7	3,130,023,611	3.1
3 雑 支 出	2,809,389,686	4.3	5,079,742,470	5.1	
計 (B)		65,718,599,699	100	100,082,471,907	100
事 業 関 連 収 入 (控 除 科 目)	1 受 取 利 息	4,678,824,052	16.6	2,547,753,534	4.8
	(1) 預 金 利 息	3,404,559,807	12.1	2,012,719,054	3.8
	(2) そ の 他 受 取 利 息	1,274,264,245	4.5	535,034,480	1.0
	2 補 助 負 担 金	20,443,852	0.1	43,368,208,417	81.8
	3 雑 収 入	23,432,795,671	83.3	7,084,495,783	13.4
(1) 不 用 品 売 却 収 入	5,795,632	0.0	2,053,137	0.0	
(2) そ の 他 雑 収 入	23,427,000,039	83.3	7,082,442,646	13.4	
計 (C)		28,132,063,575	100	53,000,457,734	100
繰 延 勘 定	1 企 業 債 発 行 差 金	570,460,152	100	1,351,279,527	100
	(1) 企 業 債 発 行 差 金	168,555,070	29.5	462,156,890	34.2
	(2) 企 業 債 発 行 諸 費	401,905,082	70.5	889,122,637	65.8
計 (D)		570,460,152	100	1,351,279,527	100

区 分	みなとみらい21埋立事業費	南本牧埋立事業費
未 完 成 土 地 原 価 項 目 合 計 (A)+(B)-(C)+(D)	204,624,061,795	293,254,673,806

及び繰延勘定明細表

(埋立事業)

区 分		金 沢 木 材 港 埋 立 事 業 費		新 山 下 町 貯 木 場 埋 立 事 業 費	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
未 完 成 土 地	3 埋立記念事業費	—	—	—	—
	4 仮 設 備	5,145,900	0.0	724,700	0.0
	(1) 建 物	—	—	—	—
	(2) 車 両 運 搬 具	—	—	—	—
	(3) 工 具、器 具 及 び 備 品	5,145,900	0.0	724,700	0.0
	計 (A)	15,954,471,554	100	2,657,430,097	100
事 業 関 連 費	1 支 払 利 息	2,566,790,638	84.2	213,883,996	78.7
	(1) 企 業 債 利 息	2,551,332,542	83.6	212,998,000	78.3
	(2) 一 時 借 入 金 利 息	—	—	—	—
	(3) 企 業 債 取 扱 諸 費	15,458,096	0.5	885,996	0.3
	2 繰 延 勘 定 償 却	94,094,080	3.1	10,069,035	3.7
	3 雑 支 出	389,365,413	12.8	47,983,507	17.6
	計 (B)	3,050,250,131	100	271,936,538	100
事 業 関 連 収 入 (控 除 科 目)	1 受 取 利 息	53,798,400	8.9	8,746,563	1.8
	(1) 預 金 利 息	39,683,600	6.5	7,130,722	1.4
	(2) そ の 他 受 取 利 息	14,114,800	2.3	1,615,841	0.3
	2 補 助 負 担 金	—	—	—	—
	3 雑 収 入	552,122,183	91.1	486,794,314	98.2
	(1) 不 用 品 売 却 収 入	—	—	—	—
	(2) そ の 他 雑 収 入	552,122,183	91.1	486,794,314	98.2
	計 (C)	605,920,583	100	495,540,877	100
繰 延 勘 定	1 企 業 債 発 行 差 金	10,798,520	100	3,060,675	100
	(1) 企 業 債 発 行 差 金	3,416,400	31.6	938,400	30.7
	(2) 企 業 債 発 行 諸 費	7,382,120	68.4	2,122,275	69.3
	計 (D)	10,798,520	100	3,060,675	100

区 分	金 沢 木 材 港 埋 立 事 業 費	新 山 下 町 貯 木 場 埋 立 事 業 費
未 完 成 土 地 原 価 項 目 合 計 (A)+(B)-(C)+(D)	18,409,599,622 円	2,436,886,433 円

第5 水道事業

第1表 業 務

項 目		15 年 度 (A)	14 年 度 (B)
施 設 規 模	総 人 口	3,538,352 人	3,507,157 人
	給 水 人 口	3,538,250 人	3,506,966 人
	普 及 率	100.0 %	100.0 %
	給 水 戸 数	1,624,555 戸	1,600,973 戸
	導 水 ・ 送 水 ・ 配 水 管 延 長	9,048,992 m	8,983,656 m
	導 水 管 延 長	96,016 m	96,605 m
	送 水 管 延 長	110,444 m	110,444 m
	配 水 管 延 長	8,842,532 m	8,776,607 m
	浄 水 場 設 置 数	4 か所	4 か所
配 水 池 設 置 数	37 池	36 池	
業 務 量	年 間 総 給 水 量	435,768,500 m ³	438,331,400 m ³
	1 日 当 た り		
	最 大 給 水 量	1,358,200 m ³	1,428,000 m ³
	平 均 給 水 量	1,190,624 m ³	1,200,908 m ³
	年 間 総 有 収 水 量	402,646,211 m ³	406,623,793 m ³
	1 日 当 た り 有 収 水 量	1,100,126 m ³	1,114,038 m ³
	有 収 率	92.4 %	92.8 %
	1 日 1 人 当 た り 有 収 水 量	0.31 m ³	0.32 m ³
	1 日 1 戸 当 た り 有 収 水 量	0.68 m ³	0.70 m ³
	有 収 水 量 1 m ³ 当 た り		
給 水 収 益	181.46 円	183.63 円	
給 水 原 価	188.89 円	188.28 円	
給 水 量 1 m ³ 当 た り			
経 常 収 益	206.31 円	205.78 円	
経 常 費 用	197.02 円	198.65 円	
家 事 用 料 金	基 本 料 金	790 円	790 円
	超 過 料 金	43~320 円	43~320 円
	(参考) 1 戸 当 た り 平 均 料 金 月 額	2,456 円	2,528 円
職 員 数	損 益 勘 定 所 属 職 員 数	2,092 人	2,153 人
	資 本 勘 定 所 属 職 員 数	232 人	232 人
	計	2,324 人	2,385 人

実績表

(水道事業)

比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	備考
31,195 人	0.9 %	年度末現在
31,284 人	0.9 %	〃
0.0		$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
23,582 戸	1.5 %	年度末現在 (基本料金適用戸数)
65,336 m	0.7 %	年度末現在
△ 589 m	△ 0.6 %	〃
0 m	0 %	〃
65,925 m	0.8 %	〃
0 か所	0 %	〃
1 池	2.8 %	〃
△ 2,562,900 m ³	△ 0.6 %	
△ 69,800 m ³	△ 4.9 %	
△ 10,284 m ³	△ 0.9 %	
△ 3,977,582 m ³	△ 1.0 %	平成15年度 総有収水量 = 一般給水(402,413,076m ³) + 船舶供給(221,345m ³) + 消防用水(11,790m ³)
△ 13,912 m ³	△ 1.2 %	
△ 0.4		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
△ 0.01 m ³	△ 2.2 %	$\frac{\text{1日当たり有収水量(一般給水)}}{\text{給水人口}}$
△ 0.02 m ³	△ 2.7 %	$\frac{\text{1日当たり有収水量(一般給水)}}{\text{給水戸数}}$
△ 2.17 円	△ 1.2 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量(一般給水)}}$
0.61 円	0.3 %	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等控除対象額}}{\text{年間総有収水量}}$
0.53 円	0.3 %	$\frac{\text{経常収益}}{\text{年間総給水量}}$
△ 1.63 円	△ 0.8 %	$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間総給水量}}$
0 円	0 %	1か月当たり (基本水量 8m ³) 8m ³ を超過する分は6段階累進制により徴収する。 料金は左記により算定した額に消費税及び地方消費税を加算して得た額とする。
△ 72 円	△ 2.9 %	
△ 61 人	△ 2.8 %	年度末現在
0 人	0 %	〃
△ 61 人	△ 2.6 %	〃

第2表 経営分析表

(水道事業)

分析項目		比率			算式
		15年度	14年度	13年度	
財務比率	1 流動資産対固定資産比率	6.5	6.6	6.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ 固定資産=固定資産取得価額-減価償却累計額(以下同じ。)
	2 固定比率	165.9	168.6	170.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ 自己資本=自己資本金+剰余金(以下同じ。)
	3 固定長期適合率	97.4	97.7	97.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ 固定負債=固定負債+借入資本金(以下同じ。)
	4 流動比率	169.8	155.9	153.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	5 酸性試験比率	158.7	147.1	144.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	6 現金預金比率	116.6	109.7	106.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 負債比率	76.6	79.7	81.9	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債=固定負債+借入資本金+流動負債(以下同じ。)
	8 固定負債比率	70.3	72.6	74.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	9 流動負債比率	6.3	7.1	7.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
収益率	10 総資本利益率(△損失率)	0.7	0.6	0.3	$\frac{\text{経常利益}(\Delta\text{損失})}{\text{平均総資本}} \times 100$ 総資本=資本+負債平均=1/2(期首+期末)(以下同じ。)
	11 自己資本利益率(△損失率)	1.3	1.0	0.5	$\frac{\text{経常利益}(\Delta\text{損失})}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	12 経常利益対経常収益比率(△経常損失対経常収益比率)	4.5	3.5	1.7	$\frac{\text{経常利益}(\Delta\text{損失})}{\text{経常収益}} \times 100$ 経常収益=営業収益+営業外収益(以下同じ。)
	13 営業利益対営業収益比率(△営業損失対営業収益比率)	7.6	8.4	6.5	$\frac{\text{営業利益}(\Delta\text{損失})}{\text{営業収益}} \times 100$
	14 経常収益対経常費用比率	104.7	103.6	101.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ 経常費用=営業費用+営業外費用
	15 営業収益対営業費用比率	108.2	109.2	107.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	16 利子負担率	3.7	3.9	4.1	$\frac{\text{支払利息}}{\text{有利子平均負債}} \times 100$
	17 企業債償還額対償還財源比率	77.5	66.3	52.7	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta\text{損失})} \times 100$

経営分析表の説明は「第2 病院事業 第2表」を参照

第3表 予算決算

(1) 収益的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		15年度	14年度		15年度	14年度	15年度	14年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業収益	94,716,301,000	100	100	94,402,023,870	100	100	99.7	98.8
(1) 営業収益	88,969,640,000	93.9	94.2	87,506,000,760	92.7	93.9	98.4	98.5
(2) 営業外収益	5,746,661,000	6.1	5.7	6,677,382,614	7.1	5.9	116.2	102.4
(3) 特別利益	0	0	0.1	218,640,496	0.2	0.1	—	134.8

(2) 資本的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		15年度	14年度		15年度	14年度	15年度	14年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業資本的収入	18,706,504,375	100	100	15,529,879,721	100	100	83.0	79.7
(1) 企業債	15,017,000,000	80.3	79.0	12,462,791,600	80.3	74.5	83.0	75.2
(2) 一般会計出資金	1,753,000,000	9.4	9.3	1,753,000,000	11.3	11.7	100	100
(3) 国庫補助金	353,670,000	1.9	1.1	197,281,437	1.3	0.9	55.8	68.3
(4) 一般会計補助金	60,000,000	0.3	0.2	52,466,519	0.3	0.3	87.4	95.4
(5) 工事負担金	592,120,375	3.2	4.9	276,776,155	1.8	6.3	46.7	101.5
(6) 共用施設分担金	12,672,000	0.1	0.1	17,984,090	0.1	0.1	141.9	67.1
(7) 基幹施設整備分担金	396,591,000	2.1	2.4	388,603,447	2.5	3.2	98.0	108.4
(8) 受託建設収入	442,500,000	2.4	1.8	321,910,499	2.1	1.6	72.7	72.3
(9) 固定資産売却代金	0	0	0.9	6,715,879	0.0	1.2	—	100.3
(10) その他資本的収入	78,951,000	0.4	0.3	52,350,095	0.3	0.2	66.3	57.1

備考 B-A=22,751,184,099円については、次のものが充てられている。

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1 過年度分損益勘定留保資金 | 10,760,841,018円 |
| 2 当年度分損益勘定留保資金等 | 10,751,931,160円 |
| 3 繰越工事資金 | 1,238,411,921円 |

対 照 比 率 表

収 支

(水道事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		15年度	14年度		15年度	14年度	15年度	14年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業費用	90,231,458,000	100	100	89,284,299,947	100	100	99.0	97.3
(1) 営業費用	79,477,771,000	88.1	87.8	78,772,624,902	88.2	87.7	99.1	97.3
(2) 営業外費用	10,668,687,000	11.8	12.1	10,511,675,045	11.8	12.3	98.5	98.6
(3) 特別損失	35,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0
(4) 予備費	50,000,000	0.1	0.1	0	0	0	0	0

収 支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		15年度	14年度		15年度	14年度	15年度	14年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業資本的支出	43,265,307,296	100	100	B 38,281,063,820	100	100	88.5	89.1
(1) 建設改良費	26,431,514,296	61.1	65.7	21,447,986,555	56.0	61.5	81.1	83.4
(2) 企業債償還金	15,073,202,000	34.8	30.1	15,073,201,115	39.4	33.8	100.0	100.0
(3) 投資	1,753,000,000	4.1	4.1	1,753,000,000	4.6	4.6	100	100
(4) 国庫補助金返還金	7,591,000	0.0	0.0	6,876,150	0.0	0.0	90.6	93.9

第4表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	15 年 度		14 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	77,123,087,048	89.8	77,693,048,208	89.2	△ 569,961,160	△ 0.7
(1)原 水 費	2,575,110,325	3.0	2,845,600,518	3.3	△ 270,490,193	△ 9.5
(2)浄 水 費	23,205,466,601	27.0	24,158,661,557	27.7	△ 953,194,956	△ 3.9
(3)配 水 費	7,904,590,799	9.2	8,152,705,068	9.4	△ 248,114,269	△ 3.0
(4)給 水 費	11,705,903,153	13.6	10,713,070,403	12.3	992,832,750	9.3
(5)受 託 工 事 費	685,800,935	0.8	1,421,193,882	1.6	△ 735,392,947	△ 51.7
(6)業 務 費	6,053,832,203	7.1	6,041,575,567	6.9	12,256,636	0.2
(7)総 係 費	7,190,572,850	8.4	7,032,462,032	8.1	158,110,818	2.2
(8)減 価 償 却 費	15,391,234,531	17.9	15,216,309,165	17.5	174,925,366	1.1
(9)資 産 減 耗 費	2,410,575,651	2.8	2,111,407,350	2.4	299,168,301	14.2
(10)そ の 他 営 業 費 用	—	—	62,666	0.0	△ 62,666	皆減
2 営 業 外 費 用	8,730,595,829	10.2	9,380,159,740	10.8	△ 649,563,911	△ 6.9
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,939,129,504	9.2	8,503,862,763	9.8	△ 564,733,259	△ 6.6
(2)繰 延 勘 定 償 却	18,750,980	0.0	20,658,800	0.0	△ 1,907,820	△ 9.2
(3)企 業 団 補 助 金	675,000,000	0.8	758,000,000	0.9	△ 83,000,000	△ 10.9
(4)雑 支 出	97,715,345	0.1	97,638,177	0.1	77,168	0.1
経 常 費 用	85,853,682,877	100	87,073,207,948	100	△1,219,525,071	△ 1.4
経 常 利 益	4,049,849,335		3,126,890,966		922,958,369	29.5
総 費 用	85,853,682,877		87,073,207,948		△1,219,525,071	△ 1.4
当 年 度 純 利 益	4,268,489,831		3,262,281,922		1,006,207,909	30.8
合 計	90,122,172,708		90,335,489,870		△ 213,317,162	△ 0.2

備考 未処理欠損金 平成15年度 66,476,227円
平成14年度 4,334,966,058円

損益計算書

(水道事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	15 年 度		14 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	83,480,632,823	92.9	84,811,401,236	94.0	△1,330,768,413	△ 1.6
(1)給 水 収 益	73,022,584,664	81.2	74,629,483,322	82.7	△1,606,898,658	△ 2.2
(2)受 託 工 事 収 益	770,960,265	0.9	790,814,398	0.9	△ 19,854,133	△ 2.5
(3)そ の 他 営 業 収 益	9,687,087,894	10.8	9,391,103,516	10.4	295,984,378	3.2
2 営 業 外 収 益	6,422,899,389	7.1	5,388,697,678	6.0	1,034,201,711	19.2
(1)受 取 利 息	20,751,360	0.0	20,442,932	0.0	308,428	1.5
(2)国 庫 補 助 金	102,391,563	0.1	102,830,828	0.1	△ 439,265	△ 0.4
(3)一 般 会 計 補 助 金	691,840,000	0.8	769,185,000	0.9	△ 77,345,000	△ 10.1
(4)造 林 補 助 金	6,737,817	0.0	8,371,773	0.0	△ 1,633,956	△ 19.5
(5)水 道 利 用 加 入 金	5,129,729,068	5.7	4,178,151,597	4.6	951,577,471	22.8
(6)雑 収 益	471,449,581	0.5	309,715,548	0.3	161,734,033	52.2
経 常 収 益	89,903,532,212	100	90,200,098,914	100	△ 296,566,702	△ 0.3
3 特 別 利 益	218,640,496		135,390,956		83,249,540	61.5
(1)固 定 資 産 売 却 益	218,640,496		135,390,956		83,249,540	61.5
総 収 益	90,122,172,708		90,335,489,870		△ 213,317,162	△ 0.2
合 計	90,122,172,708		90,335,489,870		△ 213,317,162	△ 0.2

第5表 経常費用

科 目	金 額	構 成 比 率		14年度に 対する比率
		15年 度	14年 度	
	円	%	%	%
人 件 費	24,652,464,997	28.7	28.5	99.2
1 直 接 人 件 費	21,261,403,765	24.8	24.7	98.9
給 料	9,300,102,257	10.8	11.0	96.7
手 当	11,961,301,508	13.9	13.6	100.7
2 間 接 人 件 費	3,391,061,232	3.9	3.8	101.2
賃 金	17,853,416	0.0	0.0	144.4
報 酬	543,537,496	0.6	0.5	137.6
法 定 福 利 費	2,807,096,520	3.3	3.3	96.8
退 職 給 与 金	22,573,800	0.0	0.0	53.9
金 融 費	7,957,880,484	9.3	9.8	93.4
企 業 債 利 息	7,862,737,728	9.2	9.6	93.6
企 業 債 前 借 金 利 息	31,954,782	0.0	0.1	52.3
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	44,436,994	0.1	0.0	107.2
企 業 債 発 行 差 金 償 却	18,750,980	0.0	0.0	90.8
物 件 費 そ の 他 の 経 費	53,243,337,396	62.0	61.7	99.2
旅 費	33,197,902	0.0	0.0	111.1
被 服 費	32,103,200	0.0	0.0	110.3
備 消 耗 品 費	138,839,189	0.2	0.2	97.6
燃 料 費	38,435,744	0.0	0.0	100.6
光 熱 水 費	144,451,036	0.2	0.3	50.3
印 刷 製 本 費	183,054,024	0.2	0.2	102.9
通 信 費	352,359,787	0.4	0.4	103.4
報 償 費	1,434,986	0.0	0.0	120.6
委 託 料	2,552,015,760	3.0	3.1	94.5
手 数 料	173,488,090	0.2	0.2	114.8
賃 借 料	417,604,040	0.5	0.5	103.0
修 繕 費	5,557,774,642	6.5	5.7	111.0
材 料 費	1,046,520,867	1.2	1.4	84.4

節 別 比 率 表

(水道事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		14 年 度 に 対 する 比 率
		15 年 度	14 年 度	
	円	%	%	%
路 面 復 旧 費	1,260,688,741	1.5	1.5	98.8
動 力 費	1,697,465,749	2.0	2.0	98.0
薬 品 費	243,461,262	0.3	0.3	90.3
広 告 料	7,909,355	0.0	0.0	86.2
補 償 費	94,612,111	0.1	0.3	42.7
研 修 費	20,530,608	0.0	0.0	153.3
交 際 費	143,867	0.0	0.0	28.8
食 糧 費	1,301,890	0.0	0.0	84.9
厚 生 費	360,790,028	0.4	0.4	103.4
役 所 費 分 担 金	153,260,333	0.2	0.2	100.2
補 助 交 付 金	57,962,000	0.1	0.1	114.3
交 付 金	40,661,100	0.0	0.0	113.9
諸 謝 金	2,094,481	0.0	0.0	65.1
森 林 保 険 料	329,854	0.0	0.0	79.4
火 災 保 険 料	1,105,504	0.0	0.0	93.1
自 動 車 保 険 料	10,958,060	0.0	0.0	73.1
負 担 金	1,274,706,988	1.5	1.1	128.9
自 動 車 重 量 税	2,867,200	0.0	0.0	51.9
調 査 研 究 費	23,901,182	0.0	0.1	31.3
雑 費	33,182,349	0.0	0.0	115.1
企 業 団 受 水 費	18,709,599,940	21.8	22.7	94.8
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	15,074,120,728	17.6	17.1	101.2
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	317,113,803	0.4	0.4	98.6
固 定 資 産 除 却 費	2,398,845,603	2.8	2.4	116.2
た な 卸 資 産 減 耗 費	11,730,048	0.0	0.1	25.1
材 料 売 却 原 価	—	—	0.0	—
企 業 団 補 助 金	675,000,000	0.8	0.9	89.1
そ の 他 雑 支 出	97,715,345	0.1	0.1	100.1
合 計	85,853,682,877	100	100	98.6

第6表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	15 年 度		14 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 固 定 資 産	514,866,418,160	93.9	509,468,027,482	93.8	5,398,390,678	1.1
(1)有形固定資産	441,079,789,949	80.5	437,150,475,476	80.5	3,929,314,473	0.9
土地	19,977,624,363	3.6	19,984,332,793	3.7	△ 6,708,430	△ 0.0
立木	225,466,363	0.0	225,466,363	0.0	0	0
建物	15,468,128,573	2.8	15,817,006,704	2.9	△ 348,878,131	△ 2.2
構築物	349,537,729,951	63.8	342,486,507,018	63.1	7,051,222,933	2.1
機械及び装置	17,583,685,117	3.2	18,738,683,818	3.5	△ 1,154,998,701	△ 6.2
車両運搬具	162,016,650	0.0	188,921,421	0.0	△ 26,904,771	△ 14.2
船舶	-	-	1,144,718	0.0	△ 1,144,718	皆減
工具器具及び備品	485,415,315	0.1	576,382,956	0.1	△ 90,967,641	△ 15.8
建設仮勘定	37,639,723,617	6.9	39,132,029,685	7.2	△ 1,492,306,068	△ 3.8
(2)無形固定資産	8,689,428,211	1.6	8,973,352,006	1.7	△ 283,923,795	△ 3.2
地上権	84,436,044	0.0	141,110,802	0.0	△ 56,674,758	△ 40.2
施設利用権	8,604,992,167	1.6	8,832,241,204	1.6	△ 227,249,037	△ 2.6
(3)投資	65,097,200,000	11.9	63,344,200,000	11.7	1,753,000,000	2.8
出資金	65,033,200,000	11.9	63,280,200,000	11.7	1,753,000,000	2.8
その他投資	64,000,000	0.0	64,000,000	0.0	0	0
2 流 動 資 産	33,271,340,412	6.1	33,505,106,439	6.2	△ 233,766,027	△ 0.7
(1)現金預金	22,847,578,155	4.2	23,576,283,699	4.3	△ 728,705,544	△ 3.1
(2)未収金	8,246,790,672	1.5	8,021,482,654	1.5	225,308,018	2.8
(3)保管有価証券	167,800,000	0.0	149,780,000	0.0	18,020,000	12.0
(4)貯蔵品	667,141,585	0.1	676,603,086	0.1	△ 9,461,501	△ 1.4
(5)前払金	1,342,030,000	0.2	1,080,957,000	0.2	261,073,000	24.2
3 繰 延 勘 定	70,186,320	0.0	58,728,900	0.0	11,457,420	19.5
(1)企業債発行差金	70,186,320	0.0	58,728,900	0.0	11,457,420	19.5
資 産 合 計	548,207,944,892	100	543,031,862,821	100	5,176,082,071	1.0

備考 減価償却累計額 平成15年度 286,387,323,913円
平成14年度 273,288,091,830円

貸借対照表

(水道事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	15 年 度	14 年 度	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 固 定 負 債	5,841,000,000	1.1	4,356,000,000	0.8	1,485,000,000	34.1
(1) 引 当 金	5,841,000,000	1.1	4,356,000,000	0.8	1,485,000,000	34.1
退職給与引当金	4,029,000,000	0.7	3,244,000,000	0.6	785,000,000	24.2
修繕引当金	1,812,000,000	0.3	1,112,000,000	0.2	700,000,000	62.9
2 流 動 負 債	19,590,682,593	3.6	21,484,819,558	4.0	△ 1,894,136,965	△ 8.8
(1) 未 払 金	13,622,518,041	2.5	15,679,433,913	2.9	△ 2,056,915,872	△ 13.1
(2) 前 受 金	991,037,464	0.2	976,093,692	0.2	14,943,772	1.5
(3) 預 り 金	4,809,327,088	0.9	4,679,511,953	0.9	129,815,135	2.8
(4) 預り保証有価証券	167,800,000	0.0	149,780,000	0.0	18,020,000	12.0
負 債 合 計	25,431,682,593	4.6	25,840,819,558	4.8	△ 409,136,965	△ 1.6
1 資 本 金	304,756,680,711	55.6	305,583,881,826	56.3	△ 827,201,115	△ 0.3
(1) 自 己 資 本 金	92,389,082,567	16.9	90,636,082,567	16.7	1,753,000,000	1.9
(2) 借 入 資 本 金	212,367,598,144	38.7	214,947,799,259	39.6	△ 2,580,201,115	△ 1.2
企 業 債	212,367,598,144	38.7	214,947,799,259	39.6	△ 2,580,201,115	△ 1.2
2 剰 余 金	218,019,581,588	39.8	211,607,161,437	39.0	6,412,420,151	3.0
(1) 資 本 剰 余 金	218,086,057,815	39.8	215,942,127,495	39.8	2,143,930,320	1.0
国庫県補助金	1,939,458,779	0.4	1,749,053,492	0.3	190,405,287	10.9
他会計補助金	1,184,458,867	0.2	1,131,992,348	0.2	52,466,519	4.6
その他補助金	101,839,772	0.0	50,913,477	0.0	50,926,295	100.0
工事負担金	140,609,697,214	25.6	140,031,595,486	25.8	578,101,728	0.4
受贈財産評価額	74,249,412,594	13.5	72,977,382,103	13.4	1,272,030,491	1.7
保 険 差 益	1,190,589	0.0	1,190,589	0.0	0	0
(2) 欠 損 金 (△)	△ 66,476,227	0.0	△ 4,334,966,058	△ 0.8	4,268,489,831	△ 98.5
当年度未処理欠損金	△ 66,476,227	0.0	△ 4,334,966,058	△ 0.8	4,268,489,831	△ 98.5
資 本 合 計	522,776,262,299	95.4	517,191,043,263	95.2	5,585,219,036	1.1
負 債 ・ 資 本 合 計	548,207,944,892	100	543,031,862,821	100	5,176,082,071	1.0

第6 工業用水道事業

第1表 業 務

項 目		15 年 度 (A)	14 年 度 (B)
施設規模	給水能力	132,492,000 m ³	132,130,000 m ³
	契約水量	103,980,600 m ³	101,244,300 m ³
	契約率	78.5 %	76.6 %
	給水工場数	68 工場	68 工場
	導水・送水・配水管延長	107,955 m	107,956 m
	導水管延長	12,484 m	12,484 m
	送水管延長	11,895 m	11,895 m
	配水管延長	83,576 m	83,577 m
業	年間総給水量	50,893,100 m ³	47,182,700 m ³
	1日当たり		
	最大給水量	160,900 m ³	165,600 m ³
	平均給水量	139,052 m ³	129,268 m ³
務	年間使用水量	49,295,906 m ³	45,777,798 m ³
	1日当たり使用水量	134,688 m ³	125,419 m ³
	使用水量率	96.9 %	97.0 %
量	契約水量 1 m ³ 当たり		
	経常収益	27.9 円	32.8 円
	うち給水収益	27.2 円	27.0 円
	経常費用	24.1 円	25.3 円
料金	基本料金	25.1 円	25.1 円
	基本使用料金	4.0 円	4.0 円
	特定料金	50.2 円	50.2 円
	特定使用料金	8.0 円	8.0 円
	超過料金	87.3 円	87.3 円
職員数	損益勘定所属職員数	55 人	56 人
	資本勘定所属職員数	3 人	3 人
	計	58 人	59 人

実績表

(工業用水道事業)

比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	備考
362,000 m ³	0.3 %	
2,736,300 m ³	2.7 %	基本水量+特定水量
1.9		$\frac{\text{契約水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
0 工場	0 %	年度末現在
△ 1 m	△ 0.0 %	〃
0 m	0 %	〃
0 m	0 %	〃
△ 1 m	△ 0.0 %	〃
3,710,400 m ³	7.9 %	
△ 4,700 m ³	△ 2.8 %	
9,784 m ³	7.6 %	
3,518,108 m ³	7.7 %	平成15年度 年間使用水量=基本使用水量(48,927,340m ³) +特定使用水量(0m ³)+超過使用水量(368,566m ³)
9,269 m ³	7.4 %	
△ 0.2		$\frac{\text{年間使用水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
△ 4.8 円	△ 14.8 %	$\frac{\text{経常収益}}{\text{契約水量+超過使用水量}}$
0.2 円	0.8 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{契約水量+超過使用水量}}$
△ 1.2 円	△ 4.8 %	$\frac{\text{経常費用}}{\text{契約水量+超過使用水量}}$
0 円	0 %	基本水量 1 m ³ 当たり (最低基本水量200m ³ /日)
0 円	0 %	基本使用水量 1 m ³ 当たり
0 円	0 %	基本水量を超えて契約した特定水量 1 m ³ 当たり
0 円	0 %	特定使用水量 1 m ³ 当たり
0 円	0 %	基本水量・特定水量を超えて使用した水量 1 m ³ 当たり 料金は左記により算定した額に消費税及び地方消費税を加算して得た額とする。
△ 1 人	△ 1.8 %	年度末現在
0 人	0 %	〃
△ 1 人	△ 1.7 %	〃

第2表

經營分析表

(工業用水道事業)

分析項目		比率			算式
		15年度	14年度	13年度	
財務比率	1 流動資産対固定資産比率	11.2	9.3	8.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ 固定資産=固定資産取得価額-減価償却累計額(以下同じ。)
	2 固定比率	151.1	156.2	166.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ 自己資本=自己資本金+剰余金(以下同じ。)
	3 固定長期適合率	93.0	94.2	96.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ 固定負債=固定負債+借入資本金(以下同じ。)
	4 流動比率	306.0	291.6	169.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	5 酸性試験比率	293.5	274.3	151.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	6 現金預金比率	205.2	173.6	94.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 負債比率	68.1	70.8	80.2	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債=固定負債+借入資本金+流動負債(以下同じ。)
	8 固定負債比率	62.6	65.8	72.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	9 流動負債比率	5.6	5.0	7.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
収益率	10 総資本利益率 (△損失率)	2.2	4.3	0.9	$\frac{\text{経常利益}(\Delta\text{損失})}{\text{平均総資本}} \times 100$ 総資本=資本+負債 平均=1/2(期首+期末) (以下同じ。)
	11 自己資本利益率 (△損失率)	3.7	7.4	1.5	$\frac{\text{経常利益}(\Delta\text{損失})}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	12 経常利益対経常収益比率 (△経常損失対経常収益比率)	13.6	22.7	5.1	$\frac{\text{経常利益}(\Delta\text{損失})}{\text{経常収益}} \times 100$ 経常収益=営業収益+営業外収益(以下同じ。)
	13 営業利益対営業収益比率 (△営業損失対営業収益比率)	21.0	17.0	12.0	$\frac{\text{営業利益}(\Delta\text{損失})}{\text{営業収益}} \times 100$
	14 経常収益対経常費用比率	115.8	129.3	105.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ 経常費用=営業費用+営業外費用
	15 営業収益対営業費用比率	126.6	120.5	113.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	16 利子負担率	3.9	4.1	4.2	$\frac{\text{支払利息}}{\text{有利子平均負債}} \times 100$
	17 企業債償還額対償還財源比率	33.6	22.8	34.6	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta\text{損失})} \times 100$

経営分析表の説明は「第2 病院事業 第2表」を参照

第3表 予 算 決 算

(1) 収 益 的

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		15年度	14年度		15年度	14年度	15年度	14年度
1 工業用水道事業収益	円 3,120,066,000	%	%	円 3,075,815,592	%	%	%	%
(1) 営業収益	3,007,039,000	100	100	2,986,879,913	100	100	98.6	97.8
(2) 営業外収益	113,027,000	96.4	82.0	70,161,273	97.1	82.8	99.3	98.7
(3) 特別利益	0	3.6	18.0	18,774,406	2.3	17.2	62.1	93.5
		0	—		0.6	—	—	—

(2) 資 本 的

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		15年度	14年度		15年度	14年度	15年度	14年度
1 工業用水道事業資本的収入	円 925,428,000	%	%	円 469,302,242	%	%	%	%
(1) 企業債	620,000,000	100	100	331,000,000	100	100	50.7	47.3
(2) 国庫補助金	169,200,000	67.0	58.0	97,929,359	70.5	59.4	53.4	48.4
(3) 分担金及び負担金	136,228,000	18.3	21.6	35,140,085	20.9	29.1	57.9	63.6
(4) その他資本的収入	0	14.7	20.4	5,232,798	7.5	11.5	25.8	26.5
		0	0		1.1	0.0	—	—

備考 B - A (前年度財源充当額 46,000,000円を除く。) = 868,481,247円については、次のものが充てられている。

- | | |
|-----------------|--------------|
| 1 過年度分損益勘定留保資金等 | 817,881,247円 |
| 2 繰越工事資金 | 50,600,000円 |

対 照 比 率 表

収 支

(工業用水道事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		15年度	14年度		15年度	14年度	15年度	14年度
1 工業用水道事業費用	円 2,903,813,000	% 100	% 100	円 2,615,498,964	% 100	% 100	% 90.1	% 90.5
(1) 営業費用	2,530,015,000	87.1	86.5	2,296,748,736	87.8	86.7	90.8	90.7
(2) 営業外費用	356,798,000	12.3	13.0	318,750,228	12.2	13.3	89.3	93.1
(3) 特別損失	10,000,000	0.3	0.3	0	0	0	0	0
(4) 予備費	7,000,000	0.2	0.2	0	0	0	0	0

収 支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		15年度	14年度		15年度	14年度	15年度	14年度
1 工業用水道事業 資本的支出	円 1,766,166,000	% 100	% 100	B 円 1,291,783,489	% 100	% 100	% 73.1	% 71.0
(1) 建設改良費	1,430,906,000	81.0	83.8	966,795,673	74.8	77.8	67.6	65.9
(2) 企業債償還金	324,912,000	18.4	15.5	324,911,747	25.2	21.9	100.0	100.0
(3) 国庫補助金返還金	10,348,000	0.6	0.7	76,069	0.0	0.3	0.7	30.5

第4表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	15 年 度		14 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	2,247,166,885	89.3	2,283,638,134	88.8	△ 36,471,249	△ 1.6
(1)原 水 費	719,108,446	28.6	837,782,273	32.6	△ 118,673,827	△ 14.2
(2)浄 水 費	301,616,812	12.0	223,062,569	8.7	78,554,243	35.2
(3)送 配 水 費	271,125,121	10.8	288,404,127	11.2	△ 17,279,006	△ 6.0
(4)総 係 費	330,953,661	13.1	348,548,822	13.6	△ 17,595,161	△ 5.0
(5)減 価 償 却 費	568,391,118	22.6	559,935,138	21.8	8,455,980	1.5
(6)資 産 減 耗 費	55,971,727	2.2	25,905,205	1.0	30,066,522	116.1
2 営 業 外 費 用	269,763,419	10.7	287,606,666	11.2	△ 17,843,247	△ 6.2
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	269,721,335	10.7	284,050,458	11.0	△ 14,329,123	△ 5.0
(2)繰 延 勘 定 償 却	-	-	48,300	0.0	△ 48,300	皆減
(3)雑 支 出	42,084	0.0	3,507,908	0.1	△ 3,465,824	△ 98.8
経 常 費 用	2,516,930,304	100	2,571,244,800	100	△ 54,314,496	△ 2.1
経 常 利 益	397,543,639		753,896,054		△ 356,352,415	△ 47.3
総 費 用	2,516,930,304		2,571,244,800		△ 54,314,496	△ 2.1
当 年 度 純 利 益	416,318,045		753,896,054		△ 337,578,009	△ 44.8
合 計	2,933,248,349		3,325,140,854		△ 391,892,505	△ 11.8

備考 未処理欠損金 平成15年度 263,419,429円
平成14年度 679,737,474円

損益計算書

(工業用水道事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	15 年 度		14 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	2,844,733,920	97.6	2,752,227,621	82.8	92,506,299	3.4
(1)給 水 収 益	2,837,794,696	97.4	2,737,814,604	82.3	99,980,092	3.7
(2)そ の 他 営 業 収 益	6,939,224	0.2	14,413,017	0.4	△ 7,473,793	△ 51.9
2 営 業 外 収 益	69,740,023	2.4	572,913,233	17.2	△ 503,173,210	△ 87.8
(1)受 取 利 息	279,248	0.0	181,628	0.0	97,620	53.7
(2)国 庫 補 助 金	34,800,000	1.2	36,300,000	1.1	△ 1,500,000	△ 4.1
(3)雑 収 益	34,660,775	1.2	536,431,605	16.1	△ 501,770,830	△ 93.5
経 常 収 益	2,914,473,943	100	3,325,140,854	100	△ 410,666,911	△ 12.4
3 特 別 利 益	18,774,406		—		18,774,406	皆増
(1)固 定 資 産 売 却 益	18,774,406		—		18,774,406	皆増
総 収 益	2,933,248,349		3,325,140,854		△ 391,892,505	△ 11.8
合 計	2,933,248,349		3,325,140,854		△ 391,892,505	△ 11.8

第5表 経常費用

科 目	金 額	構 成 比 率		14 年 度 に 対する比率
		15 年 度	14 年 度	
	円	%	%	%
人 件 費	514,060,765	20.4	21.0	95.3
1 直 接 人 件 費	441,594,614	17.5	18.1	95.0
給 料	240,943,100	9.6	9.6	97.5
手 当	200,651,514	8.0	8.5	92.2
2 間 接 人 件 費	72,466,151	2.9	2.9	97.5
法 定 福 利 費	72,466,151	2.9	2.9	97.5
金 融 費	269,721,335	10.7	11.0	94.9
企 業 債 利 息	269,465,426	10.7	11.0	95.5
企 業 債 前 借 金 利 息	—	—	0.1	—
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	255,909	0.0	0.0	104.3
企 業 債 発 行 差 金 償 却	—	—	0.0	—
物 件 費 そ の 他 の 経 費	1,733,148,204	68.9	68.0	99.2
旅 費	660,542	0.0	0.0	65.5
被 服 費	622,888	0.0	0.0	113.0
備 消 耗 品 費	1,992,628	0.1	0.1	86.2
燃 料 費	775,591	0.0	0.0	120.8
光 熱 水 費	1,691,475	0.1	0.1	89.2
印 刷 製 本 費	1,816,988	0.1	0.1	77.8
通 信 費	9,113,402	0.4	0.6	62.7
委 託 料	39,382,535	1.6	1.7	87.8
手 数 料	333,434	0.0	0.0	176.8
賃 借 料	3,894,443	0.2	0.2	94.8
修 繕 費	52,262,640	2.1	1.2	172.1
材 料 費	13,406,376	0.5	0.6	83.0
路 面 復 旧 費	4,645,101	0.2	0.1	155.5
動 力 費	5,580,158	0.2	0.2	98.4
薬 品 費	9,177,090	0.4	0.3	103.1
食 糧 費	202,440	0.0	0.0	77.9

節別比率表

(工業用水道事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		14 年 度 に 対する比率
		15 年 度	14 年 度	
	円	%	%	%
厚 生 費	7,755,426	0.3	0.3	98.7
交 付 金	13,310,700	0.5	0.5	99.7
火 災 保 險 料	21,461	0.0	0.0	95.2
自 動 車 保 險 料	72,650	0.0	0.0	55.8
補 償 費	17,997	0.0	0.0	略
負 担 金	941,921,010	37.4	38.9	94.2
自 動 車 重 量 税	57,900	0.0	0.0	62.2
雑 費	28,400	0.0	0.0	100
有形固定資産減価償却費	554,108,070	22.0	21.3	101.0
無形固定資産減価償却費	14,283,048	0.6	0.4	125.7
固 定 資 産 除 却 費	55,971,727	2.2	1.0	224.6
た な 卸 資 産 減 耗 費	—	—	0.0	—
雑 支 出	42,084	0.0	0.1	1.2
合 計	2,516,930,304	100	100	97.9

第6表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	15 年 度		14 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 固 定 資 産	16,821,691,983	89.9	16,529,399,917	91.5	292,292,066	1.8
(1)有形固定資産	16,691,217,855	89.2	16,398,609,243	90.8	292,608,612	1.8
土 地	1,017,332,438	5.4	1,015,493,905	5.6	1,838,533	0.2
建 物	617,444,271	3.3	643,589,520	3.6	△ 26,145,249	△ 4.1
構 築 物	12,903,961,157	69.0	12,933,469,623	71.6	△ 29,508,466	△ 0.2
機 械 及 び 装 置	1,384,288,003	7.4	1,364,395,216	7.6	19,892,787	1.5
車 両 運 搬 具	1,034,298	0.0	1,476,529	0.0	△ 442,231	△ 30.0
船 舶	-	-	1,142,300	0.0	△ 1,142,300	皆減
工 具 器 具 及 び 備 品	6,964,245	0.0	7,026,416	0.0	△ 62,171	△ 0.9
建 設 仮 勘 定	760,193,443	4.1	432,015,734	2.4	328,177,709	76.0
(2)無形固定資産	89,474,128	0.5	89,790,674	0.5	△ 316,546	△ 0.4
地 上 権	18,230,332	0.1	26,124,622	0.1	△ 7,894,290	△ 30.2
施 設 利 用 権	71,243,796	0.4	63,666,052	0.4	7,577,744	11.9
(3)投 資	41,000,000	0.2	41,000,000	0.2	0	0
そ の 他 投 資	41,000,000	0.2	41,000,000	0.2	0	0
2 流 動 資 産	1,890,584,539	10.1	1,537,773,317	8.5	352,811,222	22.9
(1)現 金 預 金	1,268,109,624	6.8	915,204,635	5.1	352,904,989	38.6
(2)未 収 金	545,613,259	2.9	530,981,336	2.9	14,631,923	2.8
(3)保 管 有 価 証 券	41,930,000	0.2	41,930,000	0.2	0	0
(4)貯 蔵 品	6,161,656	0.0	11,017,346	0.1	△ 4,855,690	△ 44.1
(5)前 払 金	28,770,000	0.2	38,640,000	0.2	△ 9,870,000	△ 25.5
資 産 合 計	18,712,276,522	100	18,067,173,234	100	645,103,288	3.6

備考 減価償却累計額 平成15年度 12,087,710,136円
平成14年度 12,201,359,397円

貸借対照表

(工業用水道事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	15 年 度 金 額 (A)	構 成 比 率	14 年 度 金 額 (B)	構 成 比 率		
1 流 動 負 債	617,861,741	3.3	527,286,243	2.9	90,575,498	17.2
(1) 未 払 金	572,981,653	3.1	480,159,256	2.7	92,822,397	19.3
(2) 前 受 金	—	—	1,751,000	0.0	△ 1,751,000	皆減
(3) 預 り 金	2,950,088	0.0	3,445,987	0.0	△ 495,899	△ 14.4
(4) 預り保証有価証券	41,930,000	0.2	41,930,000	0.2	0	0
負 債 合 計	617,861,741	3.3	527,286,243	2.9	90,575,498	17.2
1 資 本 金	8,338,195,453	44.6	8,332,107,200	46.1	6,088,253	0.1
(1) 自 己 資 本 金	1,372,922,950	7.3	1,372,922,950	7.6	0	0
(2) 借 入 資 本 金	6,965,272,503	37.2	6,959,184,250	38.5	6,088,253	0.1
企 業 債	6,965,272,503	37.2	6,959,184,250	38.5	6,088,253	0.1
2 剰 余 金	9,756,219,328	52.1	9,207,779,791	51.0	548,439,537	6.0
(1) 資 本 剰 余 金	10,019,638,757	53.5	9,887,517,265	54.7	132,121,492	1.3
国 庫 補 助 金	2,658,653,423	14.2	2,561,078,921	14.2	97,574,502	3.8
工 事 負 担 金	7,209,151,910	38.5	7,174,604,920	39.7	34,546,990	0.5
受 贈 財 産 評 価 額	151,833,424	0.8	151,833,424	0.8	0	0
(2) 欠 損 金 (△)	△ 263,419,429	△ 1.4	△ 679,737,474	△ 3.8	416,318,045	△ 61.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 263,419,429	△ 1.4	△ 679,737,474	△ 3.8	416,318,045	△ 61.2
資 本 合 計	18,094,414,781	96.7	17,539,886,991	97.1	554,527,790	3.2
負 債 ・ 資 本 合 計	18,712,276,522	100	18,067,173,234	100	645,103,288	3.6

第7 自動車事業

第1表 業 務

項 目		15 年 度 (A)	14 年 度 (B)
施 設 規 模	営 業 キ 口 程		
	乗 合 自 動 車	571.7 km	566.3 km
	うち市内遊覧自動車	40.5 km	40.5 km
	在 籍 車 両 数	1,024 両	1,023 両
	乗 合 自 動 車	1,008 両	1,002 両
	特 定 自 動 車	12 両	17 両
業 務	市 内 遊 覧 自 動 車	3 両	3 両
	貸 切 自 動 車	1 両	1 両
	平 均 車 齢	6年6 月	6年6 月
	可 動 車 両 数	1,004 両	1,012 両
	運 転 車 両 数	315,641 両	316,199 両
	稼 働 率	84.2 %	84.7 %
業 務	運 転 キ 口 数	41,322,887.4 km	41,222,183.4 km
	年 間 乗 車 人 員		
	乗 合 自 動 車	170,113,269 人	171,956,664 人
	うち 定 期	82,712,118 人	83,410,099 人
	(同 比 率)	48.6 %	48.5 %
	うち 定 期 外	87,401,151 人	88,546,565 人
	特 定 自 動 車	150,877 人	168,805 人
	市 内 遊 覧 自 動 車	18,958 人	23,703 人
	貸 切 自 動 車	23,540 人	21,835 人
	計	170,306,644 人	172,171,007 人
	量	1 日 平 均	
運 転 車 両 数		862 両	866 両
運 転 キ 口 数		112,904.1 km	112,937.5 km
乗 車 人 員		465,319 人	471,701 人
運 転 1 キ 口 当 た り			
乗 車 人 員		4.1 人	4.2 人
職 員 数	経 常 収 益	755 円	780 円
	うち 運 送 収 益	659 円	675 円
	経 常 費 用	713 円	745 円
	損 益 勘 定 所 属 職 員 数	1,928 人	2,019 人
	資 本 勘 定 所 属 職 員 数	—	—
	計	1,928 人	2,019 人

実績表

(自動車事業)

比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	備考
5.4 km	1.0 %	年度末現在
0 km	0 %	〃
1 両	0.1 %	〃
6 両	0.6 %	〃
△ 5 両	△ 29.4 %	〃
0 両	0 %	〃
0 両	0 %	〃
0 月	0 %	〃
△ 8 両	△ 0.8 %	〃
△ 558 両	△ 0.2 %	$\frac{\text{運転車両数}}{\text{延在籍車両数}} \times 100$
△ 0.5		
100,704.0 km	0.2 %	
△ 1,843,395 人	△ 1.1 %	$\frac{\text{定期乗車人員}}{\text{年間乗車人員}} \times 100$
△ 697,981 人	△ 0.8 %	
0.1		
△ 1,145,414 人	△ 1.3 %	
△ 17,928 人	△ 10.6 %	
△ 4,745 人	△ 20.0 %	
1,705 人	7.8 %	
△ 1,864,363 人	△ 1.1 %	
△ 4 両	△ 0.5 %	
△ 33.4 km	△ 0.0 %	
△ 6,383 人	△ 1.4 %	
△ 0.1 人	△ 1.4 %	$\frac{\text{経常収益}}{\text{運転キロ数}}$ $\frac{\text{運送収益}}{\text{運転キロ数}}$ $\frac{\text{経常費用}}{\text{運転キロ数}}$
△ 25 円	△ 3.2 %	
△ 16 円	△ 2.4 %	
△ 32 円	△ 4.3 %	
△ 91 人	△ 4.5 %	
—		年度末現在
△ 91 人	△ 4.5 %	〃

第2表 經營分析表

(自動車事業)

分析項目		比 率			算 式
		15年度	14年度	13年度	
財 務 比 率	1 流動資産対固定資産比率	%	%	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ 固定資産=固定資産取得価額-減価償却累計額(以下同じ。)
	2 固 定 比 率	%	%	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ 自己資本=自己資本金+剰余金(以下同じ。)
	3 固 定 長 期 適 合 率	%	%	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ 固定負債=固定負債+借入資本金(以下同じ。)
	4 流 動 比 率	%	%	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	5 酸 性 試 験 比 率	%	%	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	6 現 金 預 金 比 率	%	%	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 負 債 比 率	%	%	%	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債=固定負債+借入資本金+流動負債(以下同じ。)
	8 固 定 負 債 比 率	%	%	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	9 流 動 負 債 比 率	%	%	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
収 益 率	10 総 資 本 利 益 率 (△ 損 失 率)	%	%	%	$\frac{\text{経常利益}(\Delta \text{損失})}{\text{平均総資本}} \times 100$ 総資本=資本+負債 平均=1/2(期首+期末) (以下同じ。)
	11 自 己 資 本 利 益 率 (△ 損 失 率)	%	%	%	$\frac{\text{経常利益}(\Delta \text{損失})}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	12 経常利益対経常収益比率 (△経常損失対経常収益比率)	%	%	%	$\frac{\text{経常利益}(\Delta \text{損失})}{\text{経常収益}} \times 100$ 経常収益=営業収益+営業外収益(以下同じ。)
	13 営業利益対営業収益比率 (△営業損失対営業収益比率)	%	%	%	$\frac{\text{営業利益}(\Delta \text{損失})}{\text{営業収益}} \times 100$
	14 経常収益対経常費用比率	%	%	%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ 経常費用=営業費用+営業外費用
そ の 他	15 営業収益対営業費用比率	%	%	%	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	16 利 子 負 担 率	%	%	%	$\frac{\text{支払利息}}{\text{有利子平均負債}} \times 100$
	17 企業債償還額対償還財源比率	%	%	%	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta \text{損失})} \times 100$

経営分析表の説明は「第2 病院事業 第2表」を参照

第3表 予 算 決 算

(1) 収 益 的

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		15年度	14年度		15年度	14年度	15年度	14年度
1 自動車事業収益	円 32,729,540,000	100	100	円 32,155,194,471	100	100	98.2	101.8
(1) 営業収益	29,058,885,000	88.8	88.1	28,629,916,154	89.0	88.3	98.5	102.1
(2) 営業外収益	3,670,655,000	11.2	11.9	3,525,278,317	11.0	11.7	96.0	100.1

(2) 資 本 的

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		15年度	14年度		15年度	14年度	15年度	14年度
1 自動車事業資本的収入	円 4,375,303,000	100	100	円 3,234,679,490 ^A	100	100	73.9	91.5
(1) 企業債	3,794,000,000	86.7	70.9	2,652,000,000	82.0	75.2	69.9	97.1
(2) 国庫補助金	89,353,000	2.0	4.6	94,609,060	2.9	7.0	105.9	139.0
(3) 県補助金	15,000,000	0.3	0.8	15,819,000	0.5	0.9	105.5	109.5
(4) 一般会計補助金	442,833,000	10.1	20.4	456,510,403	14.1	16.1	103.1	72.5
(5) その他収入	34,117,000	0.8	3.4	15,741,027	0.5	0.8	46.1	20.9

備考 B-A=1,793,783,788円については、次のものが充てられている。

1 当年度分損益勘定留保資金等 1,793,783,788円

対 照 比 率 表

収 支

(自動車事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		15年度	14年度		15年度	14年度	15年度	14年度
1 自動車事業費	円 31,786,876,000	100	100	円 30,273,306,649	100	100	95.2	97.4
(1) 営業費用	30,924,828,000	97.3	97.0	29,462,490,191	97.3	97.1	95.3	97.4
(2) 営業外費用	842,048,000	2.6	2.9	810,816,458	2.7	2.9	96.3	97.4
(3) 予備費	20,000,000	0.1	0.1	0	0	0	0	0

収 支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		15年度	14年度		15年度	14年度	15年度	14年度
1 自動車事業資本的支出	円 6,215,247,000	100	100	円 5,028,463,278	100	100	80.9	95.4
(1) 建設改良費	4,427,968,000	71.2	46.4	3,261,184,901	64.9	44.5	73.6	91.4
(2) 企業債償還金	1,767,279,000	28.4	53.1	1,767,278,377	35.1	55.5	100.0	99.9
(3) 予備費	20,000,000	0.3	0.5	0	0	0	0	0

第4表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	15 年 度		14 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	29,292,808,480	99.4	30,538,604,876	99.4	△1,245,796,396	△ 4.1
(1)諸構築物保存費	217,942,713	0.7	285,742,009	0.9	△ 67,799,296	△ 23.7
(2)車 両 保 存 費	2,599,728,113	8.8	2,470,210,992	8.0	129,517,121	5.2
(3)運 転 費	22,664,880,224	76.9	23,847,693,771	77.6	△1,182,813,547	△ 5.0
(4)運 輸 管 理 費	1,390,055,181	4.7	1,470,025,706	4.8	△ 79,970,525	△ 5.4
(5)自 動 車 重 量 税	42,410,900	0.1	41,582,800	0.1	828,100	2.0
(6)研 修 所 費	30,367,944	0.1	27,581,796	0.1	2,786,148	10.1
(7)一 般 管 理 費	528,303,443	1.8	568,279,835	1.8	△ 39,976,392	△ 7.0
(8)減 価 償 却 費	1,819,119,962	6.2	1,827,487,967	5.9	△ 8,368,005	△ 0.5
2 営 業 外 費 用	173,198,638	0.6	189,697,425	0.6	△ 16,498,787	△ 8.7
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	74,160,295	0.3	106,176,811	0.3	△ 32,016,516	△ 30.2
(2)雑 支 出	99,038,343	0.3	83,520,614	0.3	15,517,729	18.6
経 常 費 用	29,466,007,118	100	30,728,302,301	100	△1,262,295,183	△ 4.1
経 常 利 益	1,749,340,752		1,432,664,015		316,676,737	22.1
総 費 用	29,466,007,118		30,728,302,301		△1,262,295,183	△ 4.1
当 年 度 純 利 益	1,749,340,752		1,432,664,015		316,676,737	22.1
合 計	31,215,347,870		32,160,966,316		△ 945,618,446	△ 2.9

備考 未処理欠損金 平成15年度 2,112,961,622円
平成14年度 3,862,302,374円

損益計算書

(自動車事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	15 年 度		14 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	27,690,684,177	88.7	28,299,561,661	88.0	△ 608,877,484	△ 2.2
(1)運 送 収 益	27,227,885,313	87.2	27,837,524,370	86.6	△ 609,639,057	△ 2.2
(2)運 送 雑 収 益	462,798,864	1.5	462,037,291	1.4	761,573	0.2
2 営 業 外 収 益	3,524,663,693	11.3	3,861,404,655	12.0	△ 336,740,962	△ 8.7
(1)受 取 利 息	1,008,546	0.0	1,896,068	0.0	△ 887,522	△ 46.8
(2)国 庫 補 助 金	22,713,709	0.1	31,383,600	0.1	△ 8,669,891	△ 27.6
(3)県 補 助 金	131,507,670	0.4	—	—	131,507,670	皆増
(4)一 般 会 計 補 助 金	3,311,601,230	10.6	3,717,666,498	11.6	△ 406,065,268	△ 10.9
(5)雑 収 益	57,832,538	0.2	110,458,489	0.3	△ 52,625,951	△ 47.6
経 常 収 益	31,215,347,870	100	32,160,966,316	100	△ 945,618,446	△ 2.9
総 収 益	31,215,347,870		32,160,966,316		△ 945,618,446	△ 2.9
合 計	31,215,347,870		32,160,966,316		△ 945,618,446	△ 2.9

第5表 経常費用

科 目	金 額	構 成 比 率		14年度に 対する比率
		15年 度	14年 度	
	円	%	%	%
人 件 費	23,207,424,993	78.8	79.9	94.5
1 直接 人 件 費	15,823,012,495	53.7	54.5	94.4
給 料	7,937,234,682	26.9	27.1	95.2
手 当	7,885,777,813	26.8	27.4	93.6
2 間 接 人 件 費	7,384,412,498	25.1	25.4	94.8
退 職 給 与 金	2,413,364,834	8.2	9.1	86.3
法 定 福 利 費	2,463,405,404	8.4	8.6	93.2
厚 生 福 利 費	240,392,000	0.8	0.9	92.0
賃 金	2,267,250,260	7.7	6.8	108.5
金 融 費	74,160,295	0.3	0.3	69.8
企 業 債 利 息	73,268,008	0.2	0.3	69.5
一 時 借 入 金 利 息	—	—	0.0	—
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	892,287	0.0	0.0	140.3
物 件 費 そ の 他 の 経 費	6,184,421,830	21.0	19.8	101.9
諸 構 築 物 及 び 諸 設 備 修 繕 費	155,975,733	0.5	0.7	71.5
建 物 修 繕 費	32,910,301	0.1	0.1	92.1
車 両 修 繕 費	714,610,400	2.4	2.3	100.9
そ の 他 修 繕 費	24,164,706	0.1	0.1	115.1
修 繕 費	7,163,044	0.0	0.0	80.7
固 定 資 産 除 却 費	137,370,665	0.5	0.1	326.1
油 脂 糸 屑 費	12,231,620	0.0	0.0	97.1
動 力 費	1,176,461,865	4.0	3.8	101.3
電 力 料	56,209,175	0.2	0.2	100.3
自 動 車 燃 料 費	7,024,042	0.0	0.0	99.0
乗 車 券 ・ 帳 表 類	53,877,114	0.2	0.2	99.5
備 消 品 費	36,958,820	0.1	0.1	97.2
被 服 費	28,484,994	0.1	0.2	49.3
光 熱 水 費	158,118,874	0.5	0.6	91.2

節 別 比 率 表

(自動車事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		14 年 度 に 対する比率
		15 年 度	14 年 度	
	円	%	%	%
駅 共 同 使 用 料	329,144	0.0	0.0	100
乗 車 券 販 売 手 数 料	261,757,989	0.9	1.0	85.3
職 員 募 集 費	582,185	0.0	0.0	34.7
車 両 清 掃 費	162,623,987	0.6	0.5	101.8
旅 費	2,792,978	0.0	0.0	143.8
通 信 運 搬 費	44,362,758	0.2	0.1	96.8
印 刷 製 本 費	8,105,151	0.0	0.0	90.5
事 故 費	9,832,878	0.0	0.1	30.8
負 担 金	122,535,698	0.4	0.4	110.7
会 議 費	36,413	0.0	0.0	397.5
報 償 費	1,077,202	0.0	0.0	29.9
委 託 料	680,054,959	2.3	1.8	123.5
手 数 料	5,121,100	0.0	0.0	133.5
賃 借 料	87,099,261	0.3	0.5	62.6
諸 謝 金	1,700,830	0.0	0.0	99.8
交 際 費	68,033	0.0	0.0	28.3
保 險 料	177,857,796	0.6	0.3	178.9
有 料 道 路 利 用 料	29,888,050	0.1	0.1	106.5
自 動 車 重 量 税	43,083,000	0.1	0.1	101.6
広 告 宣 伝 費	11,449,749	0.0	0.0	118.7
雑 費	14,343,011	0.0	0.1	78.5
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,819,119,962	6.2	5.9	99.5
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	—	—	0.0	—
雑 支 出	99,038,343	0.3	0.3	118.6
合 計	29,466,007,118	100	100	95.9

第6表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	15 年 度		14 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 固 定 資 産	19,470,666,147	80.5	18,430,969,419	88.9	1,039,696,728	5.6
(1)有形固定資産	19,469,895,147	80.5	18,429,726,919	88.9	1,040,168,228	5.6
土地	3,615,225,299	14.9	3,615,225,299	17.4	0	0
建物	3,012,780,128	12.5	3,083,358,363	14.9	△ 70,578,235	△ 2.3
建物付属設備	789,843,406	3.3	883,128,500	4.3	△ 93,285,094	△ 10.6
構築物	2,621,887,723	10.8	2,671,833,165	12.9	△ 49,945,442	△ 1.9
車両	7,476,326,447	30.9	6,802,351,780	32.8	673,974,667	9.9
機械装置	474,432,846	2.0	589,314,938	2.8	△ 114,882,092	△ 19.5
工具・器具・備品	1,479,399,298	6.1	784,514,874	3.8	694,884,424	88.6
(2)投資	771,000	0.0	1,242,500	0.0	△ 471,500	△ 37.9
その他投資	771,000	0.0	1,242,500	0.0	△ 471,500	△ 37.9
2 流 動 資 産	4,726,623,953	19.5	2,293,811,552	11.1	2,432,812,401	106.1
(1)現金預金	442,633,829	1.8	416,998,252	2.0	25,635,577	6.1
(2)未収金	1,372,438,408	5.7	1,230,027,678	5.9	142,410,730	11.6
(3)未収運賃	151,804,243	0.6	162,028,545	0.8	△ 10,224,302	△ 6.3
(4)未収収益	392,110,386	1.6	391,537,145	1.9	573,241	0.1
(5)短期貸付金	2,200,000,000	9.1	—	—	2,200,000,000	皆増
(6)貯蔵品	129,927,180	0.5	51,075,806	0.2	78,851,374	154.4
(7)前払費用	7,009,907	0.0	11,444,126	0.1	△ 4,434,219	△ 38.7
(8)その他流動資産	30,700,000	0.1	30,700,000	0.1	0	0
資 産 合 計	24,197,290,100	100	20,724,780,971	100	3,472,509,129	16.8

備考 減価償却累計額 平成15年度 25,012,220,398円
平成14年度 24,583,969,517円

貸借対照表

(自動車事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	15 年 度	14 年 度	金 額 (A)	構成 比率		
1 流 動 負 債			円	%	円	%
	4,607,035,552	19.0	4,240,435,108	20.5	366,600,444	8.6
(1) 未 払 金	1,140,599,502	4.7	270,666,011	1.3	869,933,491	321.4
(2) 未 払 費 用	3,176,557,579	13.1	3,660,868,561	17.7	△ 484,310,982	△ 13.2
(3) 預 り 金	134,516,376	0.6	145,385,513	0.7	△ 10,869,137	△ 7.5
(4) 前 受 収 益	124,662,095	0.5	132,127,273	0.6	△ 7,465,178	△ 5.6
(5) その 他 短 期 負 債	30,700,000	0.1	31,387,750	0.2	△ 687,750	△ 2.2
負 債 合 計	4,607,035,552	19.0	4,240,435,108	20.5	366,600,444	8.6
1 資 本 金	12,578,283,969	52.0	11,693,562,346	56.4	884,721,623	7.6
(1) 自 己 資 本 金	5,574,625,330	23.0	5,574,625,330	26.9	0	0
(2) 借 入 資 本 金	7,003,658,639	28.9	6,118,937,016	29.5	884,721,623	14.5
企 業 債	7,003,658,639	28.9	6,118,937,016	29.5	884,721,623	14.5
2 剰 余 金	7,011,970,579	29.0	4,790,783,517	23.1	2,221,187,062	46.4
(1) 資 本 剰 余 金	9,124,932,201	37.7	8,653,085,891	41.8	471,846,310	5.5
国 庫 補 助 金	697,286,885	2.9	602,677,825	2.9	94,609,060	15.7
県 補 助 金	330,949,835	1.4	315,130,835	1.5	15,819,000	5.0
他 会 計 補 助 金	4,231,562,043	17.5	3,795,531,013	18.3	436,031,030	11.5
事 業 施 設 建 設 受 入 負 担 金	1,084,143,860	4.5	1,095,649,251	5.3	△ 11,505,391	△ 1.1
事 業 施 設 受 贈 財 産 評 価 額	2,749,405,958	11.4	2,812,513,347	13.6	△ 63,107,389	△ 2.2
そ の 他 資 本 剰 余 金	31,583,620	0.1	31,583,620	0.2	0	0
(2) 欠 損 金 (△)	△ 2,112,961,622	△ 8.7	△ 3,862,302,374	△ 18.6	1,749,340,752	△ 45.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 2,112,961,622	△ 8.7	△ 3,862,302,374	△ 18.6	1,749,340,752	△ 45.3
資 本 合 計	19,590,254,548	81.0	16,484,345,863	79.5	3,105,908,685	18.8
負 債 ・ 資 本 合 計	24,197,290,100	100	20,724,780,971	100	3,472,509,129	16.8

第8 高速鉄道事業

第1表 業 務

項 目		15 年 度 (A)	14 年 度 (B)
施 設 規 模	営 業 キ 口 程	40.4 km	40.4 km
	駅 数	32 駅	32 駅
	車 両 編 成	6両編成39列車	6両編成38列車
	在 籍 車 両 数	234 両	228 両
	平 均 車 齢	16年7 月	16年 8 月
	可 動 車 両 数	228 両	222 両
業 務	運 転 車 両 数	68,184 両	67,950 両
	稼 働 率	81.7 %	81.7 %
	車 両 運 転 キ 口 数	26,134,244.4 km	26,055,099.0 km
	年 間 乗 車 人 員	162,198,780 人	158,877,520 人
	う ち 定 期	88,011,272 人	85,589,132 人
	(同 比 率)	54.3 %	53.9 %
	う ち 定 期 外	74,187,508 人	73,288,388 人
	1 日 平 均		
	運 転 車 両 数	186 両	186 両
	車 両 運 転 キ 口 数	71,405.0 km	71,383.8 km
乗 車 人 員	443,166 人	435,281 人	
量	運 転 1 キ 口 当 た り		
	乗 車 人 員	6.2 人	6.1 人
	経 常 収 益	1,407 円	1,273 円
	う ち 運 輸 収 益	1,120 円	1,106 円
	経 常 費 用	1,732 円	1,810 円
	う ち 支 払 利 息	655 円	697 円
職 員 数	損 益 勘 定 所 属 職 員 数	980 人	997 人
	資 本 勘 定 所 属 職 員 数	234 人	244 人
	計	1,214 人	1,241 人

実績表

(高速鉄道事業)

比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	備考
0 km	0 %	年度末現在
0 駅	0 %	〃
1 列車	2.6 %	〃
6 両	2.6 %	〃
△ 1 月	△ 0.5 %	〃
6 両	2.7 %	〃
234 両	0.3 %	年間延運転車両数
0.0		$\frac{\text{年間延運転車両数}}{\text{年間延在籍車両数}} \times 100$
79,145.4 km	0.3 %	実車キロ数
3,321,260 人	2.1 %	
2,422,140 人	2.8 %	
0.4		$\frac{\text{定期乗車人員}}{\text{年間乗車人員}} \times 100$
899,120 人	1.2 %	
0 両	0.1 %	
21.2 km	0.0 %	
7,885 人	1.8 %	
0.1 人	1.8 %	
134 円	10.6 %	$\frac{\text{経常収益}}{\text{車両運転キロ数}}$
14 円	1.3 %	$\frac{\text{運輸収益}}{\text{車両運転キロ数}}$
△ 77 円	△ 4.3 %	$\frac{\text{経常費用}}{\text{車両運転キロ数}}$
△ 42 円	△ 6.0 %	$\frac{\text{支払利息}}{\text{車両運転キロ数}}$
△ 17 人	△ 1.7 %	年度末現在
△ 10 人	△ 4.1 %	〃
△ 27 人	△ 2.2 %	〃

第2表 経営分析表

(高速鉄道事業)

分析項目		比率			算式
		15年度	14年度	13年度	
財務比率	1 流動資産対固定資産比率	%	%	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ 固定資産=固定資産取得価額-減価償却累計額(以下同じ。)
	2 固定比率	446.5	466.4	462.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ 自己資本=自己資本金+剰余金(以下同じ。)
	3 固定長期適合率	99.8	99.7	99.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ 固定負債=固定負債+借入資本金(以下同じ。)
	4 流動比率	106.7	107.6	111.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	5 酸性試験比率	45.1	107.4	110.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	6 現金預金比率	31.3	57.6	62.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 負債比率	360.4	383.7	384.2	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債=固定負債+借入資本金+流動負債(以下同じ。)
	8 固定負債比率	347.4	367.6	364.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	9 流動負債比率	13.0	16.1	19.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
収益率	10 総資本利益率 (△ 総損失率)	△ 1.3	△ 2.2	△ 2.7	$\frac{\text{経常利益}(\Delta \text{損失})}{\text{平均総資本}} \times 100$ 総資本=資本+負債 平均=1/2(期首+期末) (以下同じ。)
	11 自己資本利益率 (△ 総損失率)	△ 6.2	△ 10.7	△ 13.0	$\frac{\text{経常利益}(\Delta \text{損失})}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	12 経常利益対経常収益比率 (△ 経常損失対経常収益比率)	△ 23.1	△ 42.2	△ 50.0	$\frac{\text{経常利益}(\Delta \text{損失})}{\text{経常収益}} \times 100$ 経常収益=営業収益+営業外収益(以下同じ。)
	13 営業利益対営業収益比率 (△ 営業損失対営業収益比率)	7.0	2.5	△ 2.4	$\frac{\text{営業利益}(\Delta \text{損失})}{\text{営業収益}} \times 100$
	14 経常収益対経常費用比率	81.2	70.3	66.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ 経常費用=営業費用+営業外費用
	15 営業収益対営業費用比率	107.6	102.5	97.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	16 利子負担率	3.7	3.9	4.2	$\frac{\text{支払利息}}{\text{有利子平均負債}} \times 100$ 支払利息には建設利息を含む。
	17 企業債償還額対償還財源比率	△ 574.1	△ 3,399.1	△ 1,036.8	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta \text{損失})} \times 100$

経営分析表の説明は「第2 病院事業 第2表」を参照

第3表 予算決算

(1) 収益的

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		15年度	14年度		15年度	14年度	15年度	14年度
1 高速鉄道事業収益	円 38,052,918,000	%	%	円 38,202,678,657	%	%	%	%
(1) 営業収益	31,592,735,000	100	100	31,533,272,820	100	100	100.4	98.7
(2) 営業外収益	6,460,183,000	83.0	90.0	6,669,405,837	82.5	89.9	99.8	98.5
		17.0	10.0		17.5	10.1	103.2	100.0

備考 収益的収入額が収益的支出額に不足する額に、主として資本費負担緩和分企業債 9,256,000,000円を充てている。

(2) 資本的

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		15年度	14年度		15年度	14年度	15年度	14年度
1 高速鉄道事業 資本的収入	円 70,589,470,322	%	%	円 A 41,209,888,282	%	%	%	%
(1) 企業債	38,254,000,000	100	100	20,479,180,000	100	100	58.4	76.3
(2) 一般会計出資金	6,694,000,000	54.2	49.2	6,590,000,000	49.7	54.9	53.5	85.2
(3) 国庫補助金	4,420,499,545	9.5	6.0	1,564,829,043	16.0	7.7	98.4	97.6
(4) 一般会計補助金	4,053,293,000	6.3	3.9	3,997,340,677	3.8	3.2	35.4	63.7
(5) 負担金	7,606,793,403	5.7	7.1	3,922,513,919	9.7	9.2	98.6	98.9
(6) その他収入	9,560,884,374	10.8	15.1	4,656,024,643	9.5	11.1	51.6	56.0
		13.5	18.7		11.3	13.9	48.7	56.5

備考 B - A (翌年度財源充当額 7,593,734,587円を除く。) = 22,473,428,762円については、次のものが充てられている。

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1 繰越工事資金 | 4,679,467,950円 |
| 2 当年度分損益勘定留保資金等 | 11,431,935,419円 |
| 3 当年度許可済企業債の未発行分 | 597,057,967円 |
| 4 運転資金 | 5,764,967,426円 |

対 照 比 率 表

収 支

(高速鉄道事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		15年度	14年度		15年度	14年度	15年度	14年度
1 高 速 鉄 道 事 業 費	円 46,630,525,000	% 100	% 100	円 46,101,641,965	% 100	% 100	% 98.9	% 97.5
(1) 営 業 費 用	28,798,905,000	61.8	60.5	28,233,288,268	61.2	61.0	98.0	98.3
(2) 営 業 外 費 用	17,811,620,000	38.2	39.4	17,868,353,697	38.8	39.0	100.3	96.3
(3) 予 備 費	20,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

収 支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		15年度	14年度		15年度	14年度	15年度	14年度
1 高 速 鉄 道 事 業 出 資 本 的 支 出	円 92,842,703,272	% 100	% 100	B 円 56,089,582,457	% 100	% 100	% 60.4	% 72.7
(1) 建 設 改 良 費	64,595,576,272	69.6	69.5	31,053,753,144	55.4	61.1	48.1	63.9
(2) 企 業 債 償 還 金	28,247,127,000	30.4	30.5	25,035,829,313	44.6	38.9	88.6	93.0

第4表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	15 年 度		14 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	28,002,819,607	61.9	28,946,615,579	61.4	△ 943,795,972	△ 3.3
(1)線路保存費	2,087,548,172	4.6	2,159,569,318	4.6	△ 72,021,146	△ 3.3
(2)電路保存費	1,586,261,666	3.5	1,884,546,636	4.0	△ 298,284,970	△ 15.8
(3)車両保存費	1,577,559,129	3.5	1,576,015,587	3.3	1,543,542	0.1
(4)運 転 費	3,208,208,152	7.1	3,346,361,779	7.1	△ 138,153,627	△ 4.1
(5)運 輸 費	5,472,307,421	12.1	5,555,762,987	11.8	△ 83,455,566	△ 1.5
(6)運輸管理費	891,027,932	2.0	896,186,839	1.9	△ 5,158,907	△ 0.6
(7)研 修 所 費	31,759,937	0.1	28,136,445	0.1	3,623,492	12.9
(8)一 般 管 理 費	286,690,639	0.6	263,409,394	0.6	23,281,245	8.8
(9)減 価 償 却 費	12,861,456,559	28.4	13,236,626,594	28.1	△ 375,170,035	△ 2.8
2 営 業 外 費 用	17,267,908,960	38.1	18,200,197,763	38.6	△ 932,288,803	△ 5.1
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	17,136,887,605	37.9	18,169,733,296	38.5	△1,032,845,691	△ 5.7
(2)繰延勘定償却	4,350,640	0.0	4,686,780	0.0	△ 336,140	△ 7.2
(3)雑 支 出	126,670,715	0.3	25,777,687	0.1	100,893,028	391.4
経 常 費 用	45,270,728,567	100	47,146,813,342	100	△1,876,084,775	△ 4.0
総 費 用	45,270,728,567		47,146,813,342		△1,876,084,775	△ 4.0
合 計	45,270,728,567		47,146,813,342		△1,876,084,775	△ 4.0

備考 未処理欠損金 平成15年度 222,828,726,699円
平成14年度 270,278,768,148円

損益計算書

(高速鉄道事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	15 年 度		14 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	30,117,090,906	81.9	29,679,339,319	89.5	437,751,587	1.5
(1)運 輸 収 益	29,277,219,647	79.6	28,822,558,835	86.9	454,660,812	1.6
(2)運 輸 雑 収 益	839,871,259	2.3	856,780,484	2.6	△ 16,909,225	△ 2.0
2 営 業 外 収 益	6,653,293,350	18.1	3,480,946,958	10.5	3,172,346,392	91.1
(1)受取利息及び配当金	4,734,321	0.0	2,231,384	0.0	2,502,937	112.2
(2)国 庫 補 助 金	165,181,000	0.4	211,877,000	0.6	△ 46,696,000	△ 22.0
(3)県 補 助 金	128,859,250	0.4	100,000,000	0.3	28,859,250	28.9
(4)一 般 会 計 補 助 金	5,754,095,505	15.6	2,601,115,347	7.8	3,152,980,158	121.2
(5)雑 収 益	600,423,274	1.6	565,723,227	1.7	34,700,047	6.1
経 常 収 益	36,770,384,256	100	33,160,286,277	100	3,610,097,979	10.9
経 常 損 失	8,500,344,311		13,986,527,065		△5,486,182,754	△ 39.2
総 収 益	36,770,384,256		33,160,286,277		3,610,097,979	10.9
当 年 度 純 損 失	8,500,344,311		13,986,527,065		△5,486,182,754	△ 39.2
合 計	45,270,728,567		47,146,813,342		△1,876,084,775	△ 4.0

第5表 経常費用

科 目	金 額	構 成 比 率		14 年 度 に 対する比率
		15 年 度	14 年 度	
	円	%	%	%
人 件 費	10,412,462,127	23.0	22.5	98.1
1 直 接 人 件 費	8,018,624,196	17.7	17.4	98.0
給 料	4,038,697,523	8.9	8.6	99.4
手 当	3,979,926,673	8.8	8.7	96.7
2 間 接 人 件 費	2,393,837,931	5.3	5.2	98.6
退 職 給 与 金	605,972,789	1.3	1.3	101.5
法 定 福 利 費	1,243,876,684	2.7	2.7	97.5
厚 生 福 利 費	121,307,000	0.3	0.3	94.4
賃 金	422,681,458	0.9	0.9	98.9
金 融 費	17,141,238,245	37.9	38.5	94.3
企 業 債 利 息	17,116,054,384	37.8	38.5	94.3
一 時 借 入 金 利 息	94,793	0.0	0.0	1.9
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	20,738,428	0.0	0.0	103.6
企 業 債 発 行 差 金 償 却	4,350,640	0.0	0.0	92.8
物 件 費 そ の 他 の 経 費	17,717,028,195	39.1	38.9	96.5
軌 道 修 繕 費	417,675,527	0.9	1.2	72.2
諸 構 築 物 及 び 諸 設 備 修 繕 費	70,431,632	0.2	0.1	123.3
建 物 修 繕 費	448,813,591	1.0	1.0	99.5
通 信 施 設 修 繕 費	55,790,812	0.1	0.1	149.4
電 気 保 安 設 備 修 繕 費	53,221,838	0.1	0.2	67.2
電 力 線 設 備 修 繕 費	130,116,586	0.3	0.3	103.7
変 電 所 設 備 修 繕 費	71,486,990	0.2	0.1	106.1
車 両 修 繕 費	649,967,537	1.4	1.4	100.3
そ の 他 修 繕 費	74,447,371	0.2	0.2	97.2
修 繕 費	206,825,964	0.5	0.5	93.1
固 定 資 産 除 却 費	162,103,840	0.4	0.7	47.6
油 脂 糸 屑 費	703,700	0.0	0.0	94.5
動 力 費	733,846,766	1.6	1.5	100.9

節 別 比 率 表

(高速鉄道事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		14 年 度 に 対 する 比 率
		15 年 度	14 年 度	
	円	%	%	%
電 力 料	48,685,035	0.1	0.1	84.3
自 動 車 燃 料 費	1,857,047	0.0	0.0	98.3
乗 車 券 ・ 帳 表 類	114,442,490	0.3	0.2	115.5
備 消 品 費	27,241,426	0.1	0.1	81.9
被 服 費	11,903,179	0.0	0.1	48.5
光 熱 水 費	702,543,273	1.6	1.5	96.5
乗 車 券 販 売 手 数 料	12,392,929	0.0	0.0	103.6
職 員 募 集 費	324,941	0.0	0.0	37.9
旅 費	1,788,626	0.0	0.0	94.7
通 信 運 搬 費	7,234,731	0.0	0.0	108.3
印 刷 製 本 費	3,184,616	0.0	0.0	53.5
事 故 費	1,662,337	0.0	0.0	361.4
負 担 金	83,792,837	0.2	0.2	108.6
会 議 費	35,647	0.0	0.0	42.1
報 償 費	601,229	0.0	0.0	50.3
委 託 料	559,368,183	1.2	1.1	108.4
手 数 料	2,921,290	0.0	0.0	93.5
賃 借 料	45,631,441	0.1	0.2	52.2
諸 謝 金	949,300	0.0	0.0	108.7
交 際 費	37,973	0.0	0.0	30.8
保 險 料	6,294,892	0.0	0.0	103.3
自 動 車 重 量 税	374,800	0.0	0.0	84.0
広 告 宣 伝 費	18,322,380	0.0	0.0	92.0
雑 費	1,878,165	0.0	0.0	52.3
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	11,936,379,473	26.4	26.0	97.5
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	925,077,086	2.0	2.1	92.7
雑 支 出	126,670,715	0.3	0.1	491.4
合 計	45,270,728,567	100	100	96.0

第6表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	15 年 度		14 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 固 定 資 産	631,798,608,699	97.0	617,647,554,982	96.4	14,151,053,717	2.3
(1)有形固定資産	513,516,918,224	78.8	519,418,015,083	81.1	△ 5,901,096,859	△ 1.1
土地	52,725,300,646	8.1	52,444,114,638	8.2	281,186,008	0.5
建物	29,377,989,478	4.5	29,370,193,951	4.6	7,795,527	0.0
建物付属設備	15,934,235,752	2.4	16,874,523,197	2.6	△ 940,287,445	△ 5.6
線路設備	362,351,936,733	55.6	368,129,167,269	57.5	△ 5,777,230,536	△ 1.6
停車場設備	8,747,382,366	1.3	9,033,992,896	1.4	△ 286,610,530	△ 3.2
電路設備	24,696,507,120	3.8	23,857,679,034	3.7	838,828,086	3.5
その他構築物	72,028,784	0.0	74,743,578	0.0	△ 2,714,794	△ 3.6
車 両	7,310,960,208	1.1	6,661,495,312	1.0	649,464,896	9.7
機械装置	11,576,322,709	1.8	12,183,615,259	1.9	△ 607,292,550	△ 5.0
工具・器具・備品	724,254,428	0.1	788,489,949	0.1	△ 64,235,521	△ 8.1
(2)無形固定資産	3,978,860,400	0.6	4,878,352,598	0.8	△ 899,492,198	△ 18.4
地上権	3,978,860,400	0.6	4,876,122,694	0.8	△ 897,262,294	△ 18.4
その他無形固定資産	—	—	2,229,904	0.0	△ 2,229,904	皆減
(3)建設仮勘定	114,267,830,075	17.5	93,316,187,301	14.6	20,951,642,774	22.5
(4)投資	35,000,000	0.0	35,000,000	0.0	0	0
出 資 金	35,000,000	0.0	35,000,000	0.0	0	0
2 流 動 資 産	19,666,569,925	3.0	22,946,556,595	3.6	△ 3,279,986,670	△ 14.3
(1)現金預金	5,764,105,136	0.9	12,281,829,076	1.9	△ 6,517,723,940	△ 53.1
(2)未 収 金	1,593,916,335	0.2	9,738,950,467	1.5	△ 8,145,034,132	△ 83.6
(3)未 収 運 賃	341,561,086	0.1	300,998,725	0.0	40,562,361	13.5
(4)未 収 収 益	610,285,630	0.1	585,121,280	0.1	25,164,350	4.3
(5)短期貸付金	11,300,000,000	1.7	—	—	11,300,000,000	皆増
(6)貯 蔵 品	56,327,623	0.0	39,146,092	0.0	17,181,531	43.9
(7)前 払 費 用	374,115	0.0	510,955	0.0	△ 136,840	△ 26.8
3 繰 延 勘 定	14,021,080	0.0	12,551,720	0.0	1,469,360	11.7
(1)企業債発行差金	14,021,080	0.0	12,551,720	0.0	1,469,360	11.7
資 産 合 計	651,479,199,704	100	640,606,663,297	100	10,872,536,407	1.7

備考 減価償却累計額 平成15年度 196,681,077,113円
平成14年度 185,079,330,211円

貸借対照表

(高速鉄道事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	15 年 度		14 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
1 固 定 負 債	155,024,824,323	23.8	147,189,291,471	23.0	7,835,532,852	5.3
(1) 特 例 債	17,384,357,097	2.7	16,487,714,240	2.6	896,642,857	5.4
(2) 資本費負担緩和分企業債	137,640,467,226	21.1	130,701,577,231	20.4	6,938,889,995	5.3
2 流 動 負 債	18,434,860,731	2.8	21,321,898,123	3.3	△ 2,887,037,392	△ 13.5
(1) 未 払 金	13,605,228,270	2.1	15,768,251,637	2.5	△ 2,163,023,367	△ 13.7
(2) 未 払 費 用	2,305,711,747	0.4	2,127,824,292	0.3	177,887,455	8.4
(3) 預 り 金	447,311,014	0.1	385,728,266	0.1	61,582,748	16.0
(4) 前 受 金	707,530,791	0.1	1,717,716,551	0.3	△ 1,010,185,760	△ 58.8
(5) 前 受 収 益	1,067,760,453	0.2	1,039,559,233	0.2	28,201,220	2.7
(6) その他短期負債	301,318,456	0.0	282,818,144	0.0	18,500,312	6.5
負 債 合 計	173,459,685,054	26.6	168,511,189,594	26.3	4,948,495,460	2.9
1 資 本 金	490,817,217,349	75.3	487,357,579,514	76.1	3,459,637,835	0.7
(1) 自 己 資 本 金	154,292,906,436	23.7	147,702,906,436	23.1	6,590,000,000	4.5
(2) 借 入 資 本 金	336,524,310,913	51.7	339,654,673,078	53.0	△ 3,130,362,165	△ 0.9
企 業 債	336,524,310,913	51.7	339,654,673,078	53.0	△ 3,130,362,165	△ 0.9
2 剰 余 金	△ 12,797,702,699	△ 2.0	△ 15,262,105,811	△ 2.4	2,464,403,112	△ 16.1
(1) 資 本 剰 余 金	210,031,024,000	32.2	255,016,662,337	39.8	△ 44,985,638,337	△ 17.6
国 庫 補 助 金	70,232,442,035	10.8	68,714,941,832	10.7	1,517,500,203	2.2
県 補 助 金	2,911,933,367	0.4	2,911,933,367	0.5	0	0
他 会 計 補 助 金	70,409,732,007	10.8	122,478,011,399	19.1	△ 52,068,279,392	△ 42.5
事業施設建設受入負担金	56,233,590,820	8.6	52,457,181,205	8.2	3,776,409,615	7.2
事業施設受贈財産評価額	6,419,989,755	1.0	5,380,254,947	0.8	1,039,734,808	19.3
その他資本剰余金	3,823,336,016	0.6	3,074,339,587	0.5	748,996,429	24.4
(2) 欠 損 金 (△)	△ 222,828,726,699	△ 34.2	△ 270,278,768,148	△ 42.2	47,450,041,449	△ 17.6
当年度未処理欠損金	△ 222,828,726,699	△ 34.2	△ 270,278,768,148	△ 42.2	47,450,041,449	△ 17.6
資 本 合 計	478,019,514,650	73.4	472,095,473,703	73.7	5,924,040,947	1.3
負 債 ・ 資 本 合 計	651,479,199,704	100	640,606,663,297	100	10,872,536,407	1.7